

福岡県の工業

令和元年工業統計調査 結果表



令和2年6月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

目 次

調査の概要.....	1
利用上の注意.....	2

I 結果の概要（従業者 4 人以上の事業所）

1 概況.....	7
2 事業所数.....	9
3 従業者数.....	14
4 製造品出荷額等.....	19
5 付加価値額.....	24
6 生産額（従業者 30 人以上の事業所）.....	29
7 有形固定資産（年末現在高）（従業者 30 人以上の事業所）.....	34
8 投資総額（従業者 30 人以上の事業所）.....	39
9 工業用水使用量（従業者 30 人以上の事業所）.....	44
10 雇用形態別従業者数.....	49
11 福岡県の位置・特徴.....	54
（参考資料）.....	58

II 統計表（産業編）

1 従業者 4 人以上の事業所に関する総括表.....	64
（1） 産業中分類別総括表.....	64
（2） 市区町村別総括表.....	66
（3） 従業者規模別・地域別・広域地域振興圏域別総括表.....	70
2 従業者 4 人以上の事業所に関する統計表.....	72
（1） 産業分類別統計表.....	72
① 産業細分類別統計表.....	72
② 産業中分類別・従業者規模別統計表.....	94
（2） 市区町村別統計表.....	104
① 市区町村別・産業中分類別統計表.....	104
② 市区町村別・従業者規模別統計表.....	154
（3） 地域別統計表.....	180
① 地域別・産業中分類別統計表.....	180
② 地域別・従業者規模別統計表.....	186
（4） 広域地域振興圏域別統計表.....	188
① 広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表.....	188
② 広域地域振興圏域別・従業者規模別統計表.....	204

3	従業者 30 人以上の事業所に関する統計表	210
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	210
(2)	市区町村別・従業者規模別統計表	216
(3)	地域別・産業中分類別統計表	234
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	240
4	従業者 30 人以上の事業所に関する有形固定資産統計表	256
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	256
(2)	市区町村別・従業者規模別統計表	262
(3)	地域別・産業中分類別統計表	280
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	286

Ⅲ 統 計 表（用地・用水編）

1	従業者 30 人以上の事業所の工業用地に関する統計表	304
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	304
(2)	市区町村別統計表	307
(3)	地域別・産業中分類別統計表	309
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	312
2	従業者 30 人以上の事業所の工業用水に関する統計表	320
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	320
(2)	市区町村別統計表	323
(3)	地域別・産業中分類別統計表	325
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	328

Ⅳ 統 計 表（品目編）

1	従業者 4 人以上の事業所に関する品目（2 桁分類）別総括表	338
2	従業者 4 人以上の事業所に関する品目別統計表	339

【添付資料】	369
--------	-----

- 1 令和元年工業統計調査 工業調査票 甲
- 2 令和元年工業統計調査 工業調査票 乙
- 3 令和元年工業統計調査商品分類表

(注) 調査名称の表記について

この資料では、『2019 年工業統計調査』を便宜的に『令和元年工業統計調査』と表記している。

調査の概要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）及びこれに基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される基幹統計調査である。

3 調査の期日

令和元年工業統計調査は、令和元年6月1日現在で実施した。

なお、事業所数、従業者数及び事業所敷地面積については令和元年6月1日現在で、また、現金給与総額、製造品出荷額等及び有形固定資産等については平成30年1月から12月までの1年間の実績について調査している。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月30日総務省告示第405号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く）

5 調査の種類

従業者30人以上の事業所については「甲調査」、従業者29人以下の事業所については「乙調査」によって実施した。

6 調査事項

【甲調査】

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用地及び工業用水など

【乙調査】

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等など

7 調査の方法

製造業の事業所（工場、製造所、作業所等）ごとに、所定の調査票（「甲調査票」、「乙調査票」）を用い、事業所の管理責任者が申告したものである。

調査は、県知事が任命した調査員が各事業所を直接訪問して調査票を配布し、「調査員による回収」又は「オンライン」で収集を行ったほか、国から直接本社等へ郵送し、傘下事業所分を一括して「郵送」又は「オンライン」で収集するなどの方法によった。

〈 利 用 上 の 注 意 〉

1 本結果表は、令和元年6月1日現在で実施した工業統計調査における従業者4人以上の事業所について、集計を行ったものである。

なお、本結果表は、本県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表される数字と相違することがある。

2 統計数値の単位未満は四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

3 本結果表において、「平成23年」、「平成27年」及び「平成28年（事業所数及び従業者数）」の数値は「経済センサス-活動調査」、それ以外の年次は工業統計調査の数値である。

また、現金給与総額、製造品出荷額等及び付加価値額等は、年次の1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

調 査 名	調 査 期 日
平成19～26年の工業統計調査	： 調査年の12月31日
平成24年経済センサス-活動調査	： 平成24年2月1日
平成28年経済センサス-活動調査	： 平成28年6月1日
平成29～30年、令和元年の工業統計調査	： 調査年の6月1日

4 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で、結果表として集計した。

5 この統計表の産業分類は、日本標準産業分類・商品分類を基に、工業統計調査用に一部組み替えたものである。産業名を下表の略称のとおり記載している。

産 業 中 分 類		略 称	産 業 中 分 類		略 称
9	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄金属
12	木材・木製品製造業	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子・デバイス
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信機器
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	32	その他の製造業	その他

6 この統計表の従業者規模区分は、調査期日(令和元年6月1日)現在の従業者数による。

7 統計表中の「地域」に含まれる市郡は、次のとおりである。

北九州地域	北九州市	行橋市	豊前市	中間市	遠賀郡	京都郡	築上郡
福岡地域	福岡市	筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	古賀市
	福津市	朝倉市	糸島市	那珂川市	糟屋郡	朝倉郡	
筑後地域	大牟田市	久留米市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	小郡市
	うきは市	みやま市	三井郡	三潞郡	八女郡		
筑豊地域	直方市	飯塚市	田川市	宮若市	嘉麻市	鞍手郡	嘉穂郡 田川郡

8 統計表中の「広域地域振興圏域」に含まれる市町村は、次のとおりである。

北九州市圏域	北九州市						
遠賀・中間圏域	中間市	芦屋町	水巻町	岡垣町	遠賀町		
京築圏域	行橋市	豊前市	苅田町	みやこ町	吉富町	上毛町	
	築上町						
福岡市圏域	福岡市						
筑紫圏域	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	那珂川市		
糟屋中南部圏域	宇美町	篠栗町	志免町	須恵町	久山町	粕屋町	
宗像・糟屋北部圏域	宗像市	古賀市	福津市	新宮町			
糸島圏域	糸島市						
朝倉圏域	朝倉市	筑前町	東峰村				
八女・筑後圏域	八女市	筑後市	広川町				
久留米圏域	久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	
有明圏域	大牟田市	柳川市	みやま市				
直方・鞍手圏域	直方市	宮若市	小竹町	鞍手町			
飯塚・嘉穂圏域	飯塚市	嘉麻市	桂川町				
田川圏域	田川市	香春町	添田町	糸田町	川崎町	大任町	
	赤村	福智町					

9 集計項目の説明

① 事業所数	令和元年6月1日現在、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている事業所(一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているようなもの)の数。										
② 従業者数	<p>従業者とは、以下のア～キをいうが、本統計表でいう従業者数は、ア～エの合計から、カを除き、キを加えたものである。</p> <p>雇用形態は、以下のとおり区分される。</p> <p>ア 個人業主及び無給家族従業者 個人業主：個人経営の事業所で、その事業所を経営している者 無給家族従業者：個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに常時従事している者</p> <p>イ 有給役員 事業所の取締役、理事等で役員報酬を得ている者</p> <p>ウ 正社員・正職員等 常用雇業者のうち、「正社員」、「正職員」と呼ばれる者(他企業へ出向している者を除く)及び個人業主の家族で、実際に雇業者並みの賃金・給与の支払いを受けている者</p> <p>エ パート・アルバイト等 常用雇業者のうち、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など、正社員・正職員以外の者</p> <p>オ 臨時雇業者 常用雇業者以外の雇業者(1か月未満の期間を定めて雇用されている者、日々雇用されている者など)</p> <p>カ 送出者 ア～オに該当する者のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣されている者</p> <p>キ 出向・派遣受入者 別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている者及び人材派遣会社からの派遣従業者</p>										
③ 現金給与総額	<p>平成30年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額と、その他の給与額との合計</p> <p>※ その他の給与額：退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇業者に対する給与、送出者に対する負担額等</p>										
④ 原材料使用額等	<p>平成30年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計(消費税額を含む)</p> <table border="1" data-bbox="268 1574 1461 2067"> <tr> <td data-bbox="268 1574 491 1740">原材料使用額</td> <td data-bbox="497 1574 1461 1740">主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="268 1749 491 1834">燃料使用額</td> <td data-bbox="497 1749 1461 1834">生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費など。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="268 1843 491 1906">電力使用額</td> <td data-bbox="497 1843 1461 1906">購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="268 1915 491 2000">委託生産費</td> <td data-bbox="497 1915 1461 2000">原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合の、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="268 2009 491 2067">製造等に関連する外注費</td> <td data-bbox="497 2009 1461 2067">生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣受入、委託生産費等の外注費を除く。</td> </tr> </table>	原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。	燃料使用額	生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費など。	電力使用額	購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。	委託生産費	原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合の、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃。	製造等に関連する外注費	生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣受入、委託生産費等の外注費を除く。
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。										
燃料使用額	生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費など。										
電力使用額	購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。										
委託生産費	原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合の、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃。										
製造等に関連する外注費	生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣受入、委託生産費等の外注費を除く。										

	転売した商品の仕入額	平成30年中に実際に売り上げた転売品（在庫は含まない。）に対応する仕入額
⑤	製造品出荷額等	平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計
	製造品出荷額	事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、平成30年中に事業所から出荷した場合の出荷額。
	加工賃収入額	平成30年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合の、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃
	その他収入額	製造品出荷額、加工賃収入額及びくず廃物の出荷額以外の収入額（転売収入、修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額等）
⑥	在庫額	製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額で記入したものであり、委託生産品を含み、受託生産品は含まない。
⑦	有形固定資産	建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、器具、備品等及び土地について、平成30年1年間における帳簿価額で記入したもの
⑧	工業用地	令和元年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積
⑨	工業用水	事業所内で生産のために使用される用水（海水を除く。）について、平成30年1月から12月までの1年間に事業所で使用した用水の総量を、操業日数で割った1日当たりの用水量

10 製造業の各種計算式は、次のとおりである。

① 付加価値額	$\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$ <p>ただし、従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額で集計した。</p>
② 粗付加価値額	$\text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$
③ 推計消費税額	平成13年調査から消費税額を除く調査となったことから、「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し、「推計消費税」として各算式に用いている。
④ 推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税	平成29年調査から「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」の調査が廃止されたことから、出荷数量等を用いて計算し、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」として各算式に用いている。
⑤ 生産額	$\text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$ <p>※ 従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額+加工賃収入額</p>
⑥ 投資総額	有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者30人以上の事業所について計上している。
⑦ 付加価値率	$\left[\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \right] \times 100$
⑧ 原材料率	$\left[\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \right] \times 100$

⑨ 現金給与率	$\left[\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \right] \times 100$
---------	--

11 統計表及び概要における記号は、次のとおりである。

「－」	該当数値なし。
「X」	事業所数が1又は2の項目に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所。また、事業所数が3以上の項目に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は秘匿している。 なお、従業者数は、平成17年8月の公表分以降、秘匿を解除している。
「△」	負数であることを示す。
「0」、「0.0」	四捨五入により単位未満となるもの。

I 結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概 況

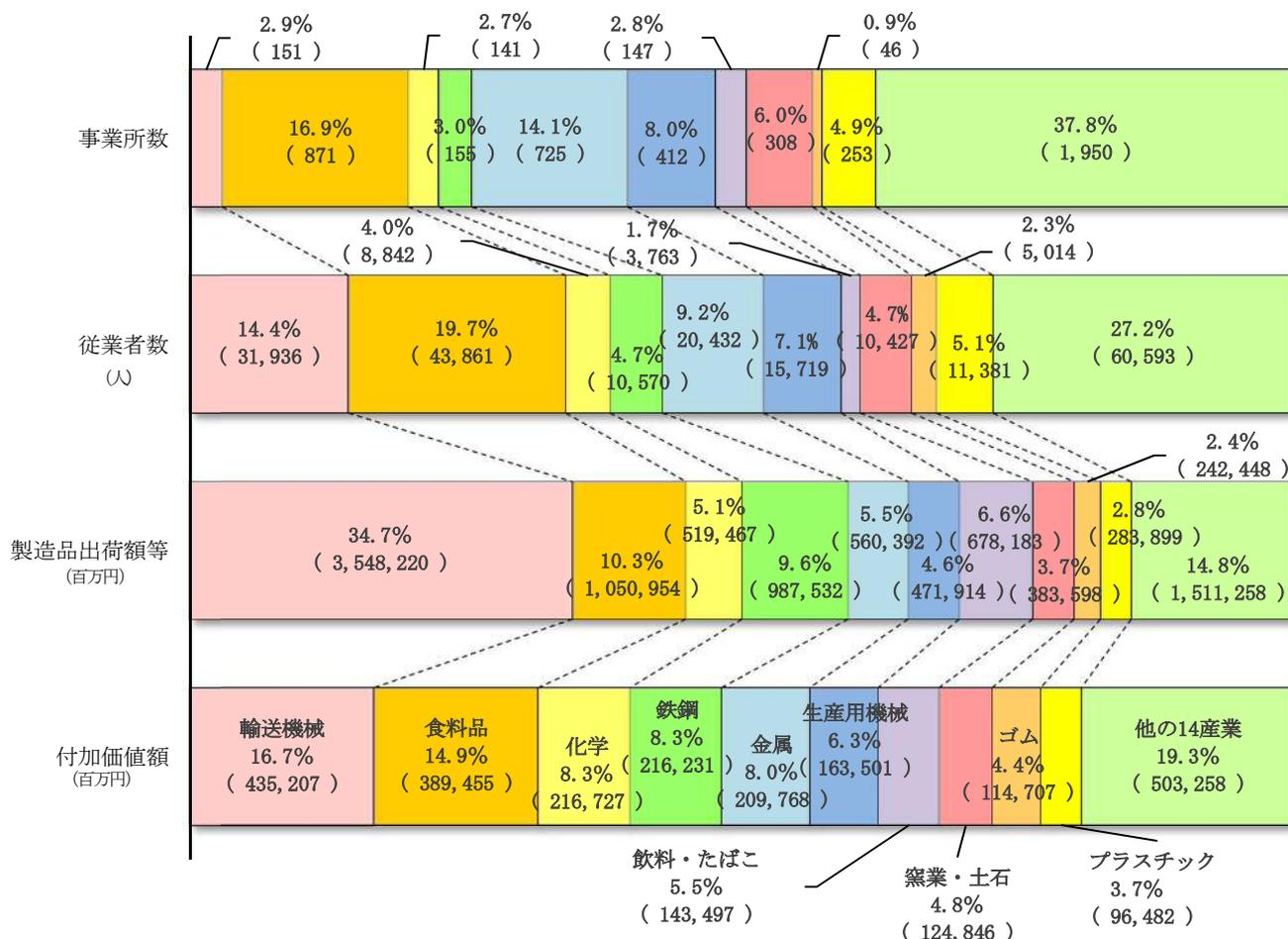
令和元年6月1日現在で実施した令和元年工業統計調査の調査結果（従業者4人以上の事業所）のうち、福岡県分の主要項目については、次のとおりである。

事業所数	5,159事業所	（前年比△1.1% △60事業所）
従業者数	22万2,538人	（前年比+1.4% +2,986人）
製造品出荷額等	10兆2,379億円	（前年比+5.1% +4,995億円）
付加価値額	2兆6,137億円	（前年比+1.6% +420億円）

(1) 主要項目の概要（第13表、第1図）

- ・ 産業別にみると、事業所数及び従業者数は、ともに「食料品」が最も多い。〔事業所数：871事業所（構成比16.9%）、従業者数：4万3,861人（同19.7%）〕
- ・ 産業別にみると、製造品出荷額等及び付加価値額は、ともに「輸送機械」が最も多い。〔製造品出荷額等：3兆5,482億円（構成比34.7%）、付加価値額：4,352億円（同16.7%）〕
- ・ 県内4地域（北九州・福岡・筑後・筑豊）別にみると、製造品出荷額等は北九州地域が最も多い。〔4兆8,453億円（構成比47.3%）〕

第1図 産業別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の構成比



※「他の14産業」とは、この図では付加価値額の上位10産業以外の14産業を指す。

1 概 況

(2) 全国との比較（第1表、第54図）

- ・ 全国、福岡県ともに、事業所数は前年に比べて減少しているが、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は増加
- ・ 事業所数及び従業者数の全国シェアは、それぞれ2.8%（第10位）及び2.9%（第9位）
- ・ 製造品出荷額等及び付加価値額の全国シェアは、それぞれ3.1%（第10位）及び2.5%（第15位）
- ・ 製造品出荷額等が最も多い産業は、全国、福岡県ともに「輸送機械」

第1表 全国及び福岡県の製造業の概況

（単位：人）

項 目	福 岡 県					全 国		
	平成30年	令和元年	増減率 (%)	対全国比 (R1) (%)	全国順位 (R1)	平成30年	令和元年	増減率 (%)
	平成30年 工業統計	令和元年 工業統計				平成30年 工業統計	令和元年 工業統計	
事 業 所 数	5,219	5,159	△ 1.1	2.8	10位	188,249	185,116	△ 1.7
従 業 者 数	219,552	222,538	1.4	2.9	9位	7,697,321	7,778,124	1.0

（単位：百万円）

項 目	福 岡 県					全 国		
	平成29年	平成30年	増減率 (%)	対全国比 (H30) (%)	全国順位 (H30)	平成29年	平成30年	増減率 (%)
	平成30年 工業統計	令和元年 工業統計				平成30年 工業統計	令和元年 工業統計	
製造品出荷額等	9,738,415	10,237,865	5.1	3.1	10位	319,035,840	331,809,377	4.0
付 加 価 値 額	2,571,632	2,613,680	1.6	2.5	15位	103,408,282	104,300,710	0.9

※平成30年の全国の実業所数及び従業者数並びに平成29年の全国の実業所数及び付加価値額は、経済産業省「平成30年工業統計表」による。

※令和元年の全国の実業所数及び従業者数並びに平成30年の全国の実業所数及び付加価値額は、総務省・経済産業省「2019年工業統計表」による。

2 事業所数

～ 事業所数は5,159事業所で、減少傾向が続く ～

(1) 動向

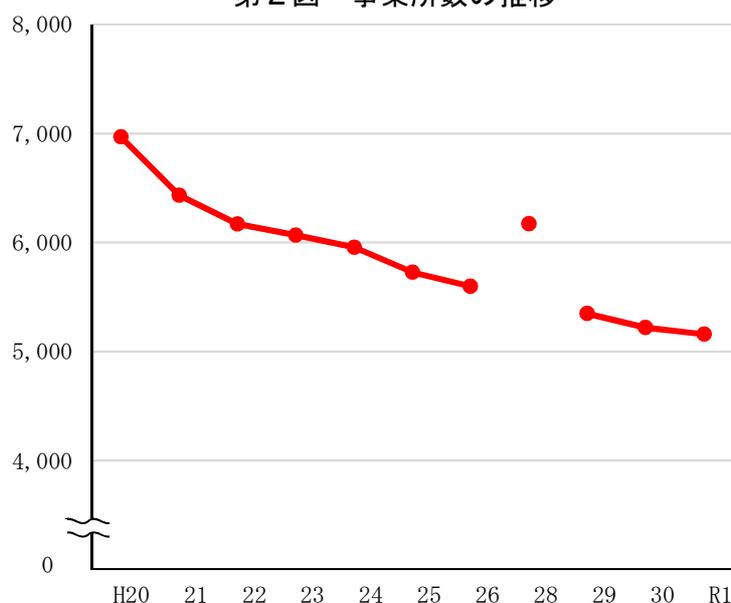
令和元年の事業所数は5,159事業所（前年比△1.1%）で、減少傾向が続いている。

（第2表、第2図）

第2表 事業所数（年次別）

年次	事業所数	
	事業所数	前回比増減率(%)
平成20年	6,970	1.4
21年	6,434	△ 7.7
22年	6,172	△ 4.1
23年	6,068	△ 1.7
24年	5,956	△ 1.8
25年	5,728	△ 3.8
26年	5,599	△ 2.3
(28年)	(6,172)	(-)
29年	5,348	△ 4.5
30年	5,219	△ 2.4
令和元年	5,159	△ 1.1

第2図 事業所数の推移



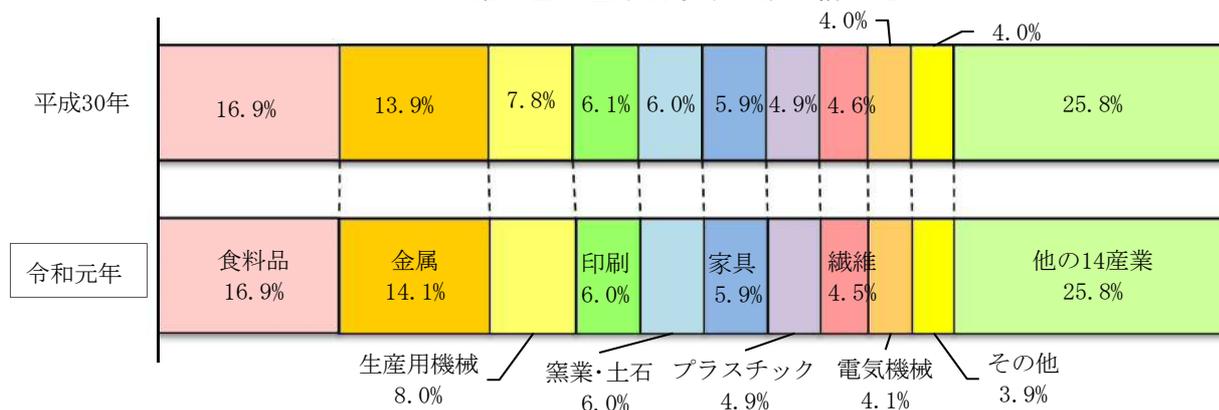
※ 平成23年及び平成28年は「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「食料品」、「金属」、「生産用機械」 ～

産業別にみると、「食料品」が871事業所（構成比16.9%）と最も多く、次いで「金属」が725事業所（同14.1%）、「生産用機械」が412事業所（同8.0%）となっており、これらの3産業（2,008事業所）で全体の38.9%を占めている。（第3表、第3図）

第3図 産業別事業所数の構成比



2 事業所数

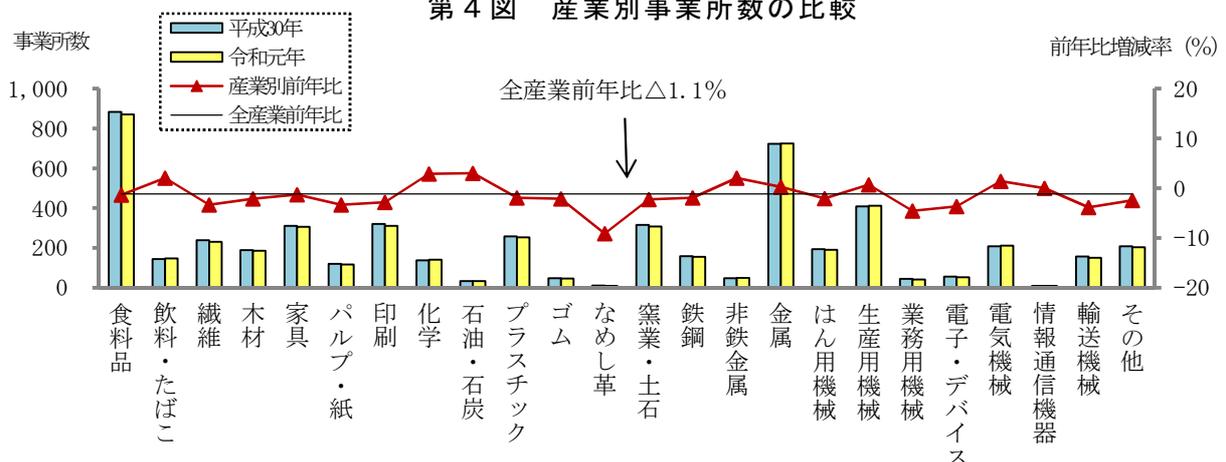
～ 減少は「食料品」、「印刷」、「繊維」など ～

前年と比較すると、24産業のうち16産業で減少しており、減少数の多い順に、「食料品」が△12事業所（前年比△1.4%）、「印刷」が△9事業所（同△2.8%）、「繊維」が△8事業所（同△3.4%）などとなっている。一方、増加は、「化学」が+4事業所（同+2.9%）、「飲料・たばこ」が+3事業所（同+2.1%）、「生産用機械」が+3事業所（同+0.7%）、「電気機械」が+3事業所（同+1.4%）などとなっている。（第3表、第4図）

第3表 産業別事業所数

産業中分類	平成30年		令和元年		増減数	増減率 (%)
	平成30年 工業統計	構成比 (%)	令和元年 工業統計	構成比 (%)		
09 食料品	883	16.9	871	16.9	△12	△1.4
10 飲料・たばこ	144	2.8	147	2.8	3	2.1
11 繊維	238	4.6	230	4.5	△8	△3.4
12 木材	189	3.6	185	3.6	△4	△2.1
13 家具	310	5.9	306	5.9	△4	△1.3
14 パルプ・紙	120	2.3	116	2.2	△4	△3.3
15 印刷	320	6.1	311	6.0	△9	△2.8
16 化学	137	2.6	141	2.7	4	2.9
17 石油・石炭	33	0.6	34	0.7	1	3.0
18 プラスチック	258	4.9	253	4.9	△5	△1.9
19 ゴム	47	0.9	46	0.9	△1	△2.1
20 なめし革	11	0.2	10	0.2	△1	△9.1
21 窯業・土石	315	6.0	308	6.0	△7	△2.2
22 鉄鋼	158	3.0	155	3.0	△3	△1.9
23 非鉄金属	48	0.9	49	0.9	1	2.1
24 金属	723	13.9	725	14.1	2	0.3
25 はん用機械	194	3.7	190	3.7	△4	△2.1
26 生産用機械	409	7.8	412	8.0	3	0.7
27 業務用機械	44	0.8	42	0.8	△2	△4.5
28 電子・デバイス	55	1.1	53	1.0	△2	△3.6
29 電気機械	208	4.0	211	4.1	3	1.4
30 情報通信機器	10	0.2	10	0.2	0	0.0
31 輸送機械	157	3.0	151	2.9	△6	△3.8
32 その他	208	4.0	203	3.9	△5	△2.4
県計	5,219	100.0	5,159	100.0	△60	△1.1

第4図 産業別事業所数の比較



(3) 従業者規模別

～ 29人以下の規模で約4分の3を占める ～

従業者規模別（7区分）にみると、「4～9人」が1,797事業所（構成比34.8%）と最も多く、次いで「10～19人」が1,293事業所（同25.1%）、「20～29人」が703事業所（同13.6%）となっており、この3区分（3,793事業所）で全体の73.5%を占めている。

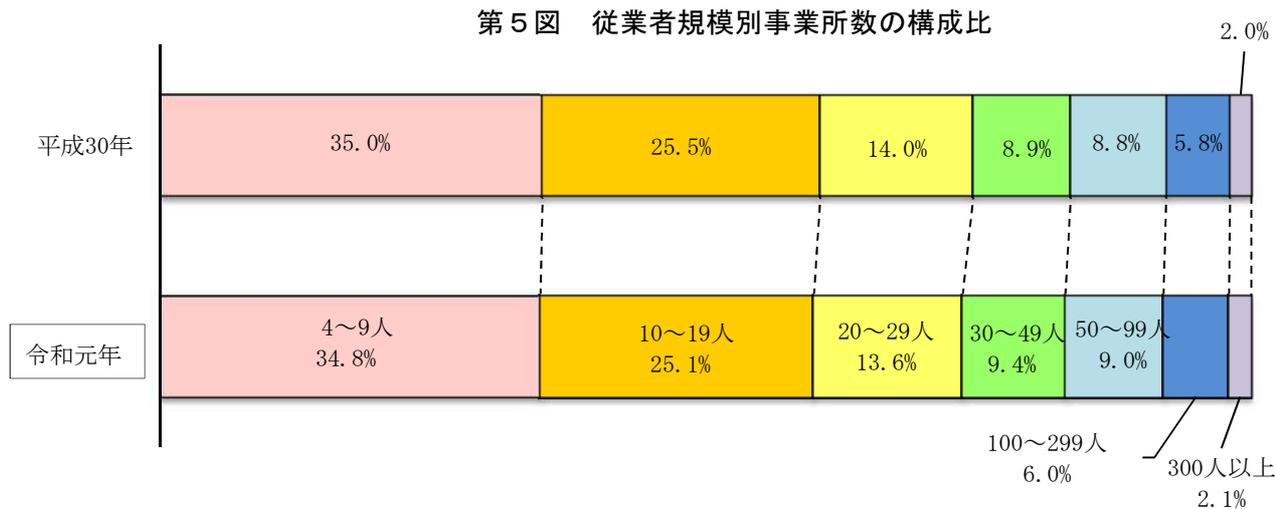
前年と比較すると、減少は、「10～19人」が△36事業所（前年比△2.7%）、「4～9人」が△31事業所（同△1.7%）、「20～29人」が△29事業所（同△4.0%）となっている。一方、増加は、「30～49人」が+20事業所（同+4.3%）などとなっている。

（第4表、第5図）

第4表 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成30年		令和元年		増減数	増減率(%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
4～9人	1,828	35.0	1,797	34.8	△31	△1.7
10～19人	1,329	25.5	1,293	25.1	△36	△2.7
20～29人	732	14.0	703	13.6	△29	△4.0
30～49人	466	8.9	486	9.4	20	4.3
50～99人	457	8.8	464	9.0	7	1.5
100～299人	305	5.8	310	6.0	5	1.6
300人以上	102	2.0	106	2.1	4	3.9
県計	5,219	100.0	5,159	100.0	△60	△1.1

第5図 従業者規模別事業所数の構成比



2 事業所数

(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は福岡地域 ～

地域別にみると、福岡地域が1,766事業所(構成比34.2%)と最も多く、次いで筑後地域が1,380事業所(同26.7%)、北九州地域が1,356事業所(同26.3%)、筑豊地域が657事業所(同12.7%)となっている。

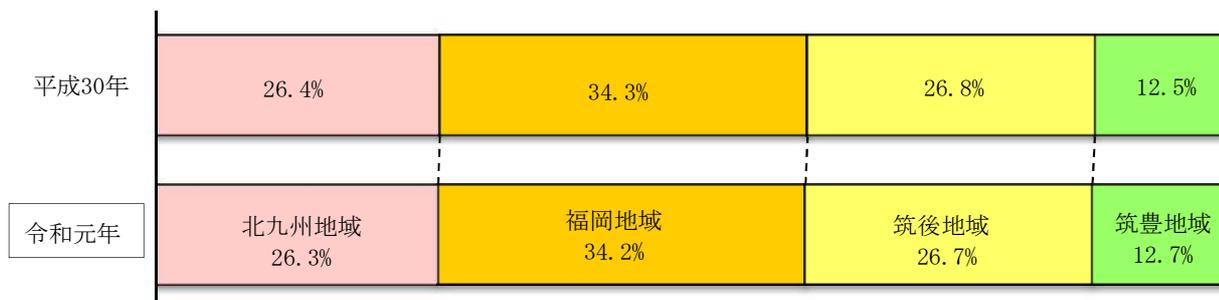
前年と比較すると、減少は、減少数が多い順に、北九州地域が△24事業所(前年比△1.7%)、福岡地域が△23事業所(同△1.3%)、筑後地域が△17事業所(同△1.2%)となっている。一方、増加は、筑豊地域が+4事業所(同+0.6%)となっている。

(第5表、第6図)

第5表 地域別・広域地域振興圏域別事業所数

地域・広域地域振興圏域	平成30年		令和元年		増減数	増減率(%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	1,380	26.4	1,356	26.3	△24	△1.7
北九州市圏域	963	18.5	943	18.3	△20	△2.1
遠賀・中間圏域	144	2.8	147	2.8	3	2.1
京築圏域	273	5.2	266	5.2	△7	△2.6
福岡地域	1,789	34.3	1,766	34.2	△23	△1.3
福岡市圏域	706	13.5	691	13.4	△15	△2.1
筑紫圏域	291	5.6	288	5.6	△3	△1.0
糟屋中南部圏域	345	6.6	341	6.6	△4	△1.2
宗像・糟屋北部圏域	221	4.2	220	4.3	△1	△0.5
糸島圏域	72	1.4	73	1.4	1	1.4
朝倉圏域	154	3.0	153	3.0	△1	△0.6
筑後地域	1,397	26.8	1,380	26.7	△17	△1.2
八女・筑後圏域	327	6.3	326	6.3	△1	△0.3
久留米圏域	726	13.9	710	13.8	△16	△2.2
有明圏域	344	6.6	344	6.7	0	0.0
筑豊地域	653	12.5	657	12.7	4	0.6
直方・鞍手圏域	272	5.2	271	5.3	△1	△0.4
飯塚・嘉穂圏域	254	4.9	254	4.9	0	0.0
田川圏域	127	2.4	132	2.6	5	3.9
県計	5,219	100.0	5,159	100.0	△60	△1.1

第6図 地域別事業所数の構成比



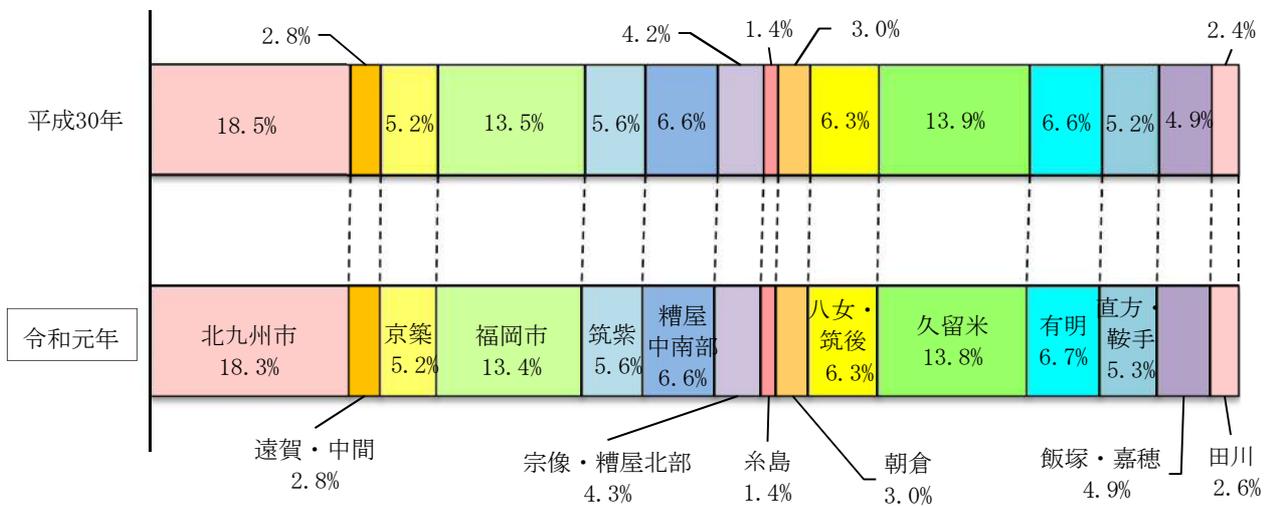
～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が 943 事業所（構成比 18.3%）と最も多く、次いで久留米圏域が 710 事業所（同 13.8%）、福岡市圏域が 691 事業所（同 13.4%）などとなっている。

前年と比較すると、15 圏域のうち 10 圏域で減少しており、減少は、減少数が多い順に、北九州市圏域が△20 事業所（前年比△2.1%）、久留米圏域が△16 事業所（同△2.2%）、福岡市圏域が△15 事業所（同△2.1%）となっている。一方、増加は、田川圏域が+5 事業所（同+3.9%）、遠賀・中間圏域が+3 事業所（同+2.1%）などとなっている。

（第 5 表、第 7 図）

第 7 図 広域地域振興圏域別事業所数の構成比



3 従業者数

3 従業者数

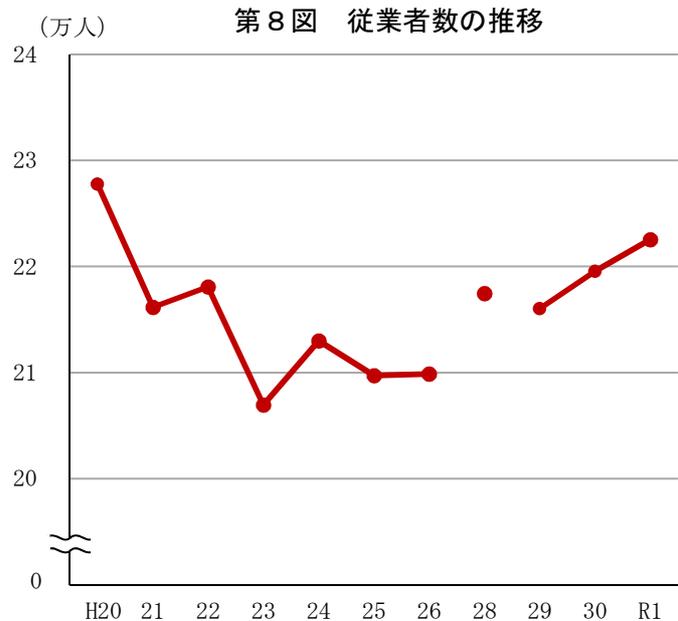
～ 従業者数は22万2,538人で、近年は増加傾向 ～

(1) 動向

令和元年の従業者数は22万2,538人（前年比+1.4%）で、平成23年を底に概ね増加傾向にある。（第6表、第8図）

第6表 従業者数（年次別）

年次	従業者数	
	(人)	前年比増減率(%)
平成20年	227,758	△ 2.1
21年	216,161	△ 5.1
22年	218,092	0.9
23年	206,938	△ 5.1
24年	213,005	2.9
25年	209,710	△ 1.5
26年	209,864	0.1
(28年)	(217,439)	(-)
29年	216,032	2.9
30年	219,552	1.6
令和元年	222,538	1.4



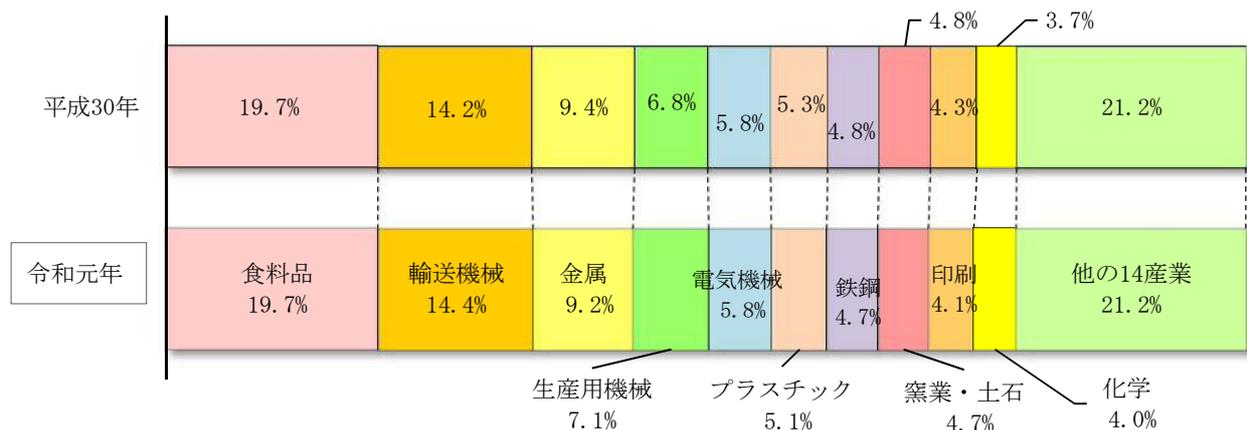
※ 平成23年及び平成28年は「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「食料品」、「輸送機械」、「金属」 ～

産業別にみると、「食料品」が4万3,861人（構成比19.7%）と最も多く、次いで「輸送機械」が3万1,936人（同14.4%）、「金属」が2万432人（同9.2%）となっており、これらの3産業（9万6,229人）で全体の43.2%を占めている。（第7表、第9図）

第9図 産業別従業者数の構成比



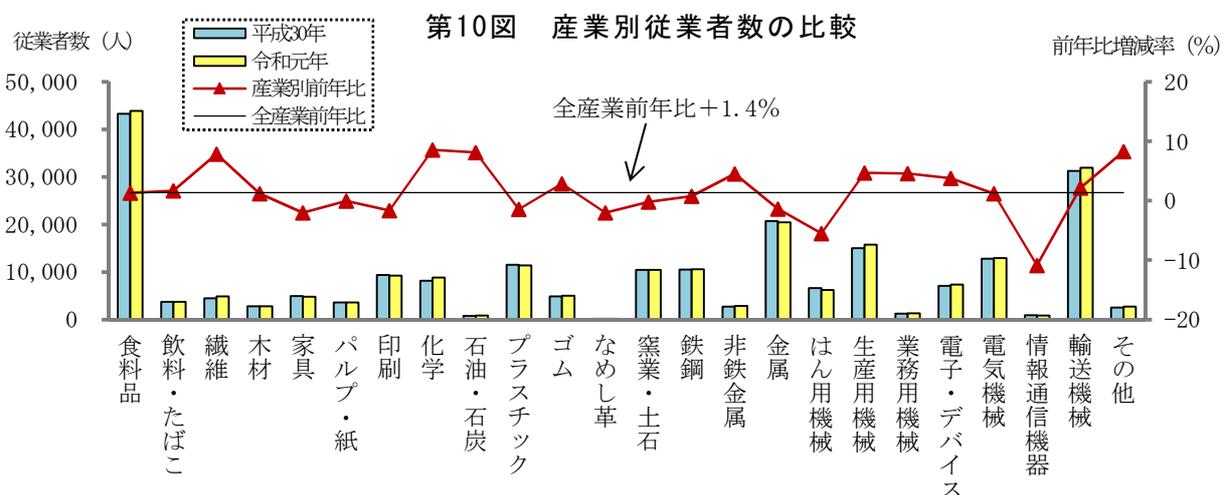
～ 増加は「輸送機械」、「生産用機械」、「電子・デバイス」など ～

前年と比較すると、24産業のうち15産業で増加しており、増加は、増加数の多い順に、「生産用機械」が+705人(前年比+4.7%)、「化学」が+695人(同+8.5%)「輸送機械」が+676人(同+2.2%)などとなっている。一方、減少は、「はん用機械」が△365人(同△5.5%)、「金属」が△288人(同△1.4%)、「プラスチック」が△166人(同△1.4%)などとなっている。

(第7表、第10図)

第7表 産業別従業者数

産業中分類	平成30年		令和元年		増減数	増減率(%)
	平成30年	構成比(%)	令和元年	構成比(%)		
	工業統計		工業統計			
09 食料品	43,296	19.7	43,861	19.7	565	1.3
10 飲料・たばこ	3,700	1.7	3,763	1.7	63	1.7
11 繊維	4,492	2.0	4,845	2.2	353	7.9
12 木材	2,776	1.3	2,809	1.3	33	1.2
13 家具	4,919	2.2	4,820	2.2	△99	△2.0
14 パルプ・紙	3,603	1.6	3,601	1.6	△2	△0.1
15 印刷	9,381	4.3	9,228	4.1	△153	△1.6
16 化学	8,147	3.7	8,842	4.0	695	8.5
17 石油・石炭	789	0.4	853	0.4	64	8.1
18 プラスチック	11,547	5.3	11,381	5.1	△166	△1.4
19 ゴム	4,875	2.2	5,014	2.3	139	2.9
20 なめし革	200	0.1	196	0.1	△4	△2.0
21 窯業・土石	10,450	4.8	10,427	4.7	△23	△0.2
22 鉄鋼	10,487	4.8	10,570	4.7	83	0.8
23 非鉄金属	2,727	1.2	2,851	1.3	124	4.5
24 金属	20,720	9.4	20,432	9.2	△288	△1.4
25 はん用機械	6,612	3.0	6,247	2.8	△365	△5.5
26 生産用機械	15,014	6.8	15,719	7.1	705	4.7
27 業務用機械	1,263	0.6	1,321	0.6	58	4.6
28 電子・デバイス	7,085	3.2	7,353	3.3	268	3.8
29 電気機械	12,764	5.8	12,920	5.8	156	1.2
30 情報通信機器	944	0.4	841	0.4	△103	△10.9
31 輸送機械	31,260	14.2	31,936	14.4	676	2.2
32 その他	2,501	1.1	2,708	1.2	207	8.3
県計	219,552	100.0	222,538	100.0	2,986	1.4



3 従業者数

(3) 従業者規模別

～50人以上の規模で約7割を占める～

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が7万3,369人（構成比33.0%）と最も多く、次いで「100～299人」が5万2,109人（同23.4%）、「50～99人」が3万2,120人（同14.4%）となっており、この3区分（15万7,598人）で全体の70.8%を占めている。

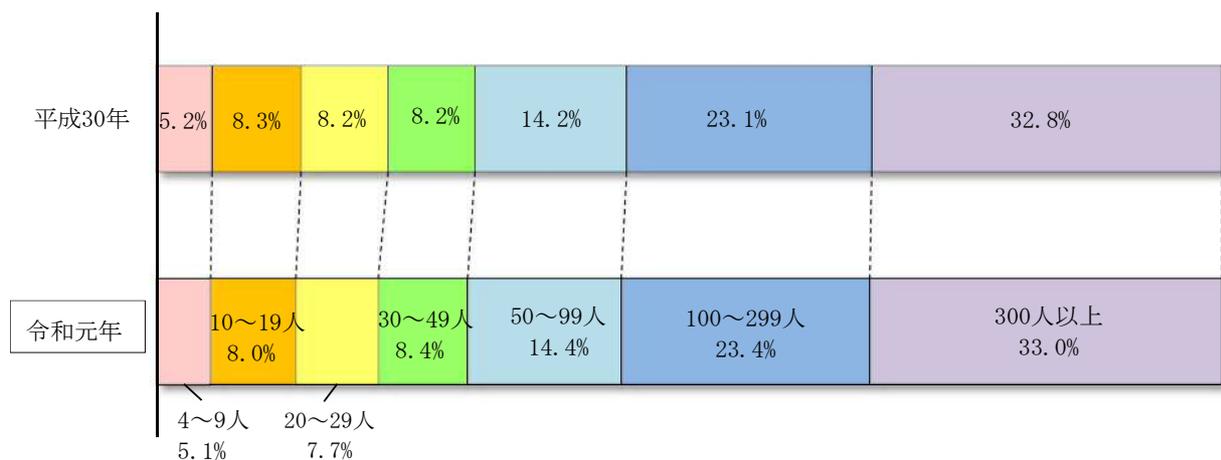
前年と比較すると、増加は、増加数の多い順に、「100～299人」が+1,392人（前年比+2.7%）、「300人以上」が+1,372人（同+1.9%）などとなっている。一方、減少は、「20～29人」が△705人（同△3.9%）、「10～19人」が△533人（同△2.9%）などとなっている。（第8表、第11図）

第8表 従業者規模別従業者数

(単位:人)

従業者規模	平成30年		令和元年		増減数	増減率(%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
4～9人	11,463	5.2	11,317	5.1	△146	△1.3
10～19人	18,250	8.3	17,717	8.0	△533	△2.9
20～29人	17,926	8.2	17,221	7.7	△705	△3.9
30～49人	17,918	8.2	18,685	8.4	767	4.3
50～99人	31,281	14.2	32,120	14.4	839	2.7
100～299人	50,717	23.1	52,109	23.4	1,392	2.7
300人以上	71,997	32.8	73,369	33.0	1,372	1.9
県計	219,552	100.0	222,538	100.0	2,986	1.4

第11図 従業者規模別従業者数の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が7万7,953人(構成比35.0%)と最も多く、次いで福岡地域が6万3,761人(同28.7%)、筑後地域が4万4,108人(同19.8%)、筑豊地域が3万6,716人(同16.5%)となっている。

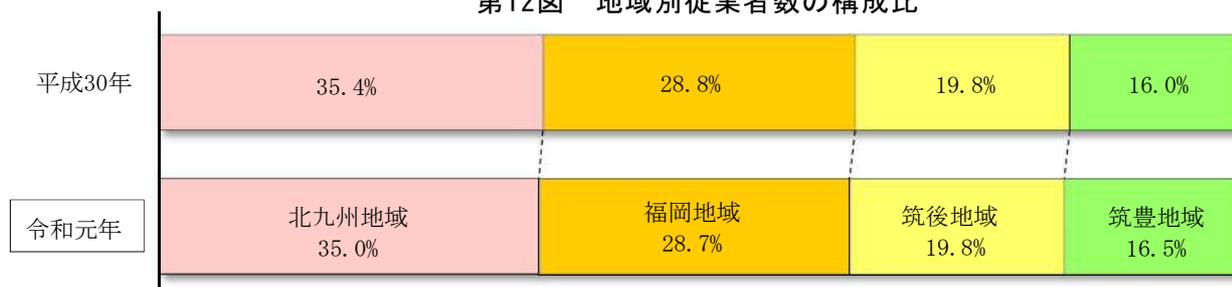
前年と比較すると、全地域で増加しており、増加数の多い順に、筑豊地域が+1,566人(前年比+4.5%)、筑後地域が+646人(同+1.5%)、福岡地域が+528人(同+0.8%)、北九州地域が+246人(同+0.3%)となっている。

(第9表、第12図)

第9表 地域別・広域地域振興圏域別従業者数

地域・広域地域振興圏域	平成30年		令和元年		増減数	増減率(%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
	(単位:人)					
北九州地域	77,707	35.4	77,953	35.0	246	0.3
北九州市圏域	47,384	21.6	47,745	21.5	361	0.8
遠賀・中間圏域	4,345	2.0	4,581	2.1	236	5.4
京築圏域	25,978	11.8	25,627	11.5	△351	△1.4
福岡地域	63,233	28.8	63,761	28.7	528	0.8
福岡市圏域	19,051	8.7	18,554	8.3	△497	△2.6
筑紫圏域	7,546	3.4	7,615	3.4	69	0.9
糟屋中南部圏域	10,948	5.0	11,442	5.1	494	4.5
宗像・糟屋北部圏域	15,100	6.9	15,006	6.7	△94	△0.6
糸島圏域	2,893	1.3	3,139	1.4	246	8.5
朝倉圏域	7,695	3.5	8,005	3.6	310	4.0
筑後地域	43,462	19.8	44,108	19.8	646	1.5
八女・筑後圏域	10,809	4.9	11,240	5.1	431	4.0
久留米圏域	20,788	9.5	20,755	9.3	△33	△0.2
有明圏域	11,865	5.4	12,113	5.4	248	2.1
筑豊地域	35,150	16.0	36,716	16.5	1,566	4.5
直方・鞍手圏域	21,456	9.8	22,470	10.1	1,014	4.7
飯塚・嘉穂圏域	9,241	4.2	9,404	4.2	163	1.8
田川圏域	4,453	2.0	4,842	2.2	389	8.7
県計	219,552	100.0	222,538	100.0	2,986	1.4

第12図 地域別従業者数の構成比



3 従業者数

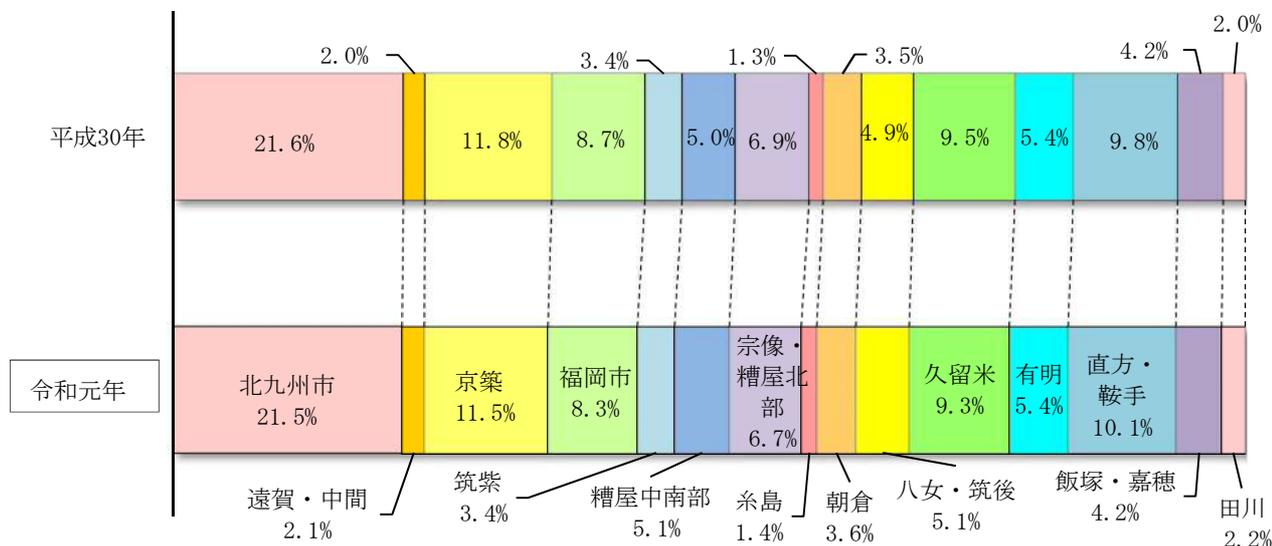
～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が4万7,745人(構成比21.5%)と最も多く、次いで京築圏域が2万5,627人(同11.5%)、直方・鞍手圏域が2万2,470人(同10.1%)などとなっている。

前年と比較すると、15圏域中11圏域で増加しており、増加は、増加数の多い順に、直方・鞍手圏域が+1,014人(前年比+4.7%)、糟屋中南部圏域が+494人(同+4.5%)、八女・筑後圏域が+431人(同+4.0%)などとなっている。一方、減少は、福岡市圏域が△497人(同△2.6%)、京築圏域が△351人(同△1.4%)などとなっている。

(第9表、第13図)

第13図 広域地域振興圏域別従業者数の構成比



4 製造品出荷額等

～ 製造品出荷額等は10兆2,379億円で、初の10兆円超え ～

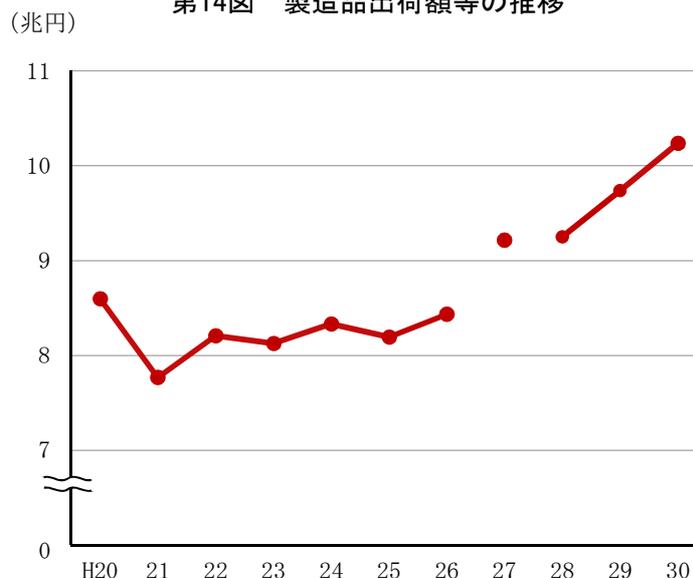
(1) 動向

平成30年の製造品出荷額等は10兆2,379億円（前年比+5.1%）で、平成21年を底に概ね増加傾向が続いており、初めて10兆円を超えた。（第10表、第14図）

第10表 製造品出荷額（年次別）

年次	製造品出荷額等	
	(百万円)	前年比増減率(%)
平成20年	8,596,534	△ 0.3
21年	7,767,530	△ 9.6
22年	8,207,581	5.7
23年	8,125,832	△ 1.0
24年	8,333,733	2.6
25年	8,193,015	△ 1.7
26年	8,433,642	2.9
(27年)	(9,215,929)	(-)
28年	9,250,306	9.7
29年	9,738,415	5.3
30年	10,237,865	5.1

第14図 製造品出荷額等の推移



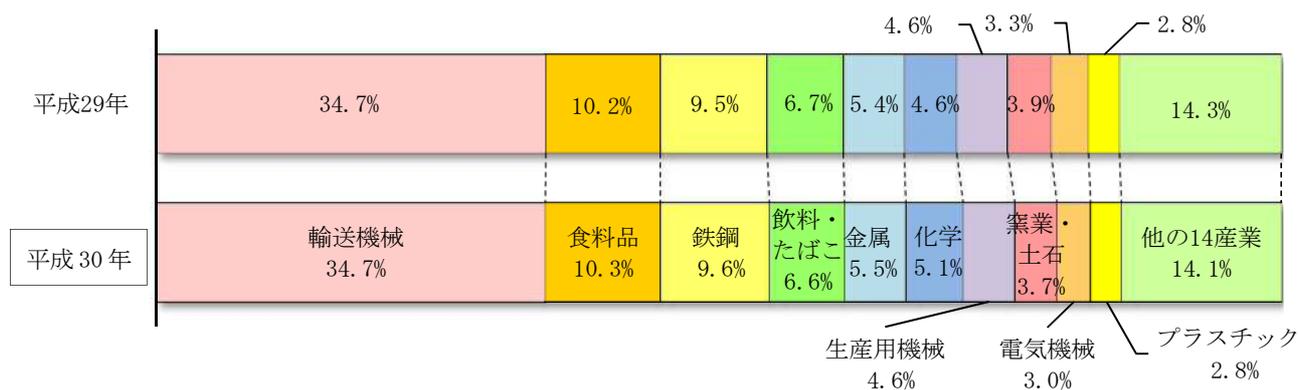
※ 平成23年及び平成27年は「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「輸送機械」、「食料品」、「鉄鋼」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が3兆5,482億円（構成比34.7%）と最も多く、次いで「食料品」が1兆510億円（同10.3%）、「鉄鋼」が9,875億円（同9.6%）となっており、これらの3産業（5兆5,867億円）で全体の54.6%を占めている。（第11表、第15図）

第15図 産業別製造品出荷額等の構成比



4 製造品出荷額等

～ 増加は「輸送機械」、「化学」、「鉄鋼」など ～

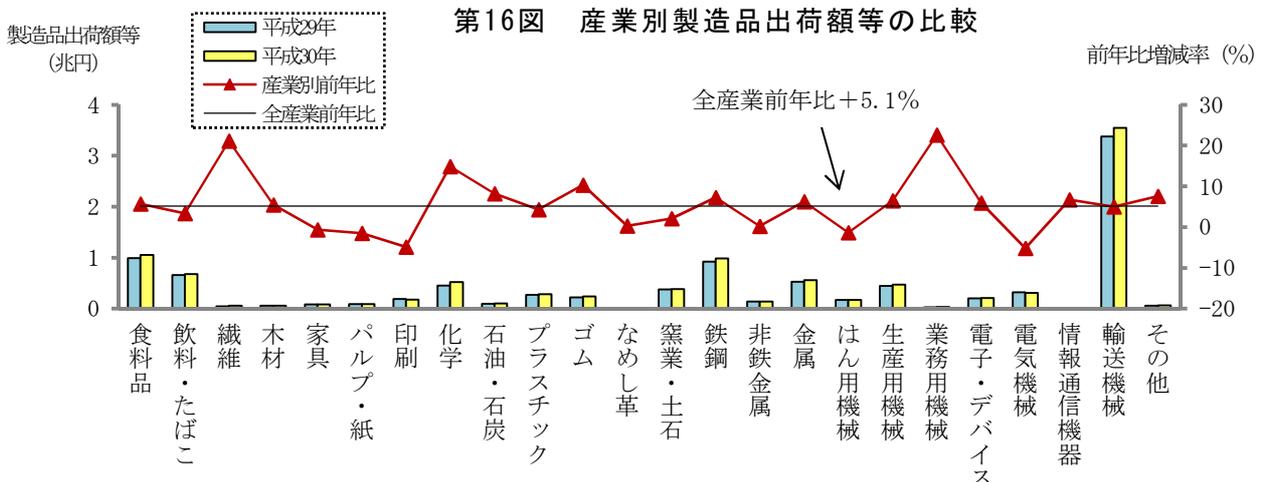
前年と比較すると、24産業のうち19産業で増加しており、増加は、増加額の多い順に、「輸送機械」が+1,685億円（前年比+5.0%）、「化学」が+671億円（同+14.8%）、「鉄鋼」が+668億円（同+7.3%）などとなっている。一方、減少は、「電気機械」が△167億円（同△5.2%）、「印刷」が△92億円（同△4.8%）、「はん用機械」が△23億円（同△1.4%）などとなっている。

（第11表、第16図）

第11表 産業別製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業中分類	平成29年		平成30年		増減額	増減率(%)
	平成30年工業統計	構成比(%)	令和元年工業統計	構成比(%)		
09 食料品	993,988	10.2	1,050,954	10.3	56,967	5.7
10 飲料・たばこ	656,384	6.7	678,183	6.6	21,799	3.3
11 繊維	45,565	0.5	55,205	0.5	9,639	21.2
12 木材	56,144	0.6	59,203	0.6	3,059	5.4
13 家具	81,101	0.8	80,579	0.8	△ 521	△ 0.6
14 パルプ・紙	91,905	0.9	90,541	0.9	△ 1,363	△ 1.5
15 印刷	189,243	1.9	180,073	1.8	△ 9,170	△ 4.8
16 化学	452,363	4.6	519,467	5.1	67,104	14.8
17 石油・石炭	96,091	1.0	104,017	1.0	7,925	8.2
18 プラスチック	272,127	2.8	283,899	2.8	11,772	4.3
19 ゴム	219,838	2.3	242,448	2.4	22,610	10.3
20 なめし革	3,220	0.0	3,228	0.0	9	0.3
21 窯業・土石	375,561	3.9	383,598	3.7	8,037	2.1
22 鉄鋼	920,686	9.5	987,532	9.6	66,846	7.3
23 非鉄金属	139,956	1.4	140,279	1.4	323	0.2
24 金属	527,503	5.4	560,392	5.5	32,889	6.2
25 はん用機械	171,571	1.8	169,239	1.7	△ 2,331	△ 1.4
26 生産用機械	443,298	4.6	471,914	4.6	28,617	6.5
27 業務用機械	28,933	0.3	35,475	0.3	6,542	22.6
28 電子・デバイス	199,590	2.0	211,391	2.1	11,801	5.9
29 電気機械	324,095	3.3	307,401	3.0	△ 16,694	△ 5.2
30 情報通信機器	12,646	0.1	13,492	0.1	846	6.7
31 輸送機械	3,379,768	34.7	3,548,220	34.7	168,452	5.0
32 その他	56,840	0.6	61,134	0.6	4,295	7.6
県計	9,738,415	100.0	10,237,865	100.0	499,450	5.1



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で約4分の3を占める ～

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が5兆4,842億円（構成比53.6%）と最も多く、次いで「100～299人」が2兆3,122億円（同22.6%）となっており、この2区分（7兆7,964億円）で全体の76.2%を占めている。

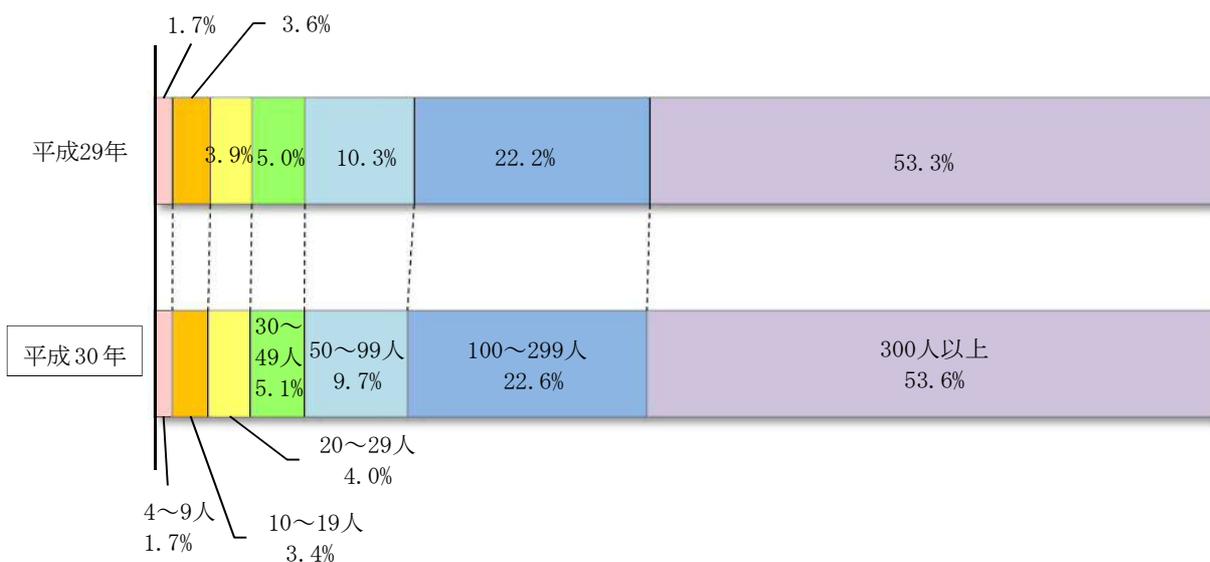
前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「300人以上」が+2,950億円（前年比+5.7%）、「100～299人」が+1,479億円（同+6.8%）などとなっている。一方、減少は、「50～99人」が△102億円（同△1.0%）となっている。（第12表、第17図）

第12表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円)

従業者規模	平成29年		平成30年		増減額	増減率(%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
4～9人	163,882	1.7	169,267	1.7	5,385	3.3
10～19人	350,202	3.6	351,124	3.4	922	0.3
20～29人	384,064	3.9	410,195	4.0	26,131	6.8
30～49人	485,574	5.0	519,907	5.1	34,333	7.1
50～99人	1,001,150	10.3	990,989	9.7	△10,160	△1.0
100～299人	2,164,320	22.2	2,312,198	22.6	147,878	6.8
300人以上	5,189,225	53.3	5,484,185	53.6	294,960	5.7
県計	9,738,415	100.0	10,237,865	100.0	499,450	5.1

第17図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



4 製造品出荷額等

(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が4兆8,453億円(構成比47.3%)と最も多く、次いで福岡地域が2兆2,122億円(同21.6%)、筑豊地域が1兆9,068億円(同18.6%)、筑後地域が1兆2,736億円(同12.4%)となっている。

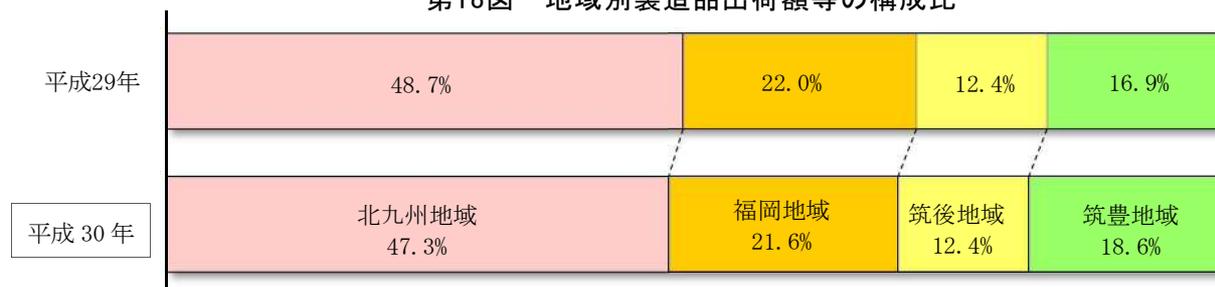
前年と比較すると、全地域で増加しており、増加額の多い順に、筑豊地域が+2,602億円(前年比+15.8%)、北九州地域が+1,015億円(同+2.1%)、福岡地域が+697億円(同+3.3%)、筑後地域が+681億円(同+5.6%)となっている。(第13表、第18図)

第13表 地域別・広域地域振興圏域別製造品出荷額等

(単位:百万円)

地域・広域地域振興圏域	平成29年		平成30年		増減額	増減率(%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	4,743,826	48.7	4,845,276	47.3	101,450	2.1
北九州市圏域	2,130,873	21.9	2,328,137	22.7	197,263	9.3
遠賀・中間圏域	121,272	1.2	130,259	1.3	8,987	7.4
京築圏域	2,491,681	25.6	2,386,880	23.3	△104,801	△4.2
福岡地域	2,142,453	22.0	2,212,167	21.6	69,714	3.3
福岡市圏域	572,001	5.9	577,265	5.6	5,264	0.9
筑紫圏域	499,490	5.1	531,692	5.2	32,202	6.4
糟屋中南部圏域	253,839	2.6	270,956	2.6	17,117	6.7
宗像・糟屋北部圏域	385,492	4.0	397,003	3.9	11,511	3.0
糸島圏域	70,275	0.7	58,908	0.6	△11,367	△16.2
朝倉圏域	361,355	3.7	376,343	3.7	14,988	4.1
筑後地域	1,205,504	12.4	1,273,603	12.4	68,100	5.6
八女・筑後圏域	337,640	3.5	370,955	3.6	33,314	9.9
久留米圏域	487,198	5.0	507,079	5.0	19,880	4.1
有明圏域	380,665	3.9	395,570	3.9	14,905	3.9
筑豊地域	1,646,633	16.9	1,906,819	18.6	260,185	15.8
直方・鞍手圏域	1,305,429	13.4	1,543,695	15.1	238,266	18.3
飯塚・嘉穂圏域	233,229	2.4	240,509	2.3	7,281	3.1
田川圏域	107,976	1.1	122,615	1.2	14,638	13.6
県計	9,738,415	100.0	10,237,865	100.0	499,450	5.1

第18図 地域別製造品出荷額等の構成比



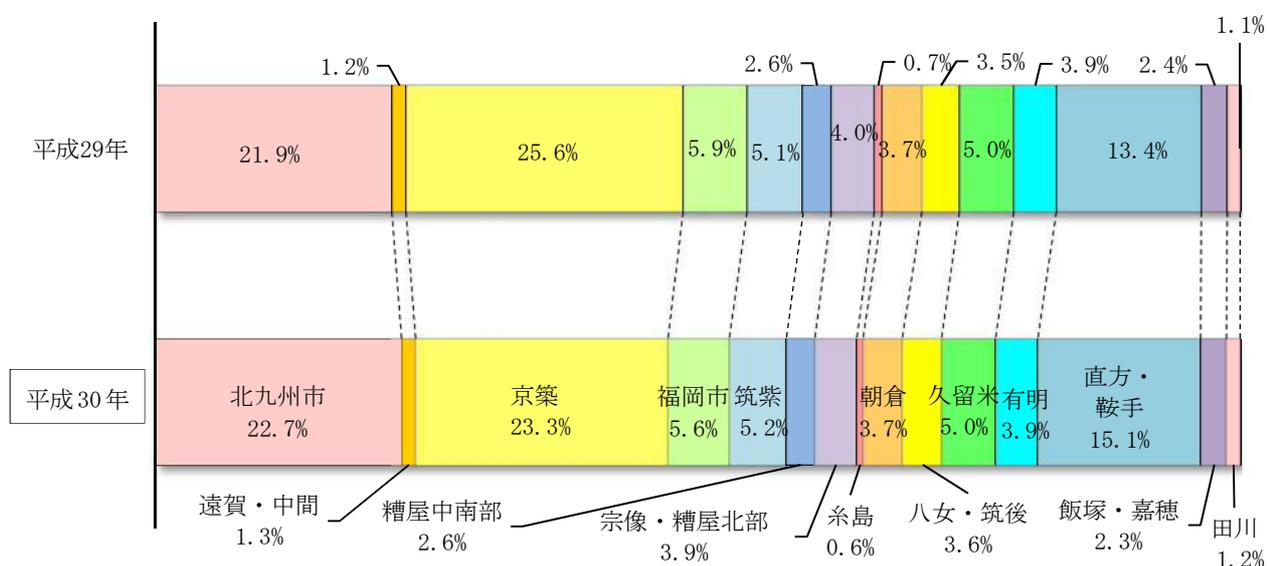
～ 最も多い圏域は京築圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、京築圏域が2兆3,869億円（構成比23.3%）と最も多く、次いで北九州市圏域が2兆3,281億円（同22.7%）、直方・鞍手圏域が1兆5,437億円（同15.1%）などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち13圏域で増加しており、増加は、増加額の多い順に、直方・鞍手圏域が+2,383億円（前年比+18.3%）、北九州市圏域が+1,973億円（同+9.3%）、八女・筑後圏域が+333億円（同+9.9%）などとなっている。一方、減少は、京築圏域が△1,048億円（同△4.2%）、糸島圏域が△114億円（同△16.2%）となっている。

（第13表、第19図）

第19図 広域地域振興圏域別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

5 付加価値額

～ 付加価値額は2兆6,137億円で、近年は増加傾向 ～

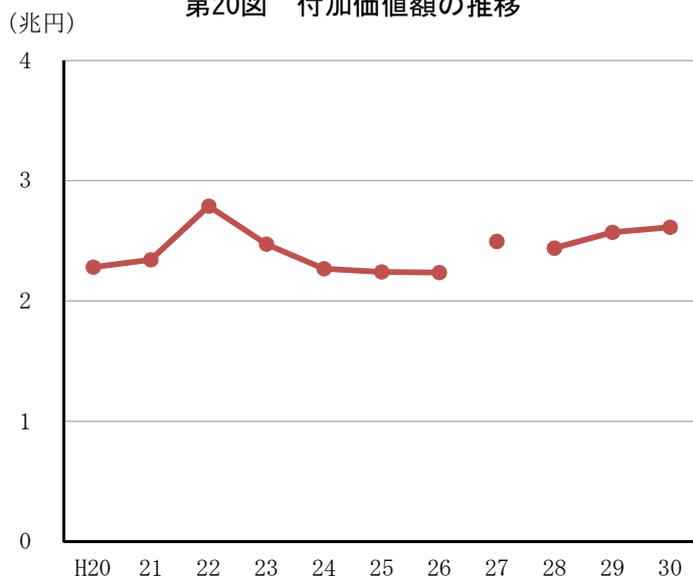
(1) 動向

平成30年の付加価値額は2兆6,137億円（前年比+1.6%）で、平成26年を底に増加傾向となっている。（第14表、第20図）

第14表 付加価値額（年次別）

年次	付加価値額	
	(百万円)	前年比増減率(%)
平成20年	2,280,903	△ 15.4
21年	2,341,621	2.7
22年	2,788,622	19.1
23年	2,472,131	△ 11.3
24年	2,267,625	△ 8.3
25年	2,240,446	△ 1.2
26年	2,236,511	△ 0.2
(27年)	(2,496,498)	(-)
28年	2,439,572	9.1
29年	2,571,632	5.4
30年	2,613,680	1.6

第20図 付加価値額の推移



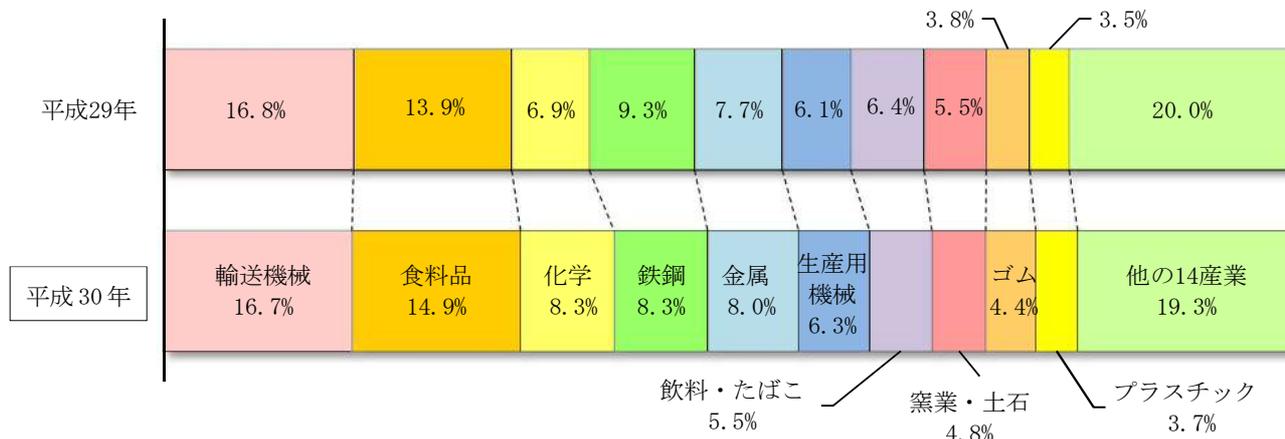
※ 平成23年及び平成27年は「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「輸送機械」、「食料品」、「化学」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が4,352億円（構成比16.7%）と最も多く、次いで「食料品」が3,895億円（同14.9%）、「化学」が2,167億円（同8.3%）となっており、これらの3産業（1兆414億円）で全体の39.8%を占めている。（第15表、第21図）

第21図 産業別付加価値額の構成比



～ 増加は「化学」、「食料品」、「ゴム」など ～

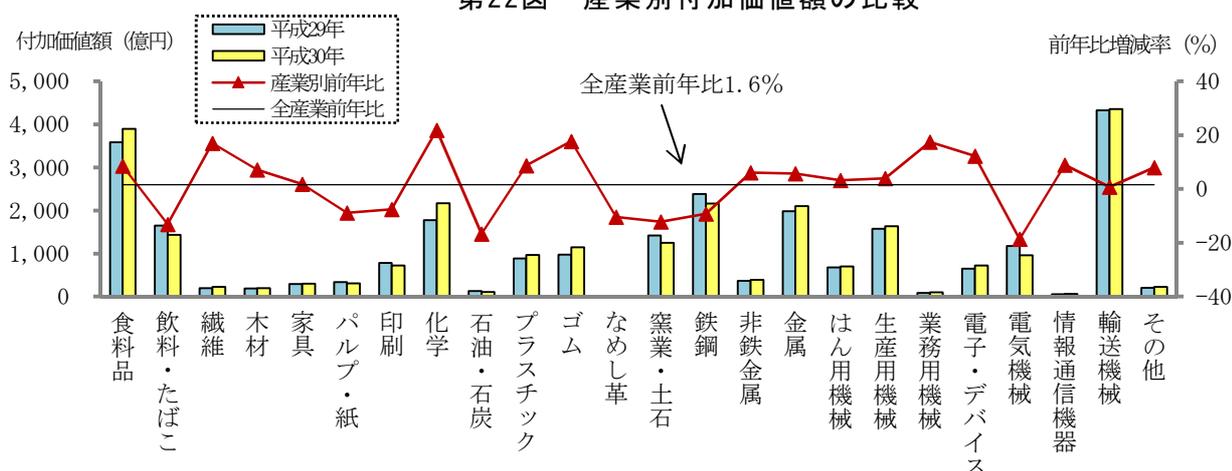
前年と比較すると、24産業のうち16産業で増加しており、増加は、増加額の多い順に、「化学」が+389億円（前年比+21.9%）、「食料品」が+308億円（同+8.6%）、「ゴム」が+172億円（同+17.6%）などとなっている。一方、減少は、「鉄鋼」が△221億円（同△9.3%）、「電気機械」が△219億円（同△18.6%）、「飲料・たばこ」が△218億円（同△13.2%）などとなっている。（第15表、第22図）

第15表 産業別付加価値額

(単位：百万円)

産業中分類	平成29年		平成30年		増減額	増減率(%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
09 食料品	358,611	13.9	389,455	14.9	30,844	8.6
10 飲料・たばこ	165,289	6.4	143,497	5.5	△21,792	△13.2
11 繊維	19,320	0.8	22,612	0.9	3,292	17.0
12 木材	18,587	0.7	19,907	0.8	1,320	7.1
13 家具	29,531	1.1	30,062	1.2	531	1.8
14 パルプ・紙	34,037	1.3	30,999	1.2	△3,038	△8.9
15 印刷	78,498	3.1	72,524	2.8	△5,973	△7.6
16 化学	177,832	6.9	216,727	8.3	38,895	21.9
17 石油・石炭	12,876	0.5	10,719	0.4	△2,156	△16.7
18 プラスチック	88,735	3.5	96,482	3.7	7,746	8.7
19 ゴム	97,505	3.8	114,707	4.4	17,202	17.6
20 なめし革	1,310	0.1	1,173	0.0	△137	△10.4
21 窯業・土石	142,221	5.5	124,846	4.8	△17,376	△12.2
22 鉄鋼	238,322	9.3	216,231	8.3	△22,091	△9.3
23 非鉄金属	37,032	1.4	39,270	1.5	2,238	6.0
24 金属	198,333	7.7	209,768	8.0	11,435	5.8
25 はん用機械	67,599	2.6	69,811	2.7	2,212	3.3
26 生産用機械	157,238	6.1	163,501	6.3	6,263	4.0
27 業務用機械	8,352	0.3	9,813	0.4	1,460	17.5
28 電子・デバイス	64,494	2.5	72,418	2.8	7,924	12.3
29 電気機械	117,485	4.6	95,623	3.7	△21,862	△18.6
30 情報通信機器	5,479	0.2	5,966	0.2	487	8.9
31 輸送機械	432,247	16.8	435,207	16.7	2,960	0.7
32 その他	20,699	0.8	22,361	0.9	1,662	8.0
県計	2,571,632	100.0	2,613,680	100.0	42,048	1.6

第22図 産業別付加価値額の比較



5 付加価値額

(3) 従業者規模別

～100人以上の規模で約3分の2を占める～

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が1兆442億円（構成比40.0%）と最も多く、次いで「100～299人」が7,012億円（同26.8%）となっており、この2区分（1兆7,454億円）で全体の66.8%を占めている。

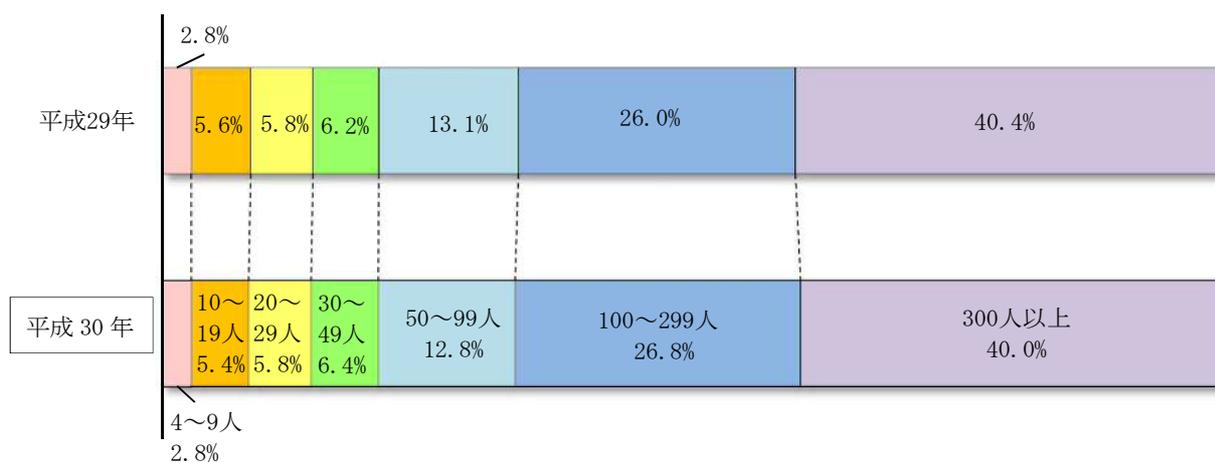
前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「100～299人」が+317億円（前年比+4.7%）、「30～49人」が+66億円（同+4.1%）などとなっている。一方、減少は、「10～19人」が△31億円（同△2.2%）、「50～99人」が△14億円（同△0.4%）などとなっている。（第16表、第23図）

第16表 従業者規模別付加価値額

(単位：百万円)

従業者規模	平成29年		平成30年		増減額	増減率(%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
4～9人	71,784	2.8	73,179	2.8	1,394	1.9
10～19人	143,757	5.6	140,626	5.4	△3,131	△2.2
20～29人	149,164	5.8	151,891	5.8	2,727	1.8
30～49人	160,670	6.2	167,298	6.4	6,628	4.1
50～99人	336,774	13.1	335,332	12.8	△1,441	△0.4
100～299人	669,447	26.0	701,173	26.8	31,726	4.7
300人以上	1,040,037	40.4	1,044,182	40.0	4,145	0.4
県計	2,571,632	100.0	2,613,680	100.0	42,048	1.6

第23図 従業者規模別付加価値額の構成比



(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が1兆664億円（構成比40.8%）と最も多く、次いで福岡地域が7,486億円（同28.6%）、筑後地域が4,494億円（同17.2%）、筑豊地域が3,492億円（同13.4%）となっている。

前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、筑豊地域が+409億円（前年比+13.3%）、筑後地域が+224億円（同+5.2%）となっている。一方、減少は、福岡地域が△115億円（同△1.5%）、北九州地域が△97億円（同△0.9%）となっている。

（第17表、第24図）

第17表 地域別・広域地域振興圏域別付加価値額

(単位：百万円)

地域・広域地域振興圏域	平成29年		平成30年		増減額	増減率(%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	1,076,132	41.8	1,066,411	40.8	△9,721	△0.9
北九州市圏域	625,712	24.3	659,990	25.3	34,278	5.5
遠賀・中間圏域	43,766	1.7	44,228	1.7	462	1.1
京築圏域	406,654	15.8	362,193	13.9	△44,461	△10.9
福岡地域	760,159	29.6	748,634	28.6	△11,526	△1.5
福岡市圏域	181,688	7.1	176,380	6.7	△5,307	△2.9
筑紫圏域	138,682	5.4	129,269	4.9	△9,412	△6.8
糟屋中南部圏域	92,225	3.6	98,361	3.8	6,136	6.7
宗像・糟屋北部圏域	165,440	6.4	166,128	6.4	688	0.4
糸島圏域	38,506	1.5	25,468	1.0	△13,039	△33.9
朝倉圏域	143,619	5.6	153,027	5.9	9,408	6.6
筑後地域	427,072	16.6	449,440	17.2	22,368	5.2
八女・筑後圏域	129,212	5.0	148,012	5.7	18,800	14.6
久留米圏域	165,011	6.4	163,484	6.3	△1,527	△0.9
有明圏域	132,850	5.2	137,944	5.3	5,094	3.8
筑豊地域	308,269	12.0	349,196	13.4	40,927	13.3
直方・鞍手圏域	201,294	7.8	231,416	8.9	30,122	15.0
飯塚・嘉穂圏域	69,668	2.7	76,780	2.9	7,112	10.2
田川圏域	37,306	1.5	40,999	1.6	3,693	9.9
県計	2,571,632	100.0	2,613,680	100.0	42,048	1.6

第24図 地域別付加価値額の構成比



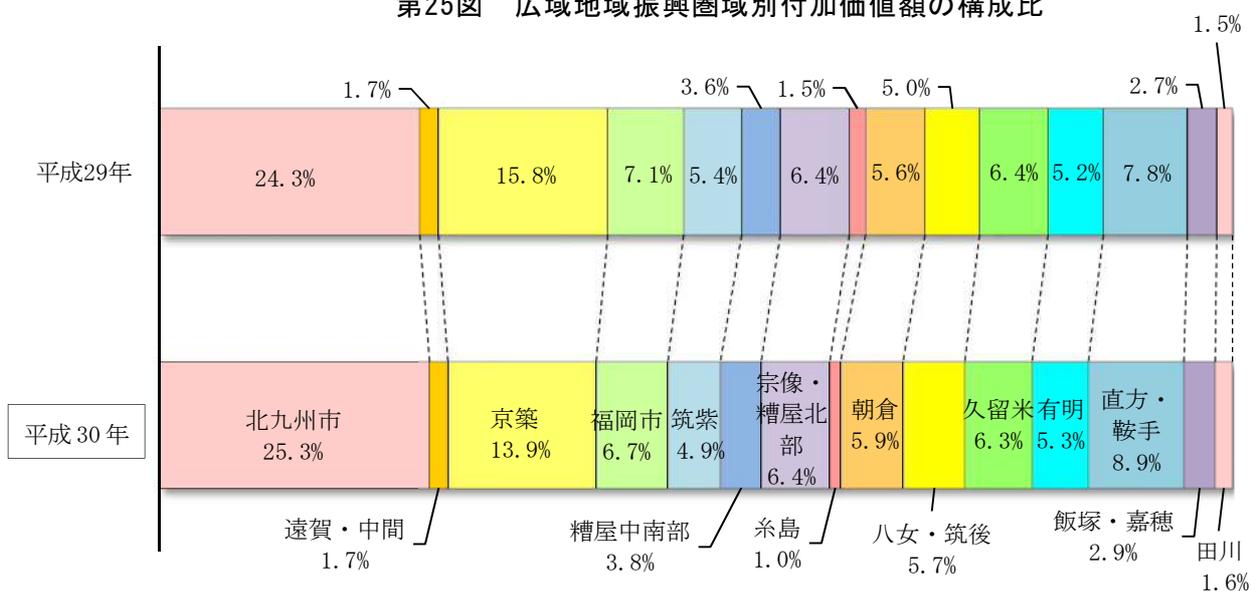
5 付加価値額

～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が6,600億円（構成比25.3%）と最も多く、次いで京築圏域が3,622億円（同13.9%）、直方・鞍手圏域が2,314億円（同8.9%）などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち10圏域で増加しており、増加は、増加額の多い順に、北九州市圏域が+343億円（前年比+5.5%）、直方・鞍手圏域が+301億円（同+15.0%）、八女・筑後圏域が+188億円（同+14.6%）などとなっている。一方、減少は、京築圏域が△445億円（同△10.9%）、糸島圏域が△130億円（同△33.9%）、筑紫圏域が△94億円（同△6.8%）などとなっている。（第17表、第25図）

第25図 広域地域振興圏域別付加価値額の構成比



6 生産額（従業者30人以上の事業所）

～ 生産額は9兆311億円で、増加傾向が続く ～

(1) 動向

平成30年の生産額は9兆311億円（前年比+5.6%）で平成21年を底に概ね増加傾向が続いている。（第18表、第26図）

第18表 生産額（年次別）

年次	生産額	
	(百万円)	前年比増減率(%)
平成20年	7,369,844	0.3
21年	6,631,023	△ 10.0
22年	7,149,730	7.8
23年	6,973,796	△ 2.5
24年	7,171,857	2.8
25年	7,077,848	△ 1.3
26年	7,233,599	2.2
(27年)	(7,933,861)	(-)
28年	8,083,046	11.7
29年	8,556,079	5.9
30年	9,031,132	5.6



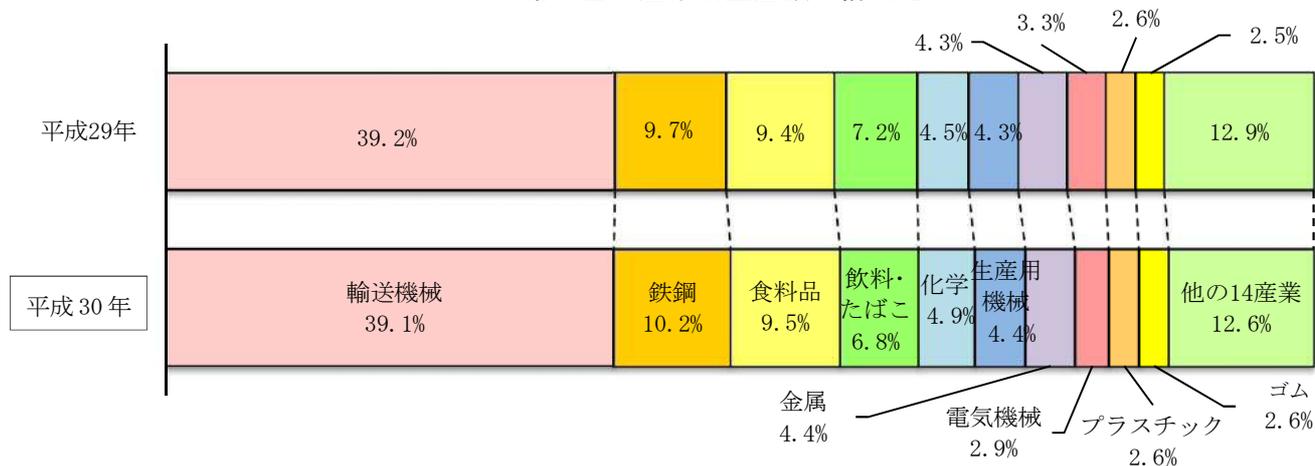
※ 平成23年及び平成27年は「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「輸送機械」、「鉄鋼」、「食料品」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が3兆5,288億円（構成比39.1%）と最も多く、次いで「鉄鋼」が9,187億円（同10.2%）、「食料品」が8,606億円（同9.5%）となっており、これらの3産業（5兆3,082億円）で全体の58.8%を占めている。（第19表、第27図）

第27図 産業別生産額の構成比



～ 増加は「輸送機械」、「鉄鋼」、「化学」など ～

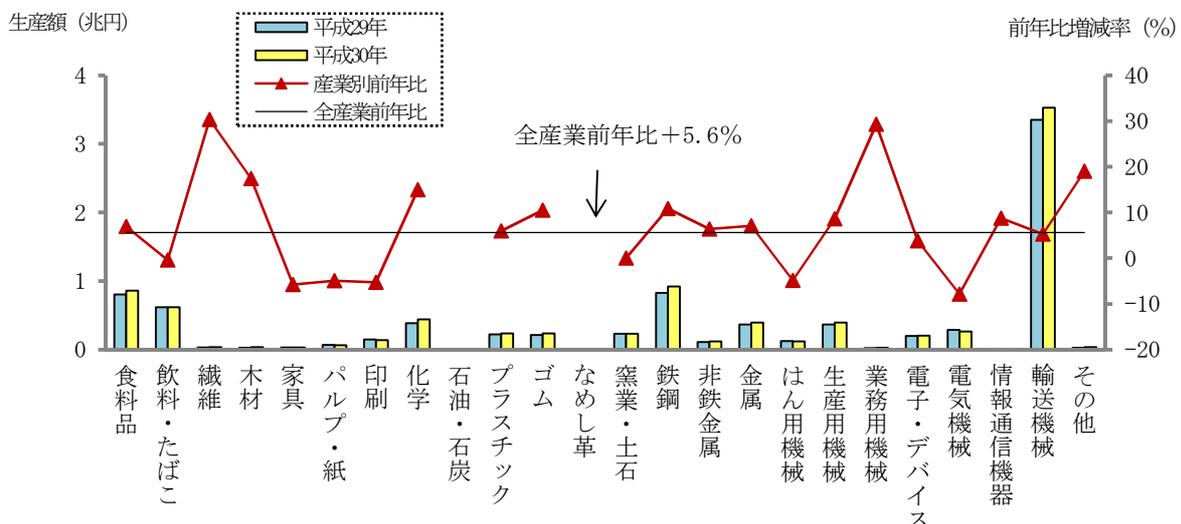
前年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「輸送機械」が+1,761億円（前年比+5.3%）、「鉄鋼」が+899億円（同+10.8%）、「化学」が+577億円（同+15.0%）などとなっている。一方、減少した産業は、「電気機械」が△226億円（同△7.9%）、「印刷」が△78億円（同△5.3%）などとなっている。（第19表、第28図）

第19表 産業別生産額

(単位：百万円)

産業中分類	平成29年		平成30年		増減額	増減率 (%)
	平成30年工業統計	構成比 (%)	令和元年工業統計	構成比 (%)		
09 食 料 品	804,716	9.4	860,632	9.5	55,916	6.9
10 飲 料・たばこ	620,298	7.2	617,827	6.8	△ 2,471	△ 0.4
11 織 維	29,133	0.3	37,977	0.4	8,845	30.4
12 木 材	29,045	0.3	34,103	0.4	5,059	17.4
13 家 具	33,526	0.4	31,589	0.3	△ 1,937	△ 5.8
14 パルプ・紙	67,287	0.8	63,991	0.7	△ 3,296	△ 4.9
15 印 刷	148,149	1.7	140,314	1.6	△ 7,835	△ 5.3
16 化 学	385,512	4.5	443,203	4.9	57,691	15.0
17 石 油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	224,421	2.6	237,736	2.6	13,315	5.9
19 ゴ ム	213,154	2.5	235,498	2.6	22,345	10.5
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	230,355	2.7	230,411	2.6	56	0.0
22 鉄 鋼	828,858	9.7	918,722	10.2	89,864	10.8
23 非鉄金属	111,514	1.3	118,641	1.3	7,127	6.4
24 金 属	367,080	4.3	392,958	4.4	25,879	7.0
25 はん用機械	124,044	1.4	118,037	1.3	△ 6,007	△ 4.8
26 生産用機械	364,979	4.3	396,427	4.4	31,448	8.6
27 業務用機械	20,626	0.2	26,662	0.3	6,036	29.3
28 電子・デバイス	197,129	2.3	204,653	2.3	7,524	3.8
29 電気機械	286,347	3.3	263,750	2.9	△ 22,597	△ 7.9
30 情報通信機器	11,621	0.1	12,638	0.1	1,017	8.8
31 輸 送 機 械	3,352,719	39.2	3,528,849	39.1	176,130	5.3
32 そ の 他	28,719	0.3	34,186	0.4	5,467	19.0
県 計	8,556,079	100.0	9,031,132	100.0	475,053	5.6

第28図 産業別生産額の比較



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で8割以上を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が5兆4,029億円（構成比59.8%）と最も多く、次いで「100～299人」が2兆2,434億円（同24.8%）となっており、この2区分（76,463億円）で全体の84.7%を占めている。

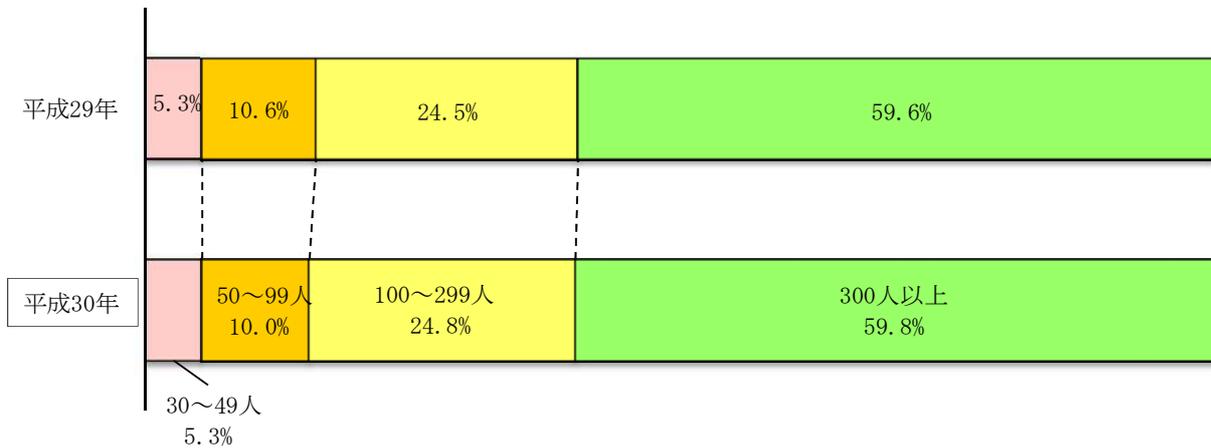
前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「300人以上」が+3,056億円（前年比+6.0%）、「100～299人」が+1,487億円（同+7.1%）などとなっている。一方、減少は、「50～99人」が△36億円（同△0.4%）となっている。（第20表、第29図）

第20表 従業者規模別生産額

(単位：百万円)

従業者規模	平成29年		平成30年		増減額	増減率(%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
30～49人	455,403	5.3	479,666	5.3	24,263	5.3
50～99人	908,737	10.6	905,165	10.0	△3,572	△0.4
100～299人	2,094,698	24.5	2,243,436	24.8	148,738	7.1
300人以上	5,097,242	59.6	5,402,865	59.8	305,623	6.0
県計	8,556,079	100.0	9,031,132	100.0	475,053	5.6

第29図 従業者規模別生産額の構成比



6 生産額

(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が4兆4,760億円(構成比49.6%)と最も多く、次いで福岡地域が1兆7,860億円(同19.8%)、筑豊地域が1兆7,645億円(同19.5%)、筑後地域が1兆46億円(同11.1%)となっている。

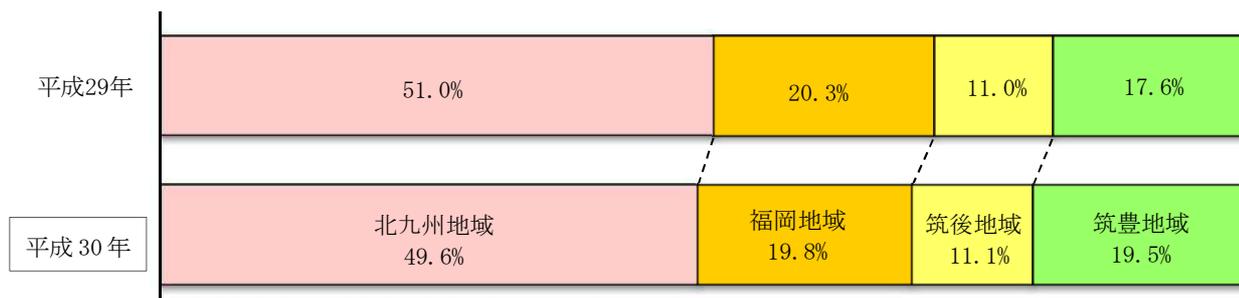
前年と比較すると、全地域で増加しており、増加額の多い順に、筑豊地域が+2,545億円(前年比+16.9%)、北九州地域が+1,088億円(同+2.5%)、筑後地域が+663億円(同+7.1%)、福岡地域が+455億円(同+2.6%)となっている。(第21表、第30図)

第21表 地域別・広域地域振興圏域別生産額

(単位:百万円)

地域・広域地域振興圏域	平成29年		平成30年		増減額	増減率(%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	4,367,197	51.0	4,476,036	49.6	108,840	2.5
北九州市圏域	1,849,060	21.6	2,059,011	22.8	209,950	11.4
遠賀・中間圏域	91,989	1.1	100,422	1.1	8,433	9.2
京築圏域	2,426,147	28.4	2,316,604	25.7	△109,544	△4.5
福岡地域	1,740,505	20.3	1,785,991	19.8	45,486	2.6
福岡市圏域	444,114	5.2	429,707	4.8	△14,406	△3.2
筑紫圏域	428,594	5.0	455,220	5.0	26,626	6.2
糟屋中南部圏域	159,281	1.9	179,012	2.0	19,732	12.4
宗像・糟屋北部圏域	315,207	3.7	326,309	3.6	11,102	3.5
糸島圏域	59,872	0.7	46,800	0.5	△13,071	△21.8
朝倉圏域	333,439	3.9	348,943	3.9	15,504	4.6
筑後地域	938,388	11.0	1,004,642	11.1	66,253	7.1
八女・筑後圏域	273,510	3.2	303,932	3.4	30,422	11.1
久留米圏域	348,397	4.1	369,288	4.1	20,890	6.0
有明圏域	316,481	3.7	331,422	3.7	14,941	4.7
筑豊地域	1,509,989	17.6	1,764,463	19.5	254,473	16.9
直方・鞍手圏域	1,248,714	14.6	1,483,126	16.4	234,412	18.8
飯塚・嘉穂圏域	178,515	2.1	187,669	2.1	9,154	5.1
田川圏域	82,761	1.0	93,667	1.0	10,907	13.2
県計	8,556,079	100.0	9,031,132	100.0	475,053	5.6

第30図 地域別生産額の構成比



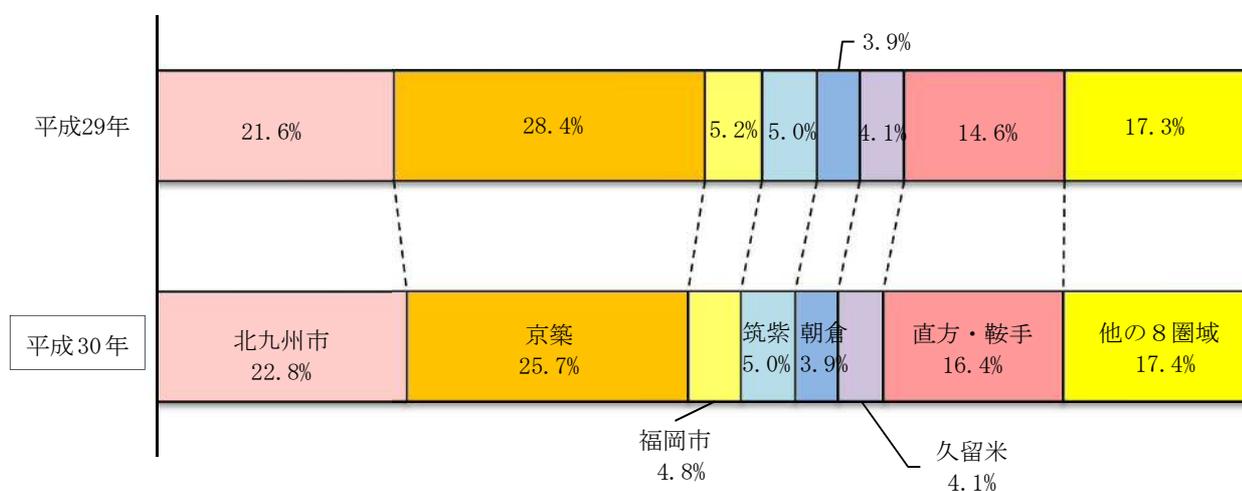
～ 最も多い圏域は京築圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、京築圏域が2兆3,166億円（構成比25.7%）と最も多く、次いで北九州市圏域が2兆590億円（同22.8%）、直方・鞍手圏域が1兆4,831億円（同16.4%）などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち12圏域で増加しており、増加は、増加額の多い順に、直方・鞍手圏域が+2,344億円（前年比+18.8%）、北九州市圏域が+2,100億円（同+11.4%）、八女・筑後圏域が+304億円（同+11.1%）などとなっている。一方、減少は、京築圏域が△1,095億円（同△4.5%）、福岡市圏域が△144億円（同△3.2%）などとなっている。

（第21表、第31図）

第31図 広域地域振興圏域別生産額の構成比



7 有形固定資産（年末現在高）

7 有形固定資産（年末現在高）（従業員30人以上の事業所）

～ 有形固定資産（年末現在高）は2兆2,054億円で、年初比2.7%の増加 ～

(1) 動向

平成30年の有形固定資産（年末現在高）は2兆2,054億円で、年初比2.7%の増加となっている。（第22表）

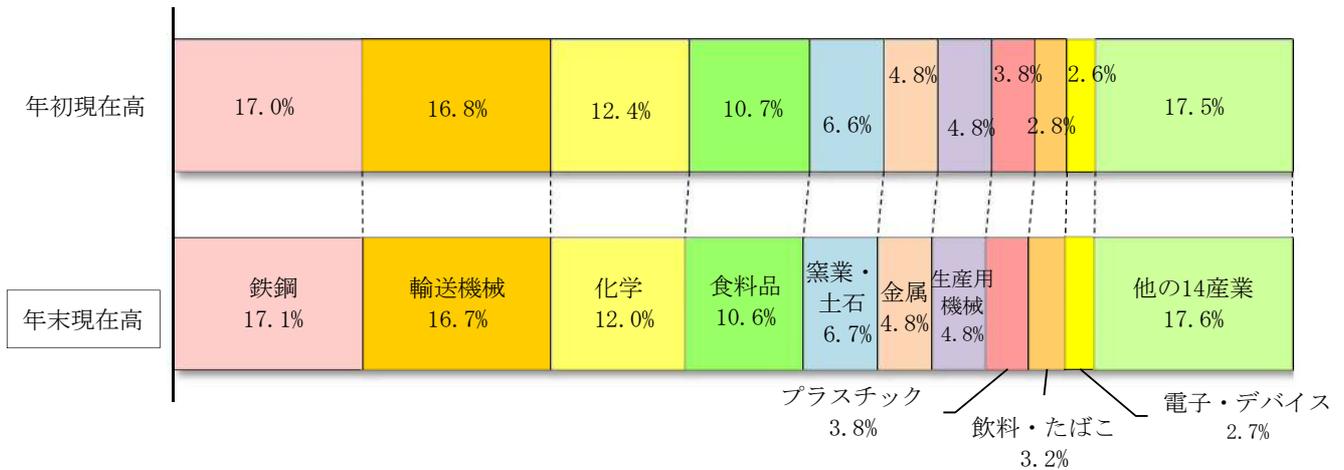
(2) 産業別

～ 上位3産業は「鉄鋼」、「輸送機械」、「化学」 ～

年末現在高を産業別にみると、「鉄鋼」が3,763億円（構成比17.1%）と最も多く、次いで「輸送機械」が3,693億円（同16.7%）、「化学」が2,644億円（同12.0%）となっており、これらの3産業（1兆101億円）で全体の45.8%を占めている。

（第22表、第32図）

第32図 産業別有形固定資産の構成比



～ 増加は「鉄鋼」、「飲料・たばこ」、「輸送機械」など ～

年末現在高を年初現在高と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「鉄鋼」が+112億円(年初比3.1%)、「飲料・たばこ」が+105億円(同+17.3%)、「輸送機械」が+83億円(同+2.3%)などとなっている。

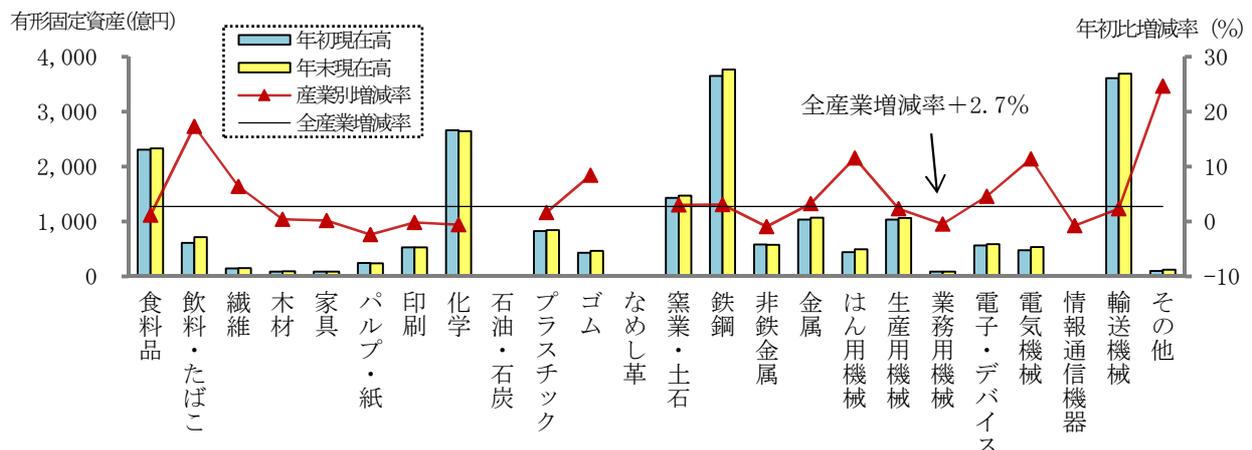
一方、減少した産業は、「化学」が△16億円(同△0.6%)、「パルプ・紙」が△6億円(同△2.4%)などとなっている。(第22表、第33図)

第22表 産業別有形固定資産額

(単位：百万円)

産業中分類	年初現在高		年末現在高		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品	230,432	10.7	233,041	10.6	2,609	1.1
10 飲料・たばこ	60,938	2.8	71,475	3.2	10,537	17.3
11 繊維	14,183	0.7	15,089	0.7	906	6.4
12 木材	8,892	0.4	8,930	0.4	37	0.4
13 家具	8,647	0.4	8,663	0.4	16	0.2
14 パルプ・紙	24,049	1.1	23,473	1.1	△576	△2.4
15 印刷	52,990	2.5	52,884	2.4	△106	△0.2
16 化学	266,072	12.4	264,432	12.0	△1,639	△0.6
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	82,641	3.8	83,995	3.8	1,354	1.6
19 ゴム	43,058	2.0	46,680	2.1	3,622	8.4
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	142,696	6.6	146,999	6.7	4,303	3.0
22 鉄鋼	365,111	17.0	376,340	17.1	11,229	3.1
23 非鉄金属	57,936	2.7	57,389	2.6	△547	△0.9
24 金属	103,357	4.8	106,729	4.8	3,373	3.3
25 はん用機械	44,287	2.1	49,412	2.2	5,125	11.6
26 生産用機械	103,603	4.8	106,028	4.8	2,425	2.3
27 業務用機械	8,838	0.4	8,796	0.4	△42	△0.5
28 電子・デバイス	56,074	2.6	58,638	2.7	2,563	4.6
29 電気機械	47,779	2.2	53,222	2.4	5,443	11.4
30 情報通信機器	2,248	0.1	2,231	0.1	△17	△0.7
31 輸送機械	361,010	16.8	369,281	16.7	8,271	2.3
32 その他	9,920	0.5	12,363	0.6	2,443	24.6
県計	2,147,951	100.0	2,205,398	100.0	57,447	2.7

第33図 産業別有形固定資産額の比較



7 有形固定資産（年末現在高）

(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で、約8割を占める ～

年末現在高を従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が1兆1,854億円（構成比53.8%）と最も多く、次いで「100～299人」が5,559億円（同25.2%）となっており、この2区分（1兆7,413億円）で全体の79.0%を占めている。

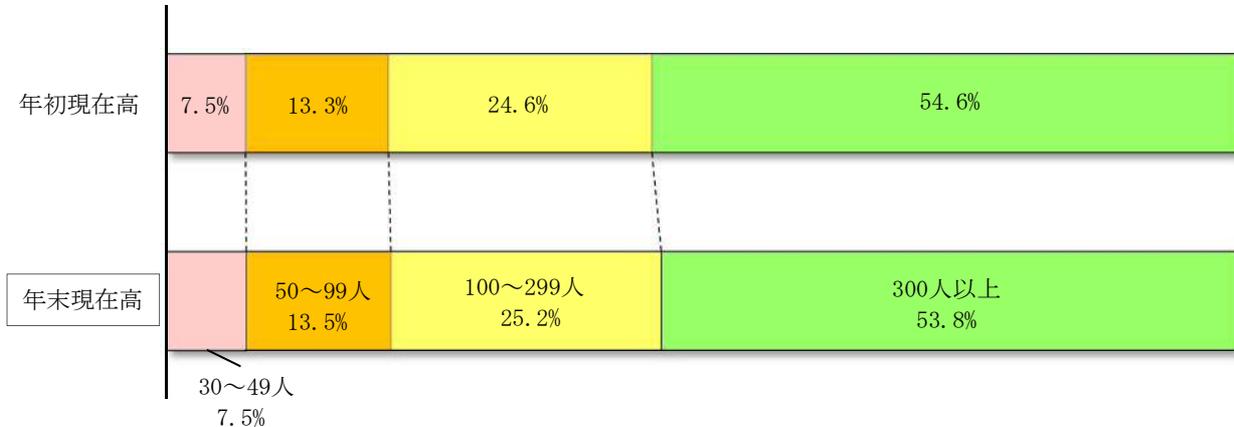
年初現在高と比較すると、全区分で増加しており、「100～299人」が+280億円（年初比+5.3%）、「300人以上」が+124億円（同+1.1%）などとなっている。（第23表、第34図）

第23表 従業者規模別有形固定資産額

(単位：百万円)

従業者規模	年初現在高		年末現在高		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
30～49人	160,369	7.5	166,218	7.5	5,849	3.6
50～99人	286,681	13.3	297,859	13.5	11,179	3.9
100～299人	527,853	24.6	555,884	25.2	28,030	5.3
300人以上	1,173,048	54.6	1,185,436	53.8	12,388	1.1
県計	2,147,951	100.0	2,205,398	100.0	57,447	2.7

第34図 従業者規模別有形固定資産額の構成比



(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

年末現在高を地域別にみると、北九州地域が1兆1,087億円（構成比50.3%）と最も多く、次いで福岡地域が3,967億円（同18.0%）、筑後地域が3,912億円（同17.7%）、筑豊地域が3,087億円（同14.0%）となっている。

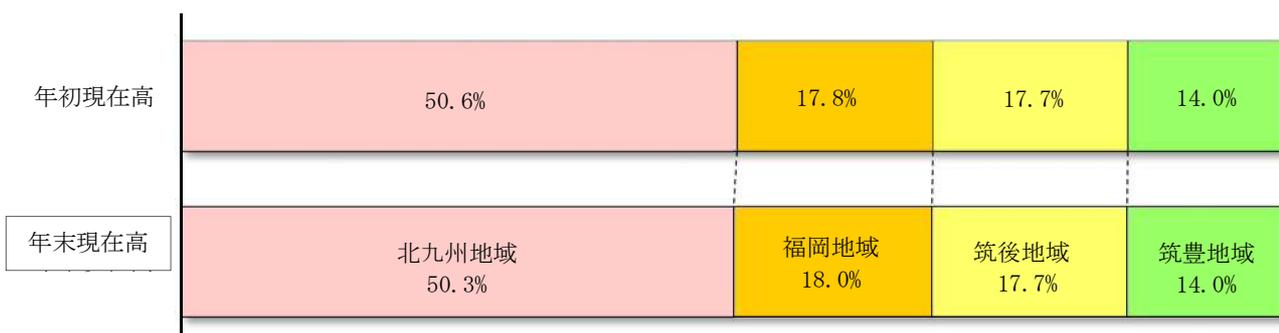
年初現在高と比較すると、全地域で増加しており、北九州地域が+225億円（年初比+2.1%）、福岡地域が+150億円（同+3.9%）、筑後地域が+109億円（同+2.9%）、筑豊地域が+90億円（同+3.0%）となっている。（第24表、第35図）

第24表 地域別・広域地域振興圏域別有形固定資産額

(単位：百万円)

地域・広域地域振興圏域	年初現在高 構成比(%)	年末現在高 構成比(%)	増減額	増減率 (%)
北九州地域	1,086,258 50.6	1,108,742 50.3	22,484	2.1
北九州市圏域	763,963 35.6	782,702 35.5	18,739	2.5
遠賀・中間圏域	19,947 0.9	21,447 1.0	1,500	7.5
京築圏域	302,348 14.1	304,593 13.8	2,245	0.7
福岡地域	381,678 17.8	396,705 18.0	15,027	3.9
福岡市圏域	118,002 5.5	116,203 5.3	△1,799	△1.5
筑紫圏域	41,844 1.9	51,060 2.3	9,216	22.0
糟屋中南部圏域	53,676 2.5	52,122 2.4	△1,553	△2.9
宗像・糟屋北部圏域	91,972 4.3	94,290 4.3	2,318	2.5
糸島圏域	16,318 0.8	19,306 0.9	2,988	18.3
朝倉圏域	59,867 2.8	63,725 2.9	3,858	6.4
筑後地域	380,320 17.7	391,229 17.7	10,909	2.9
八女・筑後圏域	69,490 3.2	73,081 3.3	3,590	5.2
久留米圏域	117,717 5.5	125,155 5.7	7,439	6.3
有明圏域	193,113 9.0	192,993 8.8	△120	△0.1
筑豊地域	299,695 14.0	308,722 14.0	9,027	3.0
直方・鞍手圏域	211,904 9.9	220,581 10.0	8,677	4.1
飯塚・嘉穂圏域	59,365 2.8	56,760 2.6	△2,605	△4.4
田川圏域	28,426 1.3	31,382 1.4	2,955	10.4
県計	2,147,951 100.0	2,205,398 100.0	57,447	2.7

第35図 地域別有形固定資産額の構成比



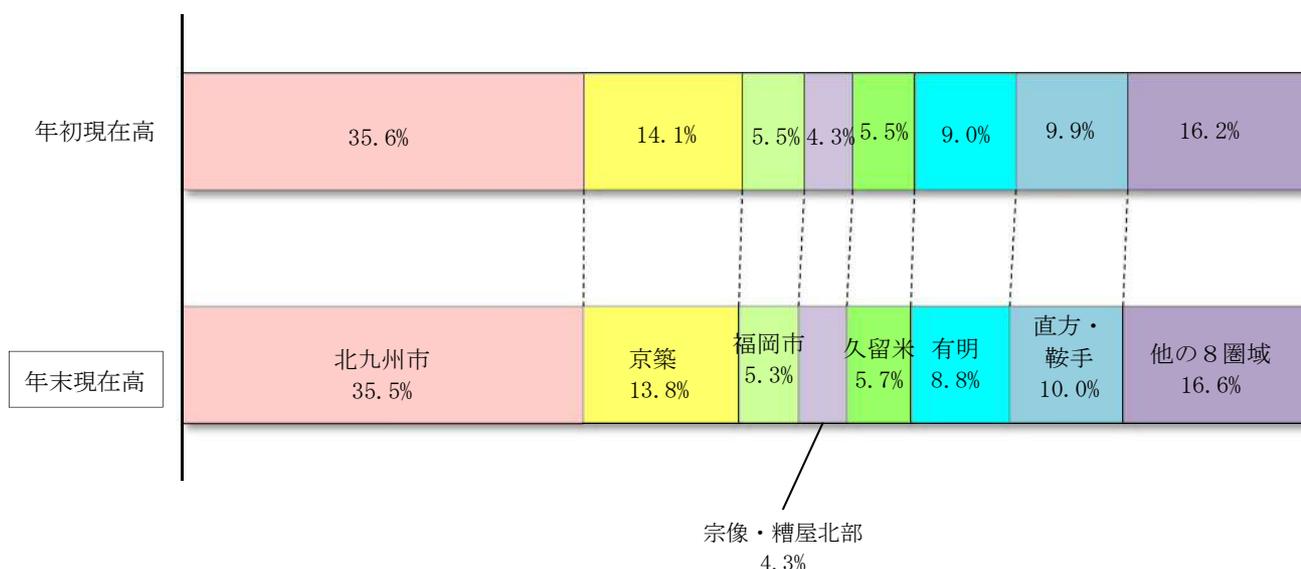
7 有形固定資産（年末現在高）

～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

年末現在高を広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が7,827億円（構成比35.5%）と最も多く、次いで京築圏域が3,046億円（同13.8%）、直方・鞍手圏域が2,206億円（同10.0%）などとなっている。

年初現在高と比較すると、15圏域のうち11圏域で増加しており、増加は、増加額の多い順に、北九州市圏域が+187億円（年初比+2.5%）、筑紫圏域が+92億円（同+22.0%）、直方・鞍手圏域が+87億円（同+4.1%）などとなっている。一方、減少は、飯塚・嘉穂圏域が△26億円（同△4.4%）、福岡市圏域が△18億円（同△1.5%）などとなっている。（第24表、第36図）

第36図 広域地域振興圏域別有形固定資産額の構成比



8 投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

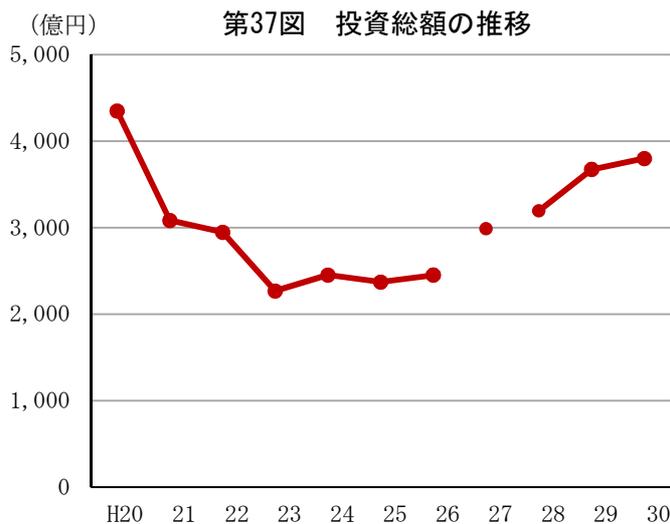
～ 投資総額は3,801億円で、増加傾向が続く ～

(1) 動向

平成 30 年の投資総額は 3,801 億円（前年比+3.5%）で、平成 23 年を底に概ね増加傾向となっている。（第 25 表、第 37 図）

第 25 表 投資総額（年次別）

年次	投資総額	
	(百万円)	前年比増減率(%)
平成20年	435,324	31.9
21年	308,638	△ 29.1
22年	295,081	△ 4.4
23年	226,946	△ 23.1
24年	245,256	8.1
25年	237,207	△ 3.3
26年	245,072	3.3
(27年)	(298,809)	(-)
28年	319,560	30.4
29年	367,337	15.0
30年	380,076	3.5

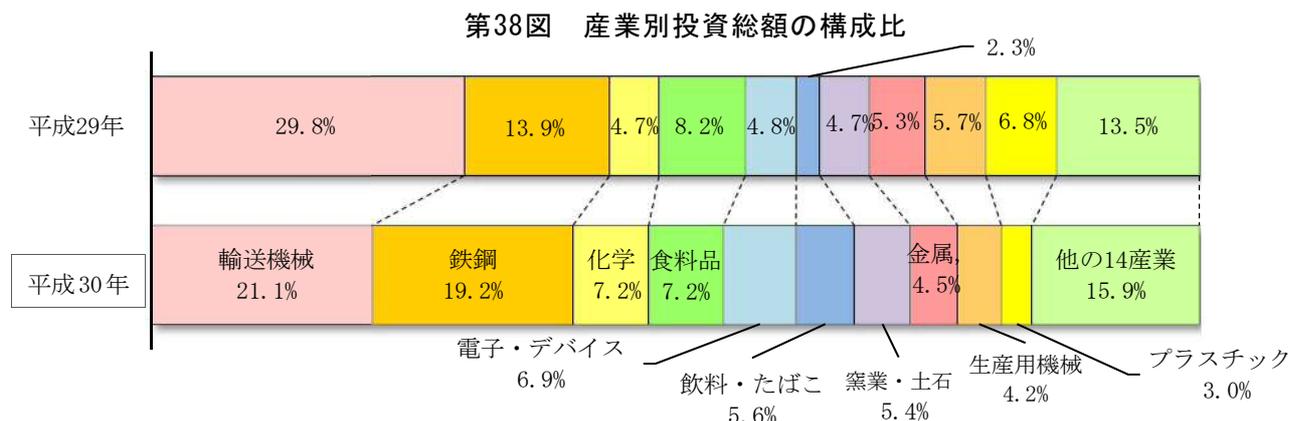


※ 平成 23 年及び平成 27 年は「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位 3 産業は「輸送機械」、「鉄鋼」、「化学」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が 802 億円（構成比 21.1%）と最も多く、次いで「鉄鋼」が 730 億円（同 19.2%）、「化学」が 274 億円（同 7.2%）となっており、これらの 3 産業（1,805 億円）で全体の 47.5%を占めている。（第 26 表、第 38 図）



8 投資総額

～ 増加は「鉄鋼」、「飲料・たばこ」、「化学」など ～

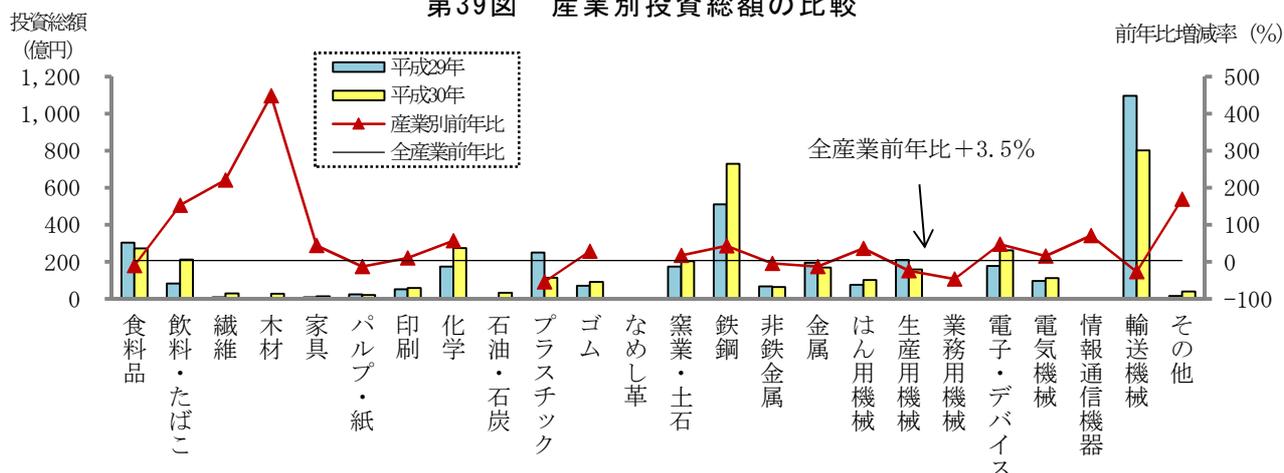
前年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「鉄鋼」が+219億円（前年比+42.9%）、「飲料・たばこ」が+128億円（同+152.5%）、「化学」が+100億円（同+57.1%）などとなっている。一方、減少した産業は、「輸送機械」が△295億円（同△26.9%）、「プラスチック」が△136億円（同△54.4%）、「生産用機械」が△52億円（同△24.4%）などとなっている。（第26表、第39図）

第26表 産業別投資総額

（単位：百万円）

産業中分類	平成29年		平成30年		増減額	増減率 (%)
	平成30年工業統計	構成比 (%)	令和元年工業統計	構成比 (%)		
09 食料品	30,269	8.2	27,215	7.2	△ 3,053	△ 10.1
10 飲料・たばこ	8,382	2.3	21,162	5.6	12,780	152.5
11 繊維	921	0.3	2,951	0.8	2,030	220.3
12 木材	514	0.1	2,816	0.7	2,302	447.7
13 家具	934	0.3	1,345	0.4	412	44.1
14 パルプ・紙	2,436	0.7	2,125	0.6	△ 311	△ 12.8
15 印刷	5,281	1.4	5,844	1.5	563	10.7
16 化学	17,429	4.7	27,386	7.2	9,957	57.1
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	25,045	6.8	11,409	3.0	△ 13,636	△ 54.4
19 ゴム	7,112	1.9	9,138	2.4	2,026	28.5
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	17,400	4.7	20,348	5.4	2,949	16.9
22 鉄鋼	51,055	13.9	72,977	19.2	21,922	42.9
23 非鉄金属	6,672	1.8	6,412	1.7	△ 260	△ 3.9
24 金属	19,564	5.3	16,984	4.5	△ 2,580	△ 13.2
25 はん用機械	7,545	2.1	10,278	2.7	2,733	36.2
26 生産用機械	21,094	5.7	15,943	4.2	△ 5,151	△ 24.4
27 業務用機械	633	0.2	338	0.1	△ 295	△ 46.6
28 電子・デバイス	17,769	4.8	26,150	6.9	8,381	47.2
29 電気機械	9,711	2.6	11,222	3.0	1,511	15.6
30 情報通信機器	248	0.1	423	0.1	175	70.4
31 輸送機械	109,634	29.8	80,169	21.1	△ 29,465	△ 26.9
32 その他	1,512	0.4	4,065	1.1	2,553	168.8
県計	367,337	100.0	380,076	100.0	12,738	3.5

第39図 産業別投資総額の比較



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で8割以上を占める ～

従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」が2,134億円(構成比56.1%)と最も多く、次いで「100～299人」が994億円(同26.2%)となっており、この2区分(3,128億円)で全体の82.3%を占めている。

前年と比較すると、全区分で増加しており、増加額の多い順に、「30～49人」が+69億円(前年比+38.1%)、「50～99人」が+32億円(同+8.3%)などとなっている。

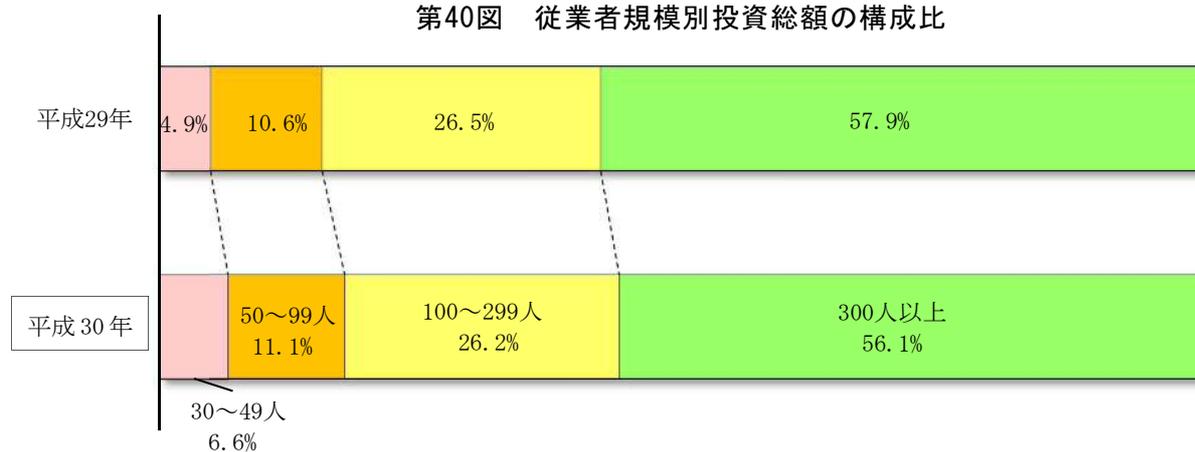
(第27表、第40図)

第27表 従業者規模別投資総額

(単位:百万円)

従業者規模	平成29年		平成30年		増減額	増減率(%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
30～49人	18,113	4.9	25,021	6.6	6,908	38.1
50～99人	39,019	10.6	42,253	11.1	3,234	8.3
100～299人	97,435	26.5	99,391	26.2	1,956	2.0
300人以上	212,770	57.9	213,411	56.1	641	0.3
県計	367,337	100.0	380,076	100.0	12,738	3.5

第40図 従業者規模別投資総額の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が1,887億円(構成比49.6%)と最も多く、次いで福岡地域が648億円(同17.1%)、筑豊地域が634億円(同16.7%)、筑後地域が632億円(同16.6%)となっている。

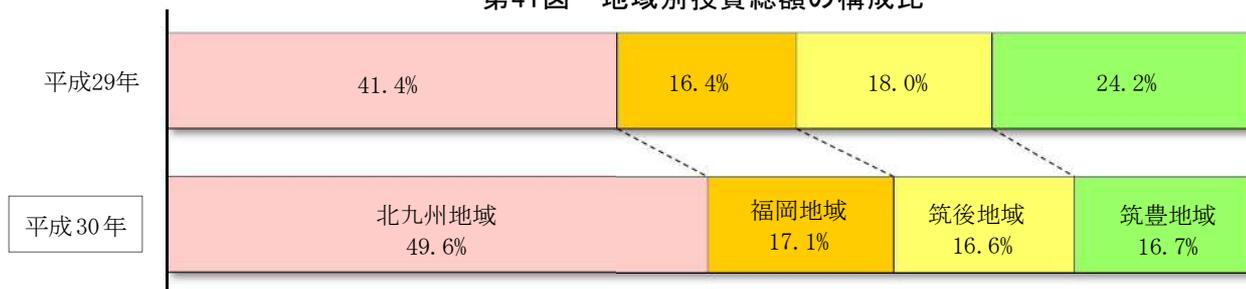
前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、北九州地域が+368億円(前年比+24.2%)、福岡地域が+45億円(同+7.4%)となっている。一方、減少は、筑豊地域が△255億円(同△28.7%)、筑後地域が△30億円(同△4.5%)となっている。(第28表、第41図)

第28表 地域別・広域地域振興圏域別投資総額

(単位:百万円)

地域・広域地域振興圏域	平成29年		平成30年		増減額	増減率(%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	151,904	41.4	188,675	49.6	36,771	24.2
北九州市圏域	96,706	26.3	135,106	35.5	38,400	39.7
遠賀・中間圏域	3,212	0.9	3,908	1.0	696	21.7
京築圏域	51,985	14.2	49,661	13.1	△2,324	△4.5
福岡地域	60,387	16.4	64,843	17.1	4,456	7.4
福岡市圏域	17,217	4.7	16,300	4.3	△916	△5.3
筑紫圏域	4,937	1.3	15,352	4.0	10,415	211.0
糟屋中南部圏域	6,591	1.8	4,570	1.2	△2,021	△30.7
宗像・糟屋北部圏域	17,954	4.9	9,635	2.5	△8,319	△46.3
糸島圏域	3,553	1.0	7,530	2.0	3,977	112.0
朝倉圏域	10,136	2.8	11,456	3.0	1,320	13.0
筑後地域	66,138	18.0	63,168	16.6	△2,970	△4.5
八女・筑後圏域	15,808	4.3	15,997	4.2	189	1.2
久留米圏域	33,524	9.1	25,742	6.8	△7,782	△23.2
有明圏域	16,805	4.6	21,429	5.6	4,624	27.5
筑豊地域	88,908	24.2	63,389	16.7	△25,519	△28.7
直方・鞍手圏域	76,205	20.7	49,044	12.9	△27,161	△35.6
飯塚・嘉穂圏域	8,353	2.3	5,648	1.5	△2,706	△32.4
田川圏域	4,350	1.2	8,698	2.3	4,348	100.0
県計	367,337	100.0	380,076	100.0	12,738	3.5

第41図 地域別投資総額の構成比

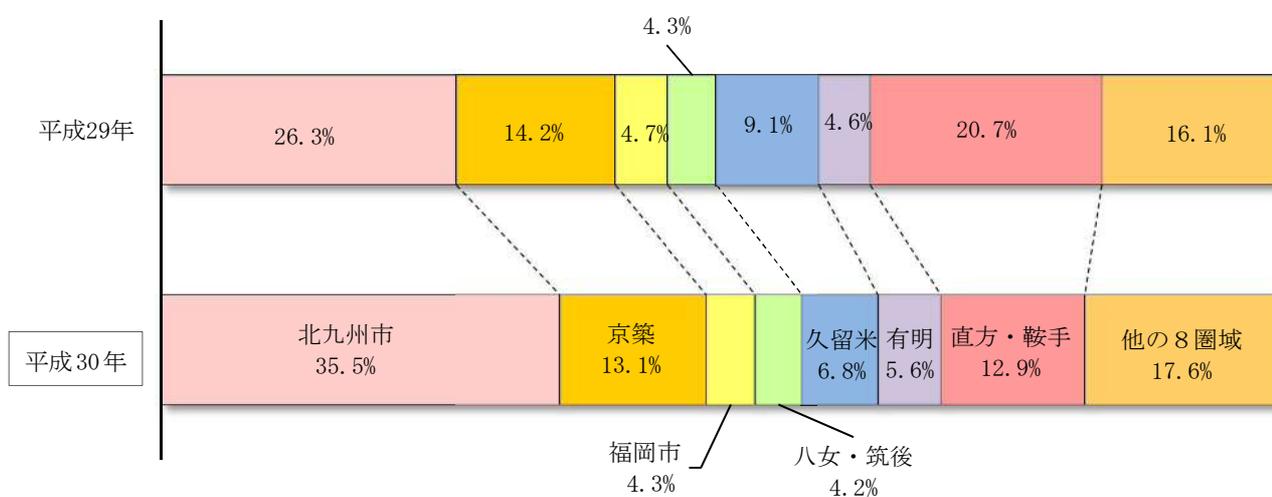


～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が1,351億円（構成比35.5%）と最も多く、次いで京築圏域が497億円（同13.1%）、直方・鞍手圏域が490億円（同12.9%）などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち8圏域で増加しており、増加は、増加額の多い順に、北九州市圏域が384億円（前年比+39.7%）、筑紫圏域が+104億円（同+211.0%）、有明圏域が+46億円（同+27.5%）などとなっている。一方、減少は、直方・鞍手圏域が△272億円（同△35.6%）、宗像圏域が△83億円（同△46.3%）、久留米圏域が△78億円（同△23.2%）などとなっている。（第28表、第42図）

第42図 広域地域振興圏域別投資総額の構成比



9 工業用水使用量

9 工業用水使用量（従業者30人以上の事業所）

～ 1日当たり工業用水使用量は406千 m^3 で、減少傾向が続く～

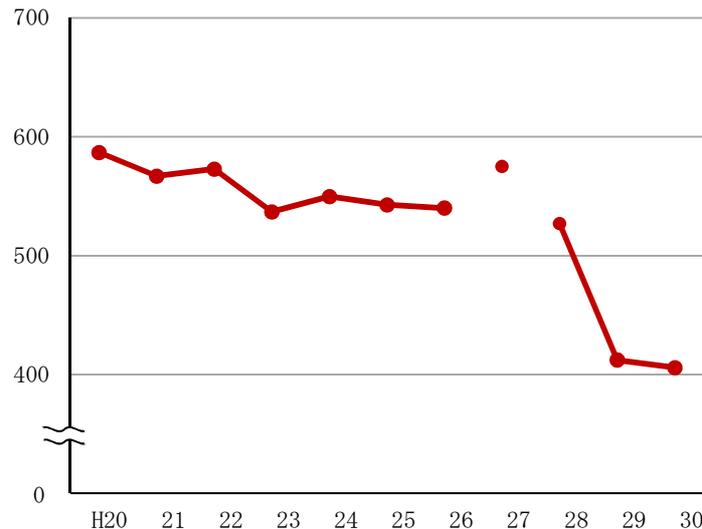
(1) 動向

平成30年の1日当たり工業用水使用量は406千 m^3 （前年比 Δ 1.4%）で、概ね減少傾向が続いている。（第29表、第43図）

第29表 1日当たり工業用水使用量（年次別）

年次	1日当たり工業用水使用量	
	(千 m^3)	前年比増減率(%)
平成20年	587	0.1
21年	567	Δ 3.6
22年	573	1.2
23年	537	Δ 6.4
24年	550	2.6
25年	543	Δ 1.4
26年	540	Δ 0.5
(27年)	(575)	(-)
28年	527	Δ 2.5
29年	412	Δ 21.7
30年	406	Δ 1.4

第43図 1日当たり工業用水使用量の推移



※ 平成23年及び平成27年は「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

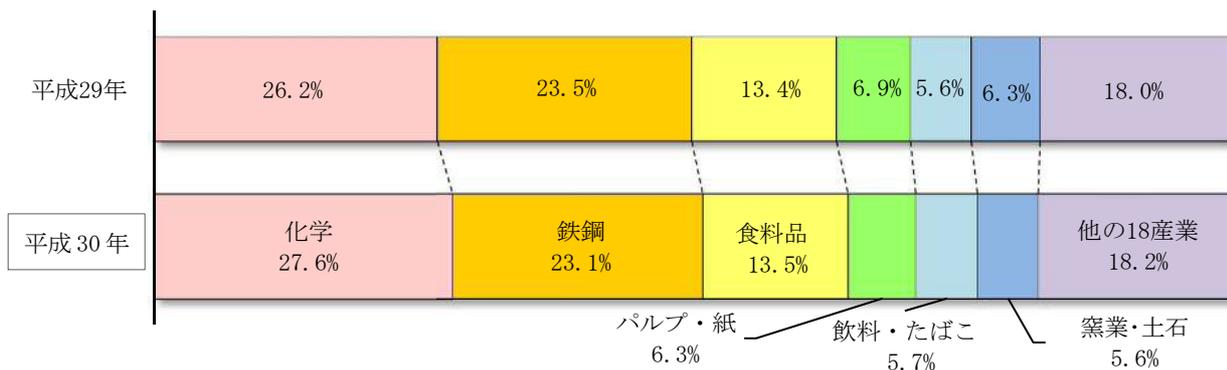
※ 「工業用水使用量」については、平成29年調査から調査項目が変更された（海水使用量及び回収水の調査を行わなくなった）ため、過去の年次についても平成29年調査の調査項目に合わせ、再集計している。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「化学」、「鉄鋼」、「食料品」～

産業別にみると、「化学」が112千 m^3 （構成比27.6%）と最も多く、次いで「鉄鋼」が94千 m^3 （同23.1%）、「食料品」が55千 m^3 （同13.5%）となっており、これらの3産業（261千 m^3 ）で全体の64.2%を占めている。（第30表、第44図）

第44図 産業別1日当たり工業用水使用量の構成比



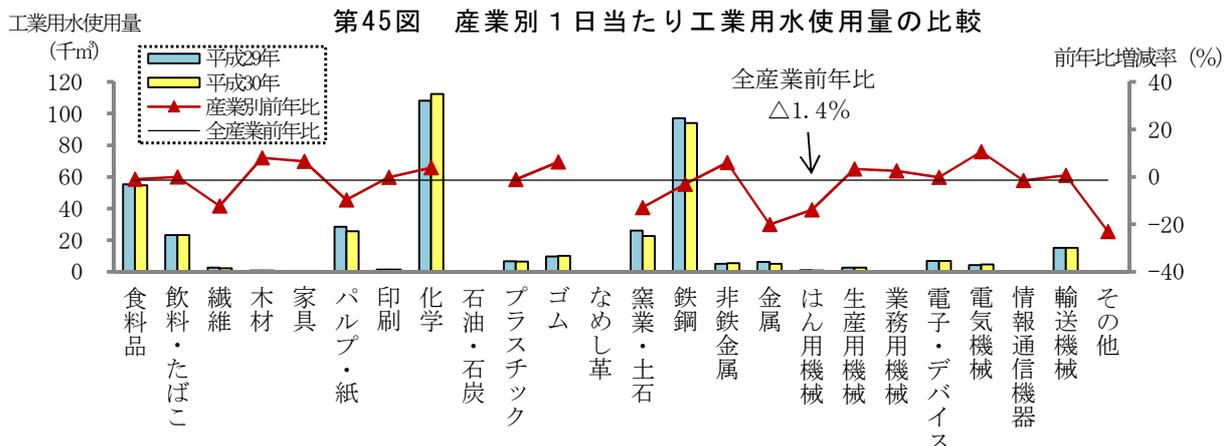
～ 増加は「化学」、「ゴム」、「電気機械」など ～

前年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「化学」が+4.2 千 m^3 (前年比+3.9%)、「ゴム」が+0.6 千 m^3 (同+6.2%)、「電気機械」が+0.4 千 m^3 (同+10.5%)などとなっている。一方、減少した産業は、「窯業・土石」が△3.4 千 m^3 (同△13.0%)、「鉄鋼」が△3.0 千 m^3 (同△3.1%)、「パルプ・紙」が△2.8 千 m^3 (同△9.7%)などとなっている。

(第30表、第45図)

第30表 産業別1日当たり工業用水使用量

産業中分類	平成29年		平成30年		増減量	増減率(%)
	平成30年工業統計	構成比(%)	令和元年工業統計	構成比(%)		
10 飲料・たばこ	23,136	5.6	23,137	5.7	1	0.0
11 繊維	2,532	0.6	2,222	0.5	△ 310	△ 12.2
12 木材	694	0.2	750	0.2	56	8.1
13 家具	457	0.1	487	0.1	30	6.6
14 パルプ・紙	28,427	6.9	25,666	6.3	△ 2,761	△ 9.7
15 印刷	1,266	0.3	1,264	0.3	△ 2	△ 0.2
16 化学	108,162	26.2	112,332	27.6	4,170	3.9
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	6,542	1.6	6,465	1.6	△ 77	△ 1.2
19 ゴム	9,540	2.3	10,136	2.5	596	6.2
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	25,984	6.3	22,609	5.6	△ 3,375	△ 13.0
22 鉄鋼	96,986	23.5	93,992	23.1	△ 2,994	△ 3.1
23 非鉄金属	5,011	1.2	5,311	1.3	300	6.0
24 金属	6,155	1.5	4,915	1.2	△ 1,240	△ 20.1
25 はん用機械	882	0.2	759	0.2	△ 123	△ 13.9
26 生産用機械	2,499	0.6	2,581	0.6	82	3.3
27 業務用機械	119	0.0	122	0.0	3	2.5
28 電子・デバイス	6,857	1.7	6,845	1.7	△ 12	△ 0.2
29 電気機械	4,228	1.0	4,673	1.2	445	10.5
30 情報通信機器	65	0.0	64	0.0	△ 1	△ 1.5
31 輸送機械	15,017	3.6	15,110	3.7	93	0.6
32 その他	182	0.0	140	0.0	△ 42	△ 23.1
県計	412,156	100.0	406,341	100.0	△ 5,815	△ 1.4



9 工業用水使用量

(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で約8割を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が231千 m^3 （構成比56.8%）と最も多く、次いで「100～299人」が93千 m^3 （同22.9%）となっており、この2区分（324千 m^3 ）で全体の79.6%を占めている。

前年と比較すると、減少は、減少量の多い順に、「300人以上」が $\Delta 4.5$ 千 m^3 （前年比 $\Delta 1.9\%$ ）、「50～99人」が $\Delta 1.3$ 千 m^3 （同 $\Delta 2.5\%$ ）、「100～299人」が $\Delta 0.5$ 千 m^3 （同 $\Delta 0.5\%$ ）となっている。一方、増加は、「30～49人」が $+0.4$ 千 m^3 （同 $+1.3\%$ ）となっている。

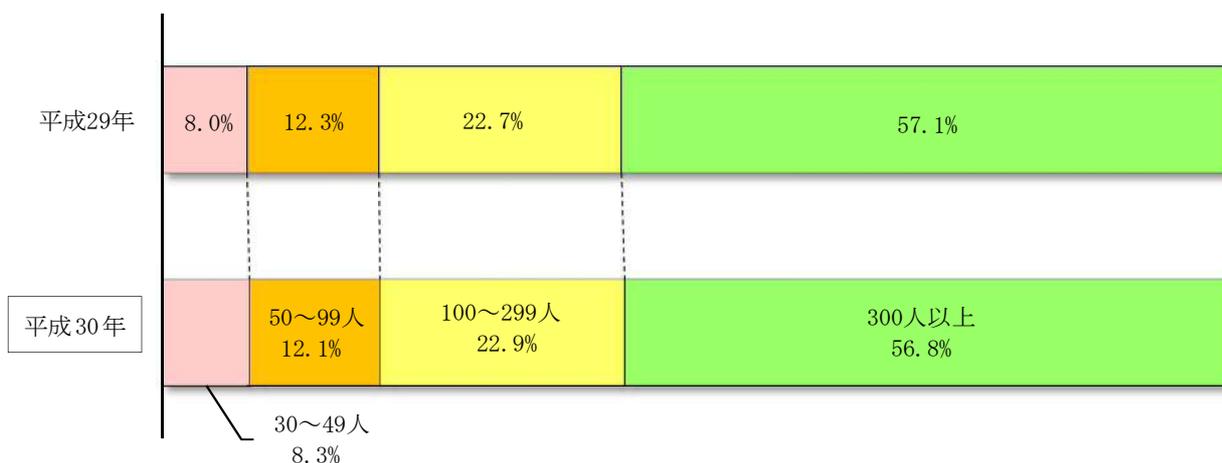
（第31表、第46図）

第31表 従業者規模別1日当たり工業用水使用量

(単位： m^3)

従業者規模	平成29年		平成30年		増減量	増減率(%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
30～49人	33,100	8.0	33,543	8.3	443	1.3
50～99人	50,553	12.3	49,275	12.1	$\Delta 1,278$	$\Delta 2.5$
100～299人	93,362	22.7	92,894	22.9	$\Delta 468$	$\Delta 0.5$
300人以上	235,141	57.1	230,629	56.8	$\Delta 4,512$	$\Delta 1.9$
県計	412,156	100.0	406,341	100.0	$\Delta 5,815$	$\Delta 1.4$

第46図 従業者規模別1日当たり工業用水使用量の構成比



(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が220千 m^3 （構成比54.0%）と最も多く、次いで筑後地域が104千 m^3 （同25.7%）、福岡地域が59千 m^3 （同14.5%）、筑豊地域が24千 m^3 （同5.8%）となっている。

前年と比較すると、減少は、減少量の多い順に、北九州地域が $\Delta 3.6$ 千 m^3 （前年比 $\Delta 1.6$ %）、筑後地域が $\Delta 3.0$ 千 m^3 （同 $\Delta 2.8$ %）、筑豊地域が $\Delta 0.03$ 千 m^3 （同 $\Delta 0.1$ %）となっている。一方、増加は、福岡地域が $+0.8$ 千 m^3 （同 $+1.3$ %）となっている。

（第32表、第47図）

第32表 地域別・広域地域振興圏域別1日当たり工業用水使用量

地域・広域地域振興圏域	平成29年		平成30年		増減量	増減率 (%)
	平成30年 工業統計	構成比(%)	令和元年 工業統計	構成比(%)		
	(単位： m^3)					
北九州地域	223,119	54.1	219,559	54.0	$\Delta 3,560$	$\Delta 1.6$
北九州市圏域	179,917	43.7	179,230	44.1	$\Delta 687$	$\Delta 0.4$
遠賀・中間圏域	975	0.2	890	0.2	$\Delta 85$	$\Delta 8.7$
京築圏域	42,227	10.2	39,439	9.7	$\Delta 2,788$	$\Delta 6.6$
福岡地域	58,134	14.1	58,899	14.5	765	1.3
福岡市圏域	25,327	6.1	24,984	6.1	$\Delta 343$	$\Delta 1.4$
筑紫圏域	2,731	0.7	2,786	0.7	55	2.0
糟屋中南部圏域	3,887	0.9	4,349	1.1	462	11.9
宗像・糟屋北部圏域	6,844	1.7	6,383	1.6	$\Delta 461$	$\Delta 6.7$
糸島圏域	2,434	0.6	2,621	0.6	187	7.7
朝倉圏域	16,911	4.1	17,776	4.4	865	5.1
筑後地域	107,322	26.0	104,336	25.7	$\Delta 2,986$	$\Delta 2.8$
八女・筑後圏域	16,405	4.0	15,906	3.9	$\Delta 499$	$\Delta 3.0$
久留米圏域	22,609	5.5	22,112	5.4	$\Delta 497$	$\Delta 2.2$
有明圏域	68,308	16.6	66,318	16.3	$\Delta 1,990$	$\Delta 2.9$
筑豊地域	23,581	5.7	23,547	5.8	$\Delta 34$	$\Delta 0.1$
直方・鞍手圏域	16,050	3.9	16,152	4.0	102	0.6
飯塚・嘉穂圏域	3,585	0.9	3,108	0.8	$\Delta 477$	$\Delta 13.3$
田川圏域	3,946	1.0	4,287	1.1	341	8.6
県計	412,156	100.0	406,341	100.0	$\Delta 5,815$	$\Delta 1.4$

第47図 地域別1日当たり工業用水使用量の構成比

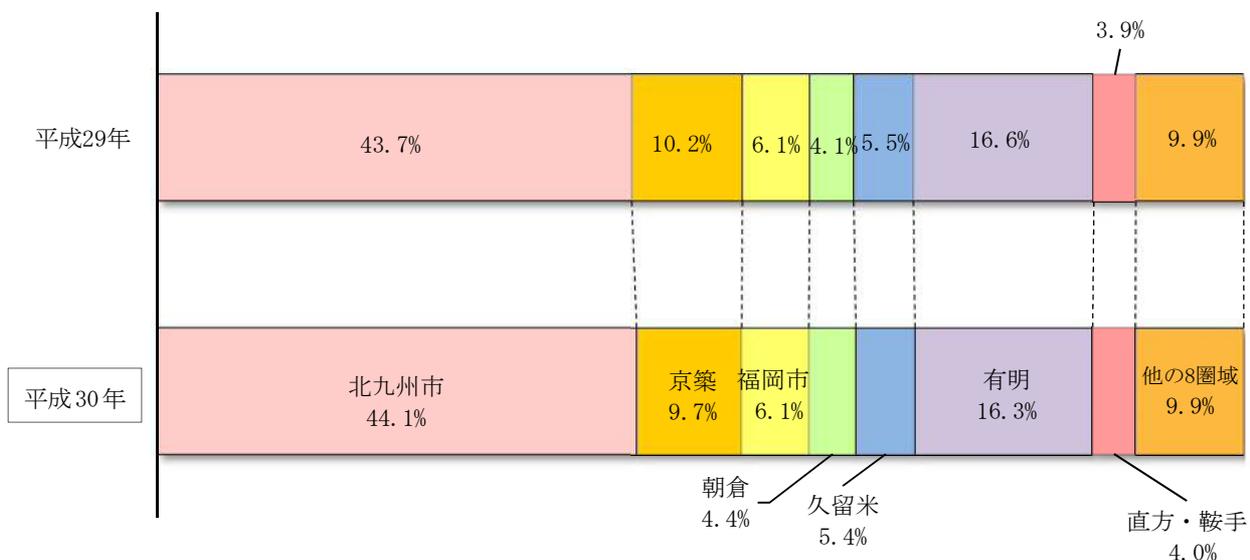


～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が 179 千 m^3 （構成比 44.1%）と最も多く、次いで有明圏域が 66 千 m^3 （同 16.3%）、京築圏域が 39 千 m^3 （同 9.7%）などとなっている。

前年と比較すると、15 圏域のうち 9 圏域で減少しており、減少は、減少量の多い順に、京築圏域が $\Delta 2.8$ 千 m^3 （前年比 $\Delta 6.6\%$ ）、有明圏域が $\Delta 2.0$ 千 m^3 （同 $\Delta 2.9\%$ ）、北九州市圏域が $\Delta 0.7$ 千 m^3 （同 $\Delta 0.4\%$ ）などとなっている。一方、増加は、朝倉圏域が $+0.9$ 千 m^3 （同 $+5.1\%$ ）、糟屋中南部圏域が $+0.5$ 千 m^3 （同 $+11.9\%$ ）、田川圏域が $+0.3$ 千 m^3 （同 $+8.6\%$ ）などとなっている。（第 32 表、第 48 図）

第48図 広域地域振興圏域別 1日当たり工業用水使用量の構成比



10 雇用形態別従業者数

～ 約7割占める「正社員・正職員等+有給役員」は増加 ～

(1) 動向

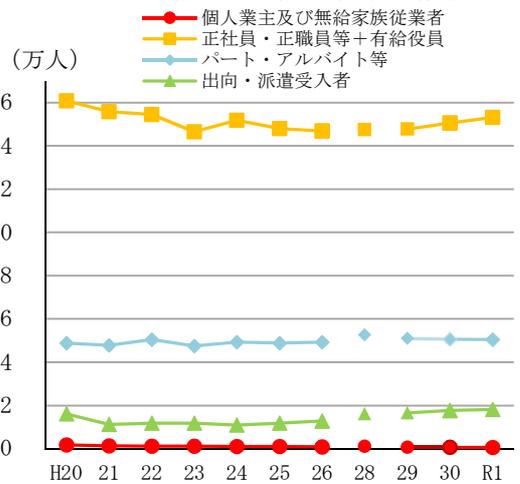
令和元年の従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員等+有給役員」が15万3,241人（構成比68.9%）と最も多く、前年比+1.8%となっている。次いで「パート・アルバイト等」が5万475人（同22.7%）で同△0.3%、「出向・派遣受入者」が1万8,223人（同8.2%）で同+2.9%、「個人業主及び無給家族従業者」が599人（同0.3%）で同△8.8%となっている。（第33表、第49図）

(2) 産業別

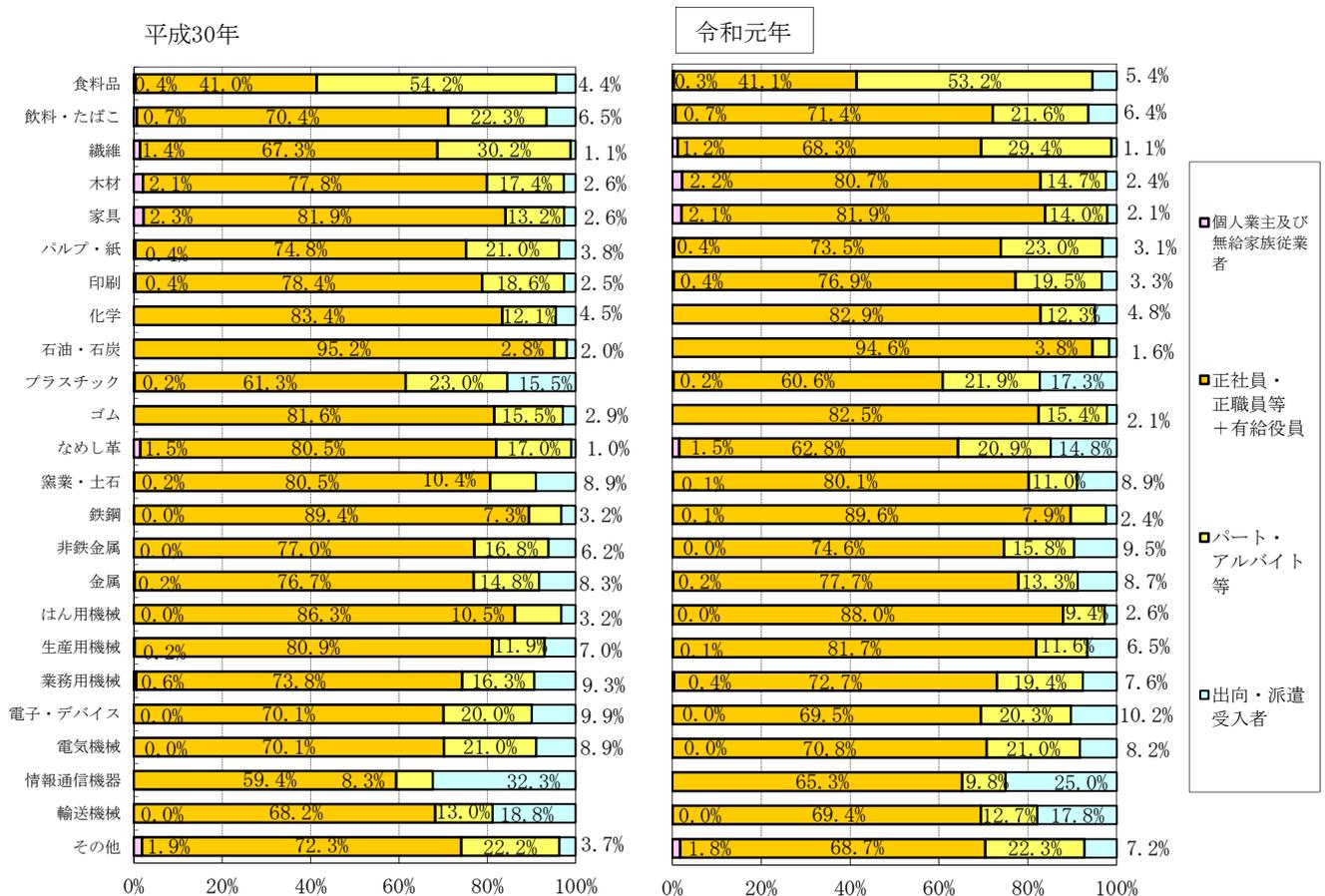
～ 「正社員・正職員等+有給役員」の割合が最も高いのは、「石油・石炭」、
「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは、「食料品」 ～

産業別にみると、「個人業主及び無給家族従業者」の占める割合が最も高いのは「木材」で2.2%（62人）、「正社員・正職員等+有給役員」は「石油・石炭」で94.6%（807人）、「パート・アルバイト等」は「食料品」で53.2%（2万3,318人）、「出向・派遣受入者」は「情報通信機器」で25.0%（210人）となっている。（第33表、第50図）

第49図 従業者数の推移



第50図 産業別・雇用形態別従業者数の構成比



第33表 産業別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

区分		個人業主及び家族						正社員・正職員等+有給役員					
		平成30年		令和元年		増減数	増減率(%)	平成30年		令和元年		増減数	増減率(%)
		工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)			工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)		
産業 中 分 類	09 食料品	152	0.4	136	0.3	△ 16	△ 10.5	17,767	41.0	18,042	41.1	275	1.5
	10 飲料・たばこ	27	0.7	25	0.7	△ 2	△ 7.4	2,605	70.4	2,688	71.4	83	3.2
	11 繊維	65	1.4	57	1.2	△ 8	△ 12.3	3,022	67.3	3,310	68.3	288	9.5
	12 木材	59	2.1	62	2.2	3	5.1	2,160	77.8	2,267	80.7	107	5.0
	13 家具	112	2.3	99	2.1	△ 13	△ 11.6	4,028	81.9	3,946	81.9	△ 82	△ 2.0
	14 パルプ・紙	13	0.4	14	0.4	1	7.7	2,696	74.8	2,647	73.5	△ 49	△ 1.8
	15 印刷	36	0.4	34	0.4	△ 2	△ 5.6	7,358	78.4	7,095	76.9	△ 263	△ 3.6
	16 化学	-	-	-	-	-	-	6,795	83.4	7,328	82.9	533	7.8
	17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	751	95.2	807	94.6	56	7.5
	18 プラスチック	26	0.2	26	0.2	0	0.0	7,080	61.3	6,896	60.6	△ 184	△ 2.6
	19 ゴム	-	-	-	-	-	-	3,978	81.6	4,135	82.5	157	3.9
	20 なめし革	3	1.5	3	1.5	0	0.0	161	80.5	123	62.8	△ 38	△ 23.6
	21 窯業・土石	17	0.2	13	0.1	△ 4	△ 23.5	8,411	80.5	8,348	80.1	△ 63	△ 0.7
	22 鉄鋼	5	0.0	6	0.1	1	20.0	9,377	89.4	9,473	89.6	96	1.0
	23 非鉄金属	1	0.0	1	0.0	0	0.0	2,101	77.0	2,128	74.6	27	1.3
	24 金属	46	0.2	38	0.2	△ 8	△ 17.4	15,890	76.7	15,884	77.7	△ 6	△ 0.0
	25 はん用機械	1	0.0	1	0.0	0	0.0	5,703	86.3	5,495	88.0	△ 208	△ 3.6
	26 生産用機械	30	0.2	23	0.1	△ 7	△ 23.3	12,151	80.9	12,846	81.7	695	5.7
	27 業務用機械	7	0.6	5	0.4	△ 2	△ 28.6	932	73.8	960	72.7	28	3.0
	28 電子・デバイス	1	0.0	1	0.0	0	0.0	4,967	70.1	5,107	69.5	140	2.8
	29 電気機械	3	0.0	1	0.0	△ 2	△ 66.7	8,953	70.1	9,141	70.8	188	2.1
	30 情報通信機器	-	-	-	-	-	-	561	59.4	549	65.3	△ 12	△ 2.1
	31 輸送機械	6	0.0	5	0.0	△ 1	△ 16.7	21,319	68.2	22,166	69.4	847	4.0
	32 その他	47	1.9	49	1.8	2	4.3	1,807	72.3	1,860	68.7	53	2.9
	県計	657	0.3	599	0.3	△ 58	△ 8.8	150,573	68.6	153,241	68.9	2,668	1.8

※ 「正社員・正職員数等+有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第33表 (つづき) 産業別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

区分		パート・アルバイト等						出向・派遣受入者						合計					
		平成30年		令和元年		増減数	増減率(%)	平成30年		令和元年		増減数	増減率(%)	平成30年		令和元年		増減数	増減率(%)
		工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)			工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)			工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)		
産業 中 分 類	09 食料品	23,463	54.2	23,318	53.2	△ 145	△ 0.6	1,914	4.4	2,365	5.4	451	23.6	43,296	100.0	43,861	100.0	565	1.3
	10 飲料・たばこ	826	22.3	811	21.6	△ 15	△ 1.8	242	6.5	239	6.4	△ 3	△ 1.2	3,700	100.0	3,763	100.0	63	1.7
	11 繊維	1,355	30.2	1,423	29.4	68	5.0	50	1.1	55	1.1	5	10.0	4,492	100.0	4,845	100.0	353	7.9
	12 木材	484	17.4	413	14.7	△ 71	△ 14.7	73	2.6	67	2.4	△ 6	△ 8.2	2,776	100.0	2,809	100.0	33	1.2
	13 家具	651	13.2	676	14.0	25	3.8	128	2.6	99	2.1	△ 29	△ 22.7	4,919	100.0	4,820	100.0	△ 99	△ 2.0
	14 パルプ・紙	758	21.0	827	23.0	69	9.1	136	3.8	113	3.1	△ 23	△ 16.9	3,603	100.0	3,601	100.0	△ 2	△ 0.1
	15 印刷	1,748	18.6	1,797	19.5	49	2.8	239	2.5	302	3.3	63	26.4	9,381	100.0	9,228	100.0	△ 153	△ 1.6
	16 化学	989	12.1	1,086	12.3	97	9.8	363	4.5	428	4.8	65	17.9	8,147	100.0	8,842	100.0	695	8.5
	17 石油・石炭	22	2.8	32	3.8	10	45.5	16	2.0	14	1.6	△ 2	△ 12.5	789	100.0	853	100.0	64	8.1
	18 プラスチック	2,655	23.0	2,495	21.9	△ 160	△ 6.0	1,786	15.5	1,964	17.3	178	10.0	11,547	100.0	11,381	100.0	△ 166	△ 1.4
	19 ゴム	757	15.5	773	15.4	16	2.1	140	2.9	106	2.1	△ 34	△ 24.3	4,875	100.0	5,014	100.0	139	2.9
	20 なめし革	34	17.0	41	20.9	7	20.6	2	1.0	29	14.8	27	1,350.0	200	100.0	196	100.0	△ 4	△ 2.0
	21 窯業・土石	1,087	10.4	1,142	11.0	55	5.1	935	8.9	924	8.9	△ 11	△ 1.2	10,450	100.0	10,427	100.0	△ 23	△ 0.2
	22 鉄鋼	767	7.3	840	7.9	73	9.5	338	3.2	251	2.4	△ 87	△ 25.7	10,487	100.0	10,570	100.0	83	0.8
	23 非鉄金属	457	16.8	450	15.8	△ 7	△ 1.5	168	6.2	272	9.5	104	61.9	2,727	100.0	2,851	100.0	124	4.5
	24 金属	3,072	14.8	2,726	13.3	△ 346	△ 11.3	1,712	8.3	1,784	8.7	72	4.2	20,720	100.0	20,432	100.0	△ 288	△ 1.4
	25 はん用機械	696	10.5	587	9.4	△ 109	△ 15.7	212	3.2	164	2.6	△ 48	△ 22.6	6,612	100.0	6,247	100.0	△ 365	△ 5.5
	26 生産用機械	1,786	11.9	1,824	11.6	38	2.1	1,047	7.0	1,026	6.5	△ 21	△ 2.0	15,014	100.0	15,719	100.0	705	4.7
	27 業務用機械	206	16.3	256	19.4	50	24.3	118	9.3	100	7.6	△ 18	△ 15.3	1,263	100.0	1,321	100.0	58	4.6
	28 電子・デバイス	1,417	20.0	1,493	20.3	76	5.4	700	9.9	752	10.2	52	7.4	7,085	100.0	7,353	100.0	268	3.8
	29 電気機械	2,676	21.0	2,714	21.0	38	1.4	1,132	8.9	1,064	8.2	△ 68	△ 6.0	12,764	100.0	12,920	100.0	156	1.2
	30 情報通信機器	78	8.3	82	9.8	4	5.1	305	32.3	210	25.0	△ 95	△ 31.1	944	100.0	841	100.0	△ 103	△ 10.9
	31 輸送機械	4,067	13.0	4,065	12.7	△ 2	△ 0.0	5,868	18.8	5,700	17.8	△ 168	△ 2.9	31,260	100.0	31,936	100.0	676	2.2
	32 その他	555	22.2	604	22.3	49	8.8	92	3.7	195	7.2	103	112.0	2,501	100.0	2,708	100.0	207	8.3
	県計	50,606	23.0	50,475	22.7	△ 131	△ 0.3	17,716	8.1	18,223	8.2	507	2.9	219,552	100.0	222,538	100.0	2,986	1.4

(3) 従業者規模別

～ 「正社員・正職員等＋有給役員」の割合が最も高いのは「10～19人」の規模、
「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは「100～299人」の規模 ～

従業者規模別にみると、「個人業主及び無給家族従業者」の占める割合が最も高いのは従業者数「4～9人」で4.6%（526人）、「正社員・正職員等＋有給役員」は「10～19人」で77.2%（1万3,670人）、「パート・アルバイト等」は「100～299人」で27.1%（1万4,142人）、「出向・派遣受入者」は「300人以上」で12.3%（9,036人）となっている。（第34表、第51図）

第34表 従業者規模別・雇用形態別従業者数

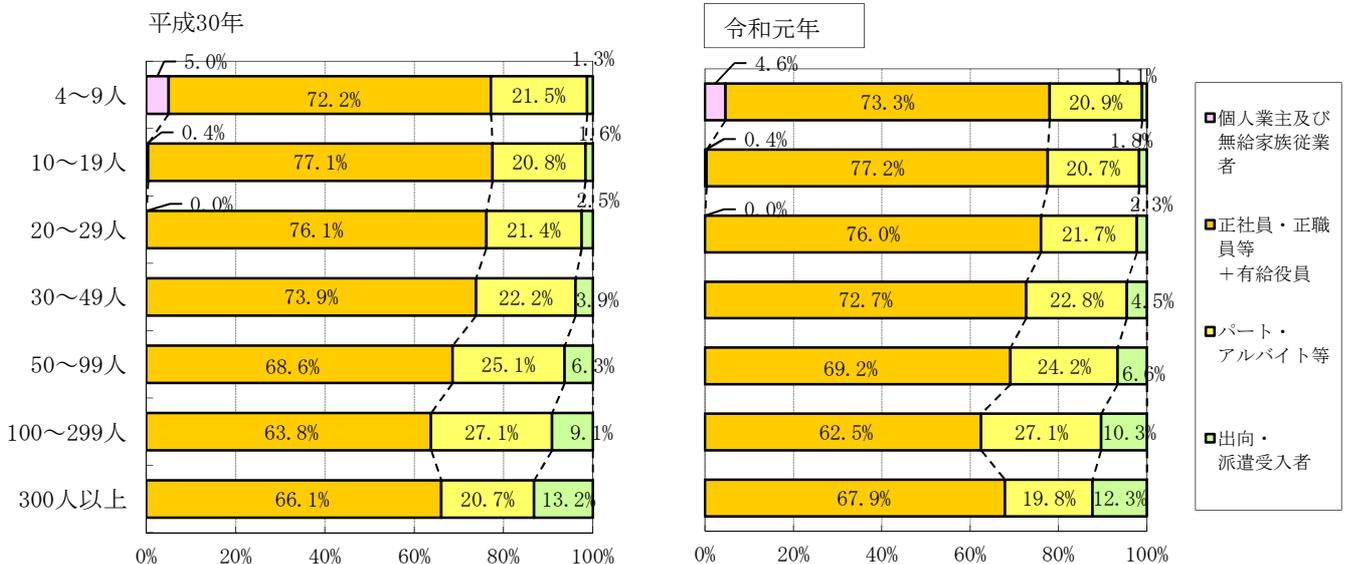
区 分		個人業主及び無給家族従業者						正社員・正職員等＋有給役員					
		平成30年		令和元年		増減数	増減率 (%)	平成30年		令和元年		増減数	増減率 (%)
		平成30年 工業統計	構成比 (%)	令和元年 工業統計	構成比 (%)			平成30年 工業統計	構成比 (%)	令和元年 工業統計	構成比 (%)		
従業者規模別	4～9人	573	5.0	526	4.6	△47	△8.2	8,271	72.2	8,300	73.3	29	0.4
	10～19人	76	0.4	69	0.4	△7	△9.2	14,073	77.1	13,670	77.2	△403	△2.9
	20～29人	8	0.0	4	0.0	△4	△50.0	13,638	76.1	13,085	76.0	△553	△4.1
	30～49人	-	-	-	-	-	-	13,237	73.9	13,584	72.7	347	2.6
	50～99人	-	-	-	-	-	-	21,451	68.6	22,211	69.2	760	3.5
	100～299人	-	-	-	-	-	-	32,347	63.8	32,579	62.5	232	0.7
300人以上	-	-	-	-	-	-	47,556	66.1	49,812	67.9	2,256	4.7	
県計	657	0.3	599	0.3	△58	△8.8	150,573	68.6	153,241	68.9	2,668	1.8	

※ 「正社員・正職員数等＋有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第34表（つづき） 従業者規模別・雇用形態別従業者数

区 分		パート・アルバイト等				出向・派遣受入者				合 計									
		平成30年		令和元年		平成30年		令和元年		平成30年		令和元年							
		平成30年 工業統計	構成比 (%)	令和元年 工業統計	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	平成30年 工業統計	構成比 (%)	令和元年 工業統計	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)						
従業者規模別	4～9人	2,468	21.5	2,368	20.9	△100	△4.1	151	1.3	123	1.1	△28	△18.5	11,463	100.0	11,317	100.0	△146	△1.3
	10～19人	3,803	20.8	3,662	20.7	△141	△3.7	298	1.6	316	1.8	18	6.0	18,250	100.0	17,717	100.0	△533	△2.9
	20～29人	3,832	21.4	3,739	21.7	△93	△2.4	448	2.5	393	2.3	△55	△12.3	17,926	100.0	17,221	100.0	△705	△3.9
	30～49人	3,982	22.2	4,261	22.8	279	7.0	699	3.9	840	4.5	141	20.2	17,918	100.0	18,685	100.0	767	4.3
	50～99人	7,847	25.1	7,782	24.2	△65	△0.8	1,983	6.3	2,127	6.6	144	7.3	31,281	100.0	32,120	100.0	839	2.7
	100～299人	13,736	27.1	14,142	27.1	406	3.0	4,634	9.1	5,388	10.3	754	16.3	50,717	100.0	52,109	100.0	1,392	2.7
300人以上	14,938	20.7	14,521	19.8	△417	△2.8	9,503	13.2	9,036	12.3	△467	△4.9	71,997	100.0	73,369	100.0	1,372	1.9	
県計	50,606	23.0	50,475	22.7	△131	△0.3	17,716	8.1	18,223	8.2	507	2.9	219,552	100.0	222,538	100.0	2,986	1.4	

第51図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比



(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 「正社員・正職員等＋有給役員」の割合が最も高いのは筑後地域、
「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは福岡地域 ～

地域別にみると、「個人業主及び無給家族従業者」の占める割合が最も高いのは筑後地域で0.8%（337人）、「正社員・正職員等＋有給役員」は筑後地域で73.2%（3万2,295人）、「パート・アルバイト等」は福岡地域で34.6%（2万2,061人）、「出向・派遣受入者」は筑豊地域で12.6%（4,619人）となっている。（第35表、第52図）

第35表 地域別・広域地域振興圏域別雇用形態別従業者数

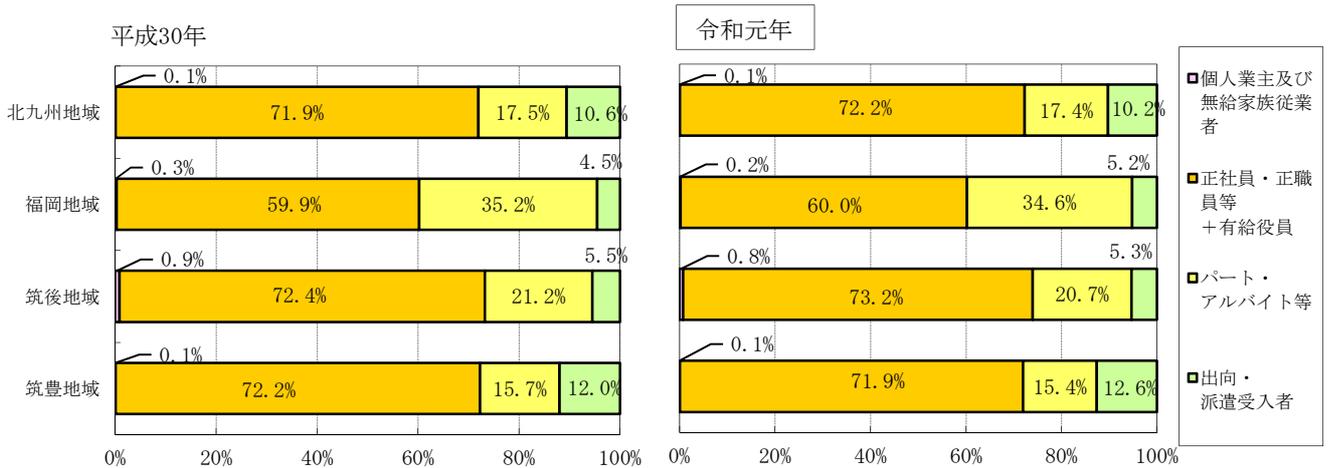
地域・広域地域振興圏域	個人業主及び無給家族従業者						正社員・正職員等＋有給役員					
	平成30年		令和元年		増減数	増減率(%)	平成30年		令和元年		増減数	増減率(%)
	工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)			工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)		
北九州地域	67	0.1	64	0.1	△ 3	△ 4.5	55,836	71.9	56,311	72.2	475	0.9
北九州市圏域	39	0.1	37	0.1	△ 2	△ 5.1	35,598	75.1	35,661	74.7	63	0.2
遠賀・中間圏域	18	0.4	16	0.3	△ 2	△ 11.1	2,921	67.2	3,080	67.2	159	5.4
京築圏域	10	0.0	11	0.0	1	10.0	17,317	66.7	17,570	68.6	253	1.5
福岡地域	172	0.3	152	0.2	△ 20	△ 11.6	37,904	59.9	38,252	60.0	348	0.9
福岡市圏域	81	0.4	75	0.4	△ 6	△ 7.4	11,846	62.2	11,599	62.5	△ 247	△ 2.1
筑紫圏域	25	0.3	19	0.2	△ 6	△ 24.0	4,521	59.9	4,515	59.3	△ 6	△ 0.1
糟屋中南部圏域	13	0.1	12	0.1	△ 1	△ 7.7	7,080	64.7	7,155	62.5	75	1.1
宗像・糟屋北部圏域	16	0.1	15	0.1	△ 1	△ 6.3	8,001	53.0	8,258	55.0	257	3.2
糸島圏域	7	0.2	8	0.3	1	14.3	1,735	60.0	1,659	52.9	△ 76	△ 4.4
朝倉圏域	30	0.4	23	0.3	△ 7	△ 23.3	4,721	61.4	5,066	63.3	345	7.3
筑後地域	370	0.9	337	0.8	△ 33	△ 8.9	31,465	72.4	32,295	73.2	830	2.6
八女・筑後圏域	103	1.0	96	0.9	△ 7	△ 6.8	7,404	68.5	7,811	69.5	407	5.5
久留米圏域	202	1.0	186	0.9	△ 16	△ 7.9	15,658	75.3	15,830	76.3	172	1.1
有明圏域	65	0.5	55	0.5	△ 10	△ 15.4	8,403	70.8	8,654	71.4	251	3.0
筑豊地域	48	0.1	46	0.1	△ 2	△ 4.2	25,368	72.2	26,383	71.9	1,015	4.0
直方・鞍手圏域	11	0.1	10	0.0	△ 1	△ 9.1	16,137	75.2	16,804	74.8	667	4.1
飯塚・嘉穂圏域	16	0.2	17	0.2	1	6.3	6,422	69.5	6,494	69.1	72	1.1
田川圏域	21	0.5	19	0.4	△ 2	△ 9.5	2,809	63.1	3,085	63.7	276	9.8
県計	657	0.3	599	0.3	△ 58	△ 8.8	150,573	68.6	153,241	68.9	2,668	1.8

※ 「正社員・正職員数等＋有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第35表（つづき） 地域別・広域地域振興圏域別雇用形態別従業者数

地域・広域地域振興圏域	パート・アルバイト等				出向・派遣受入者				合計									
	平成30年		令和元年		増減数	増減率(%)	平成30年		令和元年		増減数	増減率(%)						
	工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)			工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)								
北九州地域	13,567	17.5	13,601	17.4	34	0.3	8,237	10.6	7,977	10.2	△ 260	△ 3.2	77,707	100.0	77,953	100.0	246	0.3
北九州市圏域	7,727	16.3	7,583	15.9	△ 144	△ 1.9	4,020	8.5	4,464	9.3	444	11.0	47,384	100.0	47,745	100.0	361	0.8
遠賀・中間圏域	996	22.9	1,066	23.3	70	7.0	410	9.4	419	9.1	9	2.2	4,345	100.0	4,581	100.0	236	5.4
京築圏域	4,844	18.6	4,952	19.3	108	2.2	3,807	14.7	3,094	12.1	△ 713	△ 18.7	25,978	100.0	25,627	100.0	△ 351	△ 1.4
福岡地域	22,289	35.2	22,061	34.6	△ 228	△ 1.0	2,868	4.5	3,296	5.2	428	14.9	63,233	100.0	63,761	100.0	528	0.8
福岡市圏域	6,446	33.8	6,188	33.4	△ 258	△ 4.0	678	3.6	692	3.7	14	2.1	19,051	100.0	18,554	100.0	△ 497	△ 2.6
筑紫圏域	2,800	37.1	2,805	36.8	5	0.2	200	2.7	276	3.6	76	38.0	7,546	100.0	7,615	100.0	69	0.9
糟屋中南部圏域	3,537	32.3	3,889	34.0	352	10.0	318	2.9	386	3.4	68	21.4	10,948	100.0	11,442	100.0	494	4.5
宗像・糟屋北部圏域	6,447	42.7	5,900	39.3	△ 547	△ 8.5	636	4.2	833	5.6	197	31.0	15,100	100.0	15,006	100.0	△ 94	△ 0.6
糸島圏域	992	34.3	1,234	39.3	242	24.4	159	5.5	238	7.6	79	49.7	2,893	100.0	3,139	100.0	246	8.5
朝倉圏域	2,067	26.9	2,045	25.5	△ 22	△ 1.1	877	11.4	871	10.9	△ 6	△ 0.7	7,695	100.0	8,005	100.0	310	4.0
筑後地域	9,235	21.2	9,145	20.7	△ 90	△ 1.0	2,392	5.5	2,331	5.3	△ 61	△ 2.6	43,462	100.0	44,108	100.0	646	1.5
八女・筑後圏域	2,827	26.2	2,861	25.5	34	1.2	475	4.4	472	4.2	△ 3	△ 0.6	10,809	100.0	11,240	100.0	431	4.0
久留米圏域	3,718	17.9	3,599	17.3	△ 119	△ 3.2	1,210	5.8	1,140	5.5	△ 70	△ 5.8	20,788	100.0	20,755	100.0	△ 33	△ 0.2
有明圏域	2,690	22.7	2,685	22.2	△ 5	△ 0.2	707	6.0	719	5.9	12	1.7	11,865	100.0	12,113	100.0	248	2.1
筑豊地域	5,515	15.7	5,668	15.4	153	2.8	4,219	12.0	4,619	12.6	400	9.5	35,150	100.0	36,716	100.0	1,566	4.5
直方・鞍手圏域	2,536	11.8	2,571	11.4	35	1.4	2,772	12.9	3,085	13.7	313	11.3	21,456	100.0	22,470	100.0	1,014	4.7
飯塚・嘉穂圏域	2,113	22.9	2,164	23.0	51	2.4	690	7.5	729	7.8	39	5.7	9,241	100.0	9,404	100.0	163	1.8
田川圏域	866	19.4	933	19.3	67	7.7	757	17.0	805	16.6	48	6.3	4,453	100.0	4,842	100.0	389	8.7
県計	50,606	23.0	50,475	22.7	△ 131	△ 0.3	17,716	8.1	18,223	8.2	507	2.9	219,552	100.0	222,538	100.0	2,986	1.4

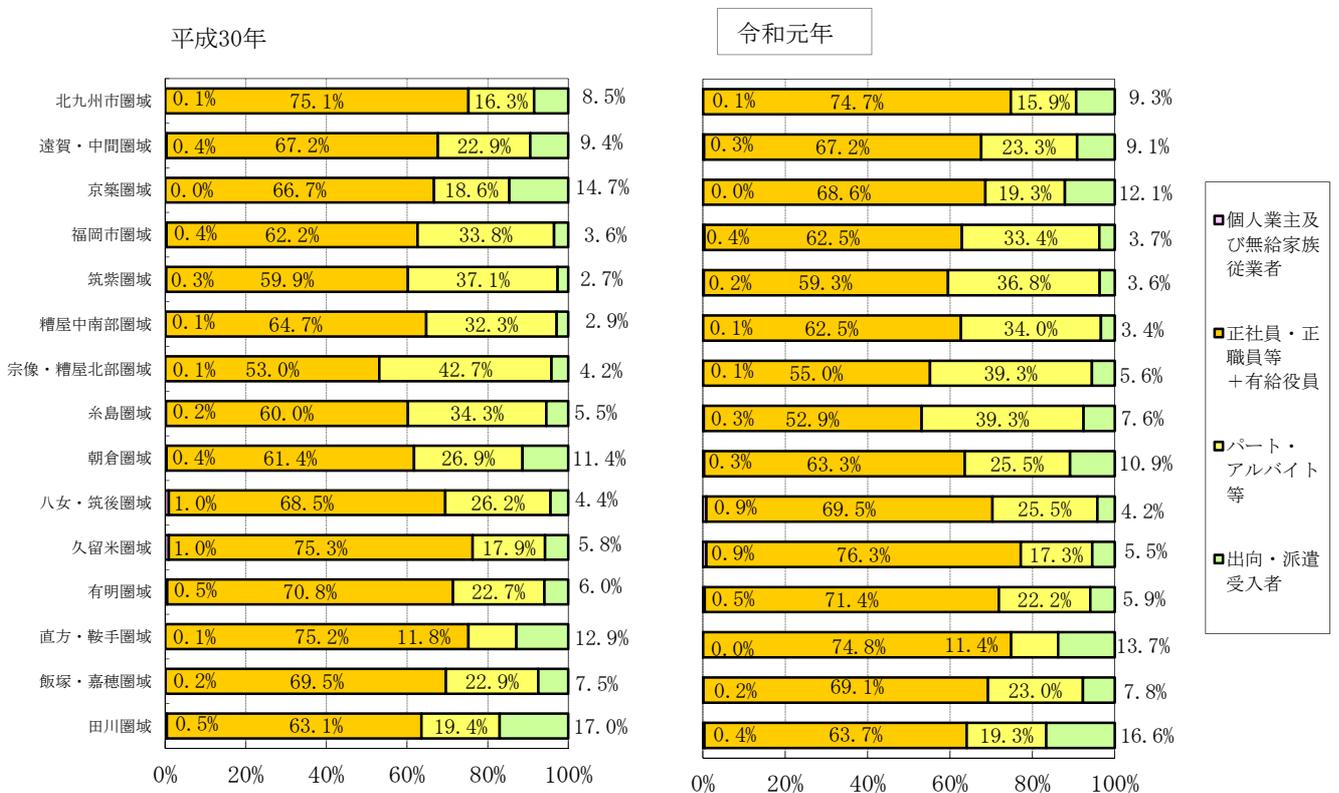
第52図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比



～ 「正社員・正職員等+有給役員」の割合が最も高いのは久留米圏域、
「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは宗像・糟屋北部圏域及び糸島圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、「個人業主及び無給家族従業者」の占める割合が最も高いのは八女・筑後圏域（96人）及び久留米圏域（186人）でともに0.9%、「正社員・正職員等+有給役員」は久留米圏域で76.3%（1万5,830人）、「パート・アルバイト等」は宗像・糟屋北部圏域（5,900人）及び糸島圏域（1,234人）でともに39.3%、「出向・派遣受入者」は田川圏域で16.6%（805人）となっている。（第35表、第53図）

第53図 広域地域振興圏域別・雇用形態別従業者数の構成比



11 福岡県の位置・特徴

(1) 産業別製造品出荷額等

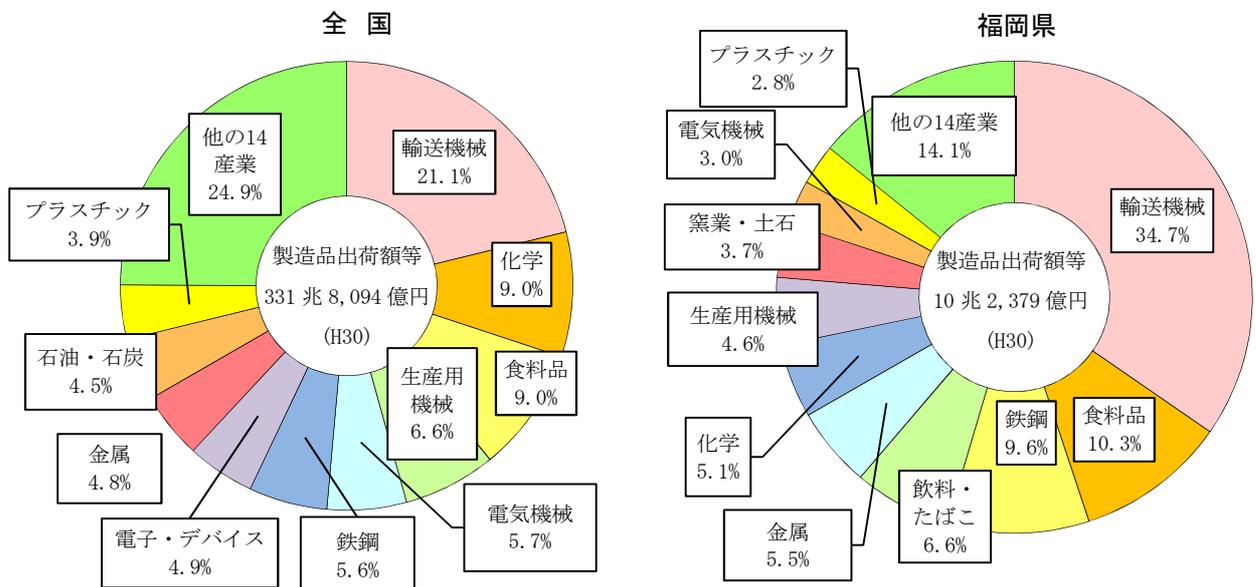
～ 製造品出荷額等の全国シェアは3.1%で第10位 ～

平成30年の製造品出荷額等は、全国が331兆8,094億円、福岡県が10兆2,379億円で、福岡県の全国シェアは3.1%（第10位）となっている。

産業別にみると、全国では、「輸送機械」が70兆906億円（構成比21.1%）と最も多く、次いで「化学」が29兆7,880億円（同9.0%）、「食料品」が29兆7,815億円（同9.0%）などとなっている。一方、福岡県では、「輸送機械」が3兆5,482億円（同34.7%）と最も多く、次いで「食料品」が1兆510億円（同10.3%）、「鉄鋼」が9,875億円（同9.6%）などとなっている。

（第36表、第37表、第54図）

第54図 産業別製造品出荷額等の構成比（全国・福岡県）



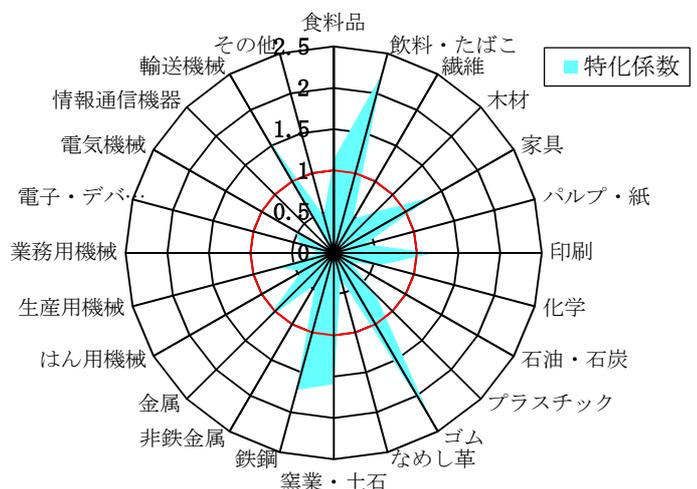
(2) 産業別特化係数（福岡県の産業が、全国平均(=1.0)と比較して、どの程度の偏りを持っているかを示すもの）

～ 上位3産業は、「ゴム」、「飲料・たばこ」、「鉄鋼」 ～

福岡県の製造品出荷額等について、産業別に特化係数をみると、「ゴム」が2.36と最も大きく、次いで「飲料・たばこ」が2.25、「鉄鋼」が1.72などとなっている。

特化係数が2以上又は0.5未満の産業は合計12産業で、全24産業の半数となっており、構成比が全国の状況と大きく異なる産業が多い。（第36表、第55図）

第55図 産業別製造品出荷額等の特化係数



※特化係数 = $\frac{\text{福岡県の各産業別製造品出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}{\text{全国の各産業別製造品出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}$

第36表 産業別製造品出荷額等(全国・福岡県)

(単位：百万円)

区 分		全 国		福 岡 県				
		製造品出荷額等 (平成30年)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (平成30年)	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数	
産 業 中 分 類	09 食 料 品	29,781,548	9.0	1,050,954	10.3	3.5	1.14	
	10 飲 料・たばこ	9,781,259	2.9	678,183	6.6	6.9	2.25	
	11 織 維	3,782,279	1.1	55,205	0.5	1.5	0.47	
	12 木 材	2,756,118	0.8	59,203	0.6	2.1	0.70	
	13 家 具	1,943,036	0.6	80,579	0.8	4.1	1.34	
	14 パ ル プ・紙	7,548,422	2.3	90,541	0.9	1.2	0.39	
	15 印 刷	4,828,075	1.5	180,073	1.8	3.7	1.21	
	16 化 学	29,787,987	9.0	519,467	5.1	1.7	0.57	
	17 石 油・石炭	15,015,511	4.5	104,017	1.0	0.7	0.22	
	18 プ ラ ス チ ッ ク	12,985,894	3.9	283,899	2.8	2.2	0.71	
	19 ゴ ム	3,332,608	1.0	242,448	2.4	7.3	2.36	
	20 な め し 革	332,436	0.1	3,228	0.0	1.0	0.31	
	21 窯 業・土石	7,815,735	2.4	383,598	3.7	4.9	1.59	
	22 鉄 鋼	18,651,956	5.6	987,532	9.6	5.3	1.72	
	23 非 鉄 金 属	10,229,037	3.1	140,279	1.4	1.4	0.44	
	24 金 属	15,821,724	4.8	560,392	5.5	3.5	1.15	
	25 は ん 用 機 械	12,345,195	3.7	169,239	1.7	1.4	0.44	
	26 生 産 用 機 械	22,048,194	6.6	471,914	4.6	2.1	0.69	
	27 業 務 用 機 械	6,887,269	2.1	35,475	0.3	0.5	0.17	
	28 電 子・デバイス	16,142,612	4.9	211,391	2.1	1.3	0.42	
	29 電 気 機 械	18,789,866	5.7	307,401	3.0	1.6	0.53	
	30 情 報 通 信 機 器	6,910,123	2.1	13,492	0.1	0.2	0.06	
	31 輸 送 機 械	70,090,641	21.1	3,548,220	34.7	5.1	1.64	
	32 そ の 他	4,201,854	1.3	61,134	0.6	1.5	0.47	
	合 計		331,809,377	100.0	10,237,865	100.0	3.1	-

※ 平成30年の全国の製造品出荷額等は、総務省・経済産業省「2019年工業統計表」による。

第37表 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

事業所数						従業者数 (人)											
令和元年						平成30年											
順位	都道府県	令和元年 工業統計	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	順位	平成30年 工業統計	構成比 (%)	順位	都道府県	令和元年 工業統計	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	順位	平成30年 工業統計	構成比 (%)
1	大阪	15,500	8.4%	△ 284	△ 1.8%	1	15,784	8.4%	1	愛知	863,149	11.1%	17,074	2.0%	1	846,075	11.0%
2	愛知	15,322	8.3%	△ 254	△ 1.6%	2	15,576	8.3%	2	大阪	447,404	5.8%	4,370	1.0%	2	443,034	5.8%
3	埼玉	10,796	5.8%	△ 106	△ 1.0%	3	10,902	5.8%	3	静岡	413,309	5.3%	8,155	2.0%	3	405,154	5.3%
4	東京	9,870	5.3%	△ 452	△ 4.4%	4	10,322	5.5%	4	埼玉	399,193	5.1%	2,502	0.6%	4	396,691	5.2%
5	静岡	9,002	4.9%	△ 136	△ 1.5%	5	9,138	4.9%	5	兵庫	364,064	4.7%	2,108	0.6%	5	361,956	4.7%
6	兵庫	7,613	4.1%	△ 185	△ 2.4%	6	7,798	4.1%	6	神奈川	355,924	4.6%	△ 3,101	△ 0.9%	6	359,025	4.7%
7	神奈川	7,349	4.0%	△ 255	△ 3.4%	7	7,604	4.0%	7	茨城	273,749	3.5%	2,694	1.0%	7	271,055	3.5%
8	岐阜	5,487	3.0%	△ 134	△ 2.4%	8	5,621	3.0%	8	東京	246,895	3.2%	△ 4,415	△ 1.8%	8	251,310	3.3%
9	新潟	5,229	2.8%	△ 83	△ 1.6%	9	5,312	2.8%	9	福岡	222,538	2.9%	2,986	1.4%	9	219,552	2.9%
10	福岡	5,159	2.8%	△ 60	△ 1.1%	10	5,219	2.8%	10	広島	220,240	2.8%	3,341	1.5%	10	216,899	2.8%
11	北海道	5,063	2.7%	△ 17	△ 0.3%	11	5,080	2.7%	11	群馬	213,151	2.7%	1,413	0.7%	11	211,738	2.8%
12	茨城	5,058	2.7%	15	0.3%	12	5,043	2.7%	12	千葉	212,015	2.7%	4,615	2.2%	12	207,400	2.7%
13	千葉	4,856	2.6%	82	1.7%	15	4,774	2.5%	13	栃木	206,973	2.7%	821	0.4%	13	206,152	2.7%
14	長野	4,825	2.6%	△ 107	△ 2.2%	13	4,932	2.6%	14	長野	204,917	2.6%	2,186	1.1%	14	202,731	2.6%
15	広島	4,688	2.5%	△ 114	△ 2.4%	14	4,802	2.6%	15	岐阜	204,629	2.6%	3,300	1.6%	15	201,329	2.6%
16	群馬	4,640	2.5%	△ 123	△ 2.6%	16	4,763	2.5%	16	三重	204,521	2.6%	4,046	2.0%	16	200,475	2.6%
17	栃木	4,149	2.2%	△ 61	△ 1.4%	18	4,210	2.2%	17	新潟	189,386	2.4%	2,056	1.1%	17	187,330	2.4%
18	京都	4,118	2.2%	△ 97	△ 2.3%	17	4,215	2.2%	18	北海道	170,662	2.2%	3,028	1.8%	18	167,634	2.2%
19	福島	3,518	1.9%	△ 41	△ 1.2%	19	3,559	1.9%	19	滋賀	161,935	2.1%	3,760	2.4%	20	158,175	2.1%
20	三重	3,405	1.8%	△ 42	△ 1.2%	20	3,447	1.8%	20	福島	160,549	2.1%	1,965	1.2%	19	158,584	2.1%
21	岡山	3,161	1.7%	△ 25	△ 0.8%	21	3,186	1.7%	21	岡山	150,412	1.9%	4,692	3.2%	21	145,720	1.9%
22	石川	2,799	1.5%	△ 59	△ 2.1%	22	2,858	1.5%	22	京都	144,808	1.9%	△ 132	△ 0.1%	22	144,940	1.9%
23	富山	2,718	1.5%	18	0.7%	23	2,700	1.4%	23	富山	127,378	1.6%	2,469	2.0%	23	124,909	1.6%
24	滋賀	2,656	1.4%	△ 35	△ 1.3%	24	2,691	1.4%	24	宮城	118,720	1.5%	1,543	1.3%	24	117,177	1.5%
25	宮城	2,579	1.4%	△ 50	△ 1.9%	25	2,629	1.4%	25	石川	105,039	1.4%	620	0.6%	25	104,419	1.4%
26	山形	2,436	1.3%	△ 46	△ 1.9%	26	2,482	1.3%	26	山形	101,048	1.3%	△ 26	△ 0.0%	26	101,074	1.3%
27	福井	2,091	1.1%	△ 33	△ 1.6%	28	2,124	1.1%	27	山口	96,484	1.2%	3,430	3.7%	27	93,054	1.2%
28	岩手	2,087	1.1%	0	0.0%	29	2,087	1.1%	28	熊本	95,110	1.2%	2,236	2.4%	28	92,874	1.2%
29	愛媛	2,078	1.1%	△ 74	△ 3.4%	27	2,152	1.1%	29	岩手	87,940	1.1%	1,278	1.5%	29	86,662	1.1%
30	鹿児島	2,027	1.1%	△ 8	△ 0.4%	30	2,035	1.1%	30	愛媛	76,606	1.0%	△ 658	△ 0.9%	30	77,264	1.0%
31	熊本	1,987	1.1%	△ 35	△ 1.7%	31	2,022	1.1%	31	福井	74,437	1.0%	1,137	1.6%	31	73,300	1.0%
32	奈良	1,835	1.0%	△ 46	△ 2.4%	32	1,881	1.0%	32	山梨	72,032	0.9%	△ 1,114	△ 1.5%	32	73,146	1.0%
33	香川	1,825	1.0%	△ 22	△ 1.2%	33	1,847	1.0%	33	鹿児島	71,413	0.9%	975	1.4%	33	70,438	0.9%
34	秋田	1,711	0.9%	△ 47	△ 2.7%	34	1,758	0.9%	34	香川	70,467	0.9%	889	1.3%	34	69,578	0.9%
35	山口	1,703	0.9%	△ 6	△ 0.4%	36	1,709	0.9%	35	大分	66,275	0.9%	△ 295	△ 0.4%	35	66,570	0.9%
36	山梨	1,696	0.9%	△ 42	△ 2.4%	35	1,738	0.9%	36	秋田	62,539	0.8%	△ 470	△ 0.7%	36	63,009	0.8%
37	和歌山	1,660	0.9%	△ 39	△ 2.3%	37	1,699	0.9%	37	奈良	61,888	0.8%	332	0.5%	37	61,556	0.8%
38	長崎	1,640	0.9%	2	0.1%	38	1,638	0.9%	38	佐賀	61,774	0.8%	567	0.9%	38	61,207	0.8%
39	大分	1,404	0.8%	△ 55	△ 3.8%	39	1,459	0.8%	39	青森	57,586	0.7%	847	1.5%	40	56,739	0.7%
40	宮崎	1,396	0.8%	△ 15	△ 1.1%	40	1,411	0.7%	40	宮崎	56,230	0.7%	164	0.3%	41	56,066	0.7%
41	青森	1,377	0.7%	9	0.7%	41	1,368	0.7%	41	長崎	56,145	0.7%	△ 1,213	△ 2.1%	39	57,358	0.7%
42	佐賀	1,311	0.7%	△ 15	△ 1.1%	42	1,326	0.7%	42	和歌山	52,797	0.7%	△ 240	△ 0.5%	42	53,037	0.7%
43	島根	1,130	0.6%	8	0.7%	45	1,122	0.6%	43	徳島	47,191	0.6%	△ 207	△ 0.4%	43	47,398	0.6%
44	高知	1,125	0.6%	△ 21	△ 1.8%	43	1,146	0.6%	44	島根	42,420	0.5%	878	2.1%	44	41,542	0.5%
45	沖縄	1,113	0.6%	△ 5	△ 0.4%	46	1,118	0.6%	45	鳥取	33,923	0.4%	49	0.1%	45	33,874	0.4%
46	徳島	1,090	0.6%	△ 47	△ 4.1%	44	1,137	0.6%	46	沖縄	26,706	0.3%	664	2.5%	47	26,042	0.3%
47	鳥取	834	0.5%	9	1.1%	47	825	0.4%	47	高知	25,553	0.3%	△ 516	△ 2.0%	46	26,069	0.3%
全国計		185,116	100.0%	△ 3,133	△ 1.7%	188,249		100.0%	全国計		7,778,124	100.0%	80,803	1.0%	7,697,321		100.0%

※ 平成30年の事業所数及び従業者数は、経済産業省「平成30年工業統計表」による。

※ 令和元年の事業所数及び従業者数は、総務省・経済産業省「2019年工業統計表」による。

第37表 (つづき) 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

製造品出荷額等 (百万円)					付加価値額 (百万円)											
平成30年					平成29年											
順位	都道府県	令和元年工業統計	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	順位	平成30年工業統計	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	順位	平成30年工業統計	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1	愛知	48,722,041	14.7%	1,753,986	3.7%	1	46,968,055	14.7%			1	愛知	13,702,058	13.1%	60,473	0.4%
2	神奈川	18,443,058	5.6%	486,631	2.7%	2	17,956,427	5.6%			2	静岡	6,114,735	5.9%	137,917	2.3%
3	大阪	17,561,489	5.3%	565,777	3.3%	3	16,995,712	5.3%			3	大阪	5,608,821	5.4%	△ 65,600	△ 1.2%
4	静岡	17,539,461	5.3%	752,348	4.5%	4	16,787,113	5.3%			4	神奈川	5,310,394	5.1%	△ 94	△ 0.0%
5	兵庫	16,506,736	5.0%	840,855	5.4%	5	15,665,881	4.9%			5	兵庫	5,115,858	4.9%	138,159	2.8%
6	埼玉	14,147,008	4.3%	639,552	4.7%	6	13,507,456	4.2%			6	埼玉	4,819,313	4.6%	31,388	0.7%
7	千葉	13,143,167	4.0%	1,016,897	8.4%	8	12,126,270	3.8%			7	茨城	4,493,584	4.3%	130,461	3.0%
8	茨城	13,036,042	3.9%	756,554	6.2%	7	12,279,488	3.8%			8	三重	3,519,332	3.4%	111,598	3.3%
9	三重	11,207,911	3.4%	704,473	6.7%	9	10,503,438	3.3%			9	千葉	3,175,385	3.0%	△ 36,527	△ 1.1%
10	福岡	10,237,865	3.1%	499,450	5.1%	11	9,738,415	3.1%			10	群馬	3,128,851	3.0%	△ 46,736	△ 1.5%
11	広島	10,039,720	3.0%	△ 687	△ 0.0%	10	10,040,407	3.1%			11	栃木	3,089,908	3.0%	△ 10,919	△ 0.4%
12	栃木	9,211,118	2.8%	△ 22,162	△ 0.2%	12	9,233,280	2.9%			12	東京	3,074,291	2.9%	△ 140,166	△ 4.4%
13	群馬	9,136,037	2.8%	107,002	1.2%	13	9,029,035	2.8%			13	広島	2,912,463	2.8%	△ 265,548	△ 8.4%
14	岡山	8,354,250	2.5%	751,068	9.9%	16	7,603,182	2.4%			14	滋賀	2,885,361	2.8%	52,739	1.9%
15	滋賀	8,074,369	2.4%	280,773	3.6%	14	7,793,596	2.4%			15	福岡	2,613,680	2.5%	42,048	1.6%
16	東京	7,577,669	2.3%	△ 50,649	△ 0.7%	15	7,628,318	2.4%			16	長野	2,294,496	2.2%	103,899	4.7%
17	山口	6,701,163	2.0%	591,415	9.7%	19	6,109,748	1.9%			17	京都	2,274,428	2.2%	75,979	3.5%
18	長野	6,465,906	1.9%	297,771	4.8%	17	6,168,135	1.9%			18	岐阜	2,106,709	2.0%	129,043	6.5%
19	北海道	6,327,627	1.9%	196,934	3.2%	18	6,130,693	1.9%			19	岡山	1,941,091	1.9%	△ 17,522	△ 0.9%
20	京都	5,907,670	1.8%	171,853	3.0%	20	5,735,817	1.8%			20	山口	1,922,804	1.8%	△ 2,270	△ 0.1%
21	岐阜	5,889,711	1.8%	262,562	4.7%	21	5,627,149	1.8%			21	新潟	1,897,766	1.8%	50,024	2.7%
22	福島	5,246,465	1.6%	126,090	2.5%	22	5,120,375	1.6%			22	福島	1,753,608	1.7%	12,314	0.7%
23	新潟	5,067,448	1.5%	201,621	4.1%	23	4,865,827	1.5%			23	北海道	1,691,669	1.6%	69,332	4.3%
24	宮城	4,665,553	1.4%	195,904	4.4%	24	4,469,649	1.4%			24	富山	1,453,575	1.4%	92,929	6.8%
25	大分	4,438,950	1.3%	343,976	8.4%	26	4,094,974	1.3%			25	宮城	1,448,220	1.4%	21,160	1.5%
26	愛媛	4,264,038	1.3%	85,543	2.0%	25	4,178,495	1.3%			26	石川	1,126,401	1.1%	77,772	7.4%
27	富山	4,031,985	1.2%	168,441	4.4%	27	3,863,544	1.2%			27	山形	1,061,358	1.0%	△ 59,858	△ 5.3%
28	石川	3,140,915	0.9%	120,339	4.0%	28	3,020,576	0.9%			28	山梨	1,032,883	1.0%	68,714	7.1%
29	山形	2,865,359	0.9%	△ 33,301	△ 1.1%	29	2,898,660	0.9%			29	愛媛	1,020,817	1.0%	△ 73,409	△ 6.7%
30	熊本	2,845,086	0.9%	5,854	0.2%	30	2,839,232	0.9%			30	大分	1,020,102	1.0%	64,833	6.8%
31	香川	2,769,479	0.8%	193,146	7.5%	32	2,576,333	0.8%			31	熊本	1,011,100	1.0%	△ 58,739	△ 5.5%
32	和歌山	2,728,014	0.8%	63,340	2.4%	31	2,664,674	0.8%			32	和歌山	852,283	0.8%	89,876	11.8%
33	岩手	2,727,177	0.8%	201,527	8.0%	34	2,525,650	0.8%			33	徳島	834,171	0.8%	12,379	1.5%
34	山梨	2,588,144	0.8%	55,479	2.2%	33	2,532,665	0.8%			34	香川	807,934	0.8%	△ 4,893	△ 0.6%
35	福井	2,249,443	0.7%	143,283	6.8%	35	2,106,160	0.7%			35	岩手	801,382	0.8%	43,448	5.7%
36	奈良	2,173,269	0.7%	81,579	3.9%	36	2,091,690	0.7%			36	福井	789,151	0.8%	41,768	5.6%
37	鹿児島	2,069,878	0.6%	2,235	0.1%	37	2,067,643	0.6%			37	佐賀	772,537	0.7%	88,201	12.9%
38	佐賀	2,064,870	0.6%	199,319	10.7%	39	1,865,551	0.6%			38	鹿児島	714,323	0.7%	△ 36,285	△ 4.8%
39	徳島	1,853,356	0.6%	72,516	4.1%	41	1,780,840	0.6%			39	奈良	704,965	0.7%	22,332	3.3%
40	長崎	1,788,961	0.5%	△ 40,559	△ 2.2%	40	1,829,520	0.6%			40	長崎	668,614	0.6%	50,796	8.2%
41	青森	1,779,322	0.5%	△ 132,811	△ 6.9%	38	1,912,133	0.6%			41	宮崎	611,617	0.6%	18,258	3.1%
42	宮崎	1,714,023	0.5%	22,357	1.3%	42	1,691,666	0.5%			42	青森	552,138	0.5%	△ 87,566	△ 13.7%
43	秋田	1,335,769	0.4%	△ 39,681	△ 2.9%	43	1,375,450	0.4%			43	秋田	502,839	0.5%	△ 74,380	△ 12.9%
44	島根	1,273,231	0.4%	101,141	8.6%	44	1,172,090	0.4%			44	島根	441,470	0.4%	38,287	9.5%
45	鳥取	805,536	0.2%	1,547	0.2%	45	803,989	0.3%			45	鳥取	244,111	0.2%	△ 11,238	△ 4.4%
46	高知	594,523	0.2%	13,548	2.3%	46	580,975	0.2%			46	高知	207,766	0.2%	5,845	2.9%
47	沖縄	498,563	0.2%	18,698	3.9%	47	479,865	0.2%			47	沖縄	174,349	0.2%	2,209	1.3%
	全国計	331,809,377	100.0%	12,773,537	4.0%		319,035,840	100.0%				全国計	104,300,710	100.0%	892,428	0.9%

※ 平成29年の製造品出荷額等及び付加価値額は、経済産業省「平成30年工業統計表」による。

※ 平成30年の製造品出荷額等及び付加価値額は、総務省・経済産業省「2019年工業統計表」による。

県内4地域別集計

〔 ・事業所数及び従業者数は令和元年6月1日現在の状況
 ・製造品出荷額等及び付加価値額は平成30年1年間の状況 〕

福岡県計	
事業所数	5,159 事業所
従業者数	22万2,538 人
製造品出荷額等	10兆2,379 億円
付加価値額	2兆6,137 億円

【 北九州地域 】	
事業所数	1,356 事業所 (26.3%)
従業者数	7万7,953 人 (35.0%)
製造品出荷額等	4兆8,453 億円 (47.3%)
付加価値額	1兆664 億円 (40.8%)

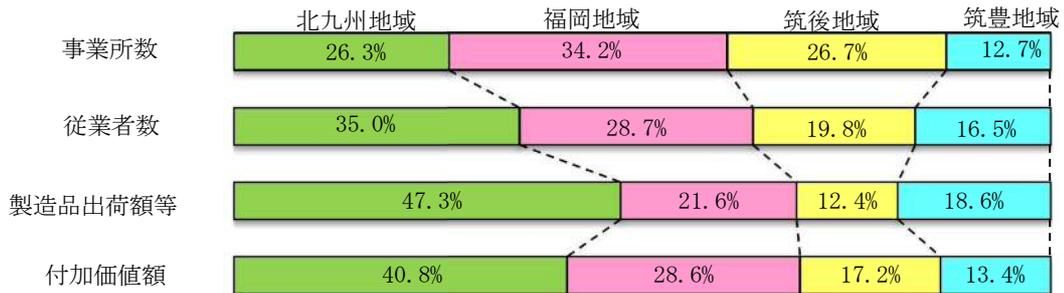
【 福岡地域 】	
事業所数	1,766 事業所 (34.2%)
従業者数	6万3,761 人 (28.7%)
製造品出荷額等	2兆2,122 億円 (21.6%)
付加価値額	7,486 億円 (28.6%)

【 筑後地域 】	
事業所数	1,380 事業所 (26.7%)
従業者数	4万4,108 人 (19.8%)
製造品出荷額等	1兆2,736 億円 (12.4%)
付加価値額	4,494 億円 (17.2%)

【 筑豊地域 】	
事業所数	657 事業所 (12.7%)
従業者数	3万6,716 人 (16.5%)
製造品出荷額等	1兆9,068 億円 (18.6%)
付加価値額	3,492 億円 (13.4%)

※ () 内は構成比

地域別の構成比



参考資料2 産業別・従業者規模別・地域別 付加価値率、原材料率及び現金給与率（従業者30人以上の事業所）

（単位：％）

区 分		付 加 価 値 率			原 材 料 率			現 金 給 与 率			
		平成29年	平成30年	増 減	平成29年	平成30年	増 減	平成29年	平成30年	増 減	
産 業 中 分 類 別	9 食 料 品	40.2	42.0	1.8	65.7	64.1	△ 1.6	12.8	12.5	△ 0.3	
	10 飲 料・たばこ	57.0	51.9	△ 5.1	42.5	47.5	5.1	4.4	4.7	0.3	
	11 織 維	38.0	37.4	△ 0.7	62.5	61.5	△ 1.0	22.0	22.0	0.0	
	12 木 材	30.3	30.7	0.4	72.9	72.4	△ 0.5	14.8	14.8	△ 0.0	
	13 家 具	39.8	43.5	3.7	86.0	87.4	1.4	19.7	21.8	2.0	
	14 パ ル プ・紙	41.0	36.3	△ 4.7	64.6	69.6	4.9	15.2	16.7	1.5	
	15 印 刷	42.7	40.7	△ 2.0	59.3	60.6	1.3	19.3	20.3	1.0	
	16 化 学	41.7	44.9	3.2	56.8	55.8	△ 1.1	10.4	9.9	△ 0.5	
	17 石 油・石 炭	7.8	6.5	△ 1.3	88.2	91.0	2.8	4.0	3.9	△ 0.1	
	18 プ ラ ス チ ッ ク	32.9	34.4	1.5	66.8	64.4	△ 2.4	17.0	15.9	△ 1.0	
	19 ゴ ム	44.1	47.1	3.0	54.0	50.7	△ 3.3	10.4	9.5	△ 0.8	
	20 な め し 革	29.8	31.7	1.9	69.0	66.5	△ 2.5	11.6	16.0	4.4	
	21 窯 業・土 石	45.7	37.3	△ 8.5	73.7	79.8	6.1	15.8	16.2	0.4	
	22 鉄 鋼	27.1	21.9	△ 5.2	70.6	74.5	3.9	6.6	5.9	△ 0.7	
	23 非 鉄 金 属	30.5	31.4	0.9	68.4	66.5	△ 1.9	10.8	11.3	0.6	
	24 金 属	37.1	37.4	0.3	64.2	64.5	0.3	15.3	14.7	△ 0.6	
	25 は ん 用 機 械	45.3	46.7	1.4	65.0	65.0	△ 0.0	18.8	19.6	0.8	
	26 生 産 用 機 械	34.7	34.0	△ 0.7	67.6	68.1	0.5	15.9	15.8	△ 0.0	
	27 業 務 用 機 械	30.3	28.6	△ 1.7	89.6	89.4	△ 0.2	19.1	15.3	△ 3.7	
	28 電 子・デ バ イ ス	32.0	34.7	2.7	61.4	59.5	△ 1.9	16.1	16.1	0.0	
	29 電 気 機 械	37.4	31.5	△ 5.8	64.8	70.6	5.8	16.9	19.5	2.6	
	30 情 報 通 信 機 器	45.6	45.2	△ 0.4	54.7	54.7	0.1	23.5	22.7	△ 0.9	
	31 輸 送 機 械	12.6	12.1	△ 0.5	86.2	86.3	0.2	5.2	5.2	0.0	
	32 そ の 他	32.3	33.7	1.4	71.6	68.9	△ 2.7	8.0	9.5	1.6	
	規 従 模 業 別 者	30 ～ 49人	36.2	35.8	△ 0.5	67.9	69.9	2.0	15.2	15.4	0.2
		50 ～ 99人	38.4	38.4	0.0	69.5	68.9	△ 0.6	13.7	14.3	0.6
		100 ～ 299人	38.8	37.9	△ 1.0	62.3	62.9	0.7	11.8	11.5	△ 0.2
		300 人 以 上	20.3	19.3	△ 1.0	78.6	79.4	0.8	7.4	7.3	△ 0.1
	地 域 別	北 九 州 地 域	22.3	21.4	△ 0.8	77.3	77.9	0.6	7.7	7.7	0.1
		福 岡 地 域	45.9	44.3	△ 1.6	59.2	60.9	1.7	12.2	12.5	0.3
		筑 後 地 域	37.1	37.7	0.6	65.1	64.5	△ 0.7	13.8	13.6	△ 0.2
		筑 豊 地 域	17.5	17.0	△ 0.4	81.3	81.4	0.1	9.3	8.5	△ 0.7
総 数		27.0	26.1	△ 0.9	73.6	74.3	0.7	9.4	9.4	△ 0.1	

付加価値率(%) = [付加価値額 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額)}] × 100

原材料率(%) = [原材料使用額等 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額)}] × 100

現金給与率(%) = [現金給与総額 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額)}] × 100

※ 「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」とは、出荷数量等を用いて推計した税額である。

※ 「推計消費税額」とは、「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計した消費税額である。

参考資料3 品目別製造品出荷額 上位30品目(従業者4人以上の事業所)

順位	品目番号	製造品名	産出事業所数	製造品出荷額 (億円)
		県計	9,136	95,830
1	311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	5	24,232
2	105111	たばこ	1	X
3	311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	1	X
4	311317	シャシー部品、車体部品	38	2,258
5	311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	29	2,084
6	221144	特殊用途鋼	3	2,000
7	183211	自動車用プラスチック製品	45	1,196
8	191111	トラック・バス用タイヤ	2	X
9	221143	構造用鋼	3	925
10	311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	17	920
11	151111	オフセット印刷物(紙に対するもの)	210	913
12	102211	ビール	3	910
13	311322	座席(完成品に限る)	6	802
14	229111	鉄鋼切断品(溶断を含む)	46	793
15	173111	コークス	3	746
16	311315	駆動・伝導・操縦装置部品	6	741
17	169919	その他の化学工業製品	13	668
18	221128	普通鋼冷延電気鋼帯	1	X
19	99711	すし、弁当、おにぎり	27	619
20	92919	他に分類されない水産食料品	97	618
21	191115	特殊車両用・航空機用タイヤ	3	615
22	262111	ショベル系掘さく機	1	X
23	269419	その他のロボット	7	547
24	232211	アルミニウム再生地金、アルミニウム合金	9	543
25	224919	その他の表面処理鋼材	2	X
26	91111	部分肉、冷凍肉(ブロイラーを除く)	32	528
27	97112	菓子パン(イーストドーナッツを含む)	31	525
28	99511	冷凍調理食品	41	520
29	224111	亜鉛めっき鋼板(亜鉛めっき帯鋼を含む)	2	X
30	99939	その他の製造食料品	113	517

※ 産出事業所数の県計は、品目ごとの産出事業所数を合計した延べ数である。また、製造品出荷額には、加工賃収入額、くず廃物及びその他収入額は含まれていない。

参考資料4 産業別事業所数及び製造品出荷額等 上位市町村（従業者4人以上の事業所）

産業中分類		事業所数			製造品出荷額等				
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	4位	5位
9	食料品	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	新宮町	八女市
10	飲料・たばこ	八女市	久留米市	北九州市	筑紫野市	朝倉市	福岡市	北九州市	久留米市
11	織維	福岡市	北九州市	久留米市	久留米市	筑前町	豊前市	福岡市	柳川市
12	木材	大川市	うきは市	八女市	北九州市	大川市	福岡市	うきは市	飯塚市
13	家具	大川市	久留米市	柳川市	大川市	久留米市	北九州市	朝倉市	八女市
14	パルプ・紙	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	豊前市	古賀市	飯塚市	八女市
15	印刷	福岡市	北九州市	久留米市	北九州市	福岡市	筑後市	粕屋町	古賀市
16	化学	北九州市	大牟田市	福岡市	北九州市	大牟田市	飯塚市	吉富町	久留米市
17	石油・石炭	北九州市	大牟田市	小竹町	北九州市	福岡市	大牟田市	水巻町	筑前町
18	プラスチック	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	田川市	苅田町	飯塚市	小竹町
19	ゴム	久留米市	北九州市	朝倉市	朝倉市	久留米市	北九州市	嘉麻市	うきは市
20	なめし革	福岡市	大刀洗町	嘉麻市	大刀洗町	福岡市	粕屋町	嘉麻市	宇美町
21	窯業・土石	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	苅田町	大牟田市	飯塚市	福岡市
22	鉄鋼	北九州市	直方市	久留米市	北九州市	苅田町	久山町	鞍手町	直方市
23	非鉄金属	北九州市	大牟田市	久留米市	北九州市	大牟田市	苅田町	宇美町	久山町
24	金属	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	鞍手町	直方市	久留米市	うきは市
25	はん用機械	北九州市	福岡市	直方市	古賀市	北九州市	大牟田市	直方市	新宮町
26	生産用機械	北九州市	久留米市	直方市	北九州市	筑後市	中間市	久留米市	広川町
27	業務用機械	北九州市	福岡市	志免町	北九州市	八女市	志免町	大野城市	嘉麻市
28	電子・デバイス	北九州市	福岡市	行橋市	福岡市	筑後市	宮若市	豊前市	直方市
29	電気機械	北九州市	福岡市	行橋市	行橋市	北九州市	古賀市	福岡市	直方市
30	情報通信機器	北九州市	大牟田市	福岡市	大牟田市	北九州市	苅田町	古賀市	筑前町
31	輸送機械	苅田町	北九州市	宮若市	苅田町	宮若市	北九州市	みやこ町	久留米市
32	その他	福岡市	北九州市	八女市	北九州市	田川市	福岡市	八女市	太宰府市

※ 事業所数については上位3市町村を、また、製造品出荷額等（製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計。）については上位5市町村を表記した。

なお、事業所数が同数の場合は、従業者数の多い市町村を上位とした。

